

# FUYO LEASE

芙蓉リースグループ 統合報告書

# 2018

フルレポート

## コーポレートスローガン

### 前例のない場所へ。

私たちは考える。

リースとはモノを貸すことではない。発想を、頭脳を、驚きを貸すことだ。

私たちは考える。

無理難題こそ歓迎したい。新たなビジネスは、そこからしか生まれない。

私たちは考える。

期待に応えるのは義務である。期待を超えてこそ仕事である。

私たちは考える。

ともに成功するのはたやすい。苦しい時も向き合えるのがパートナーである。

私たちは行動する。

この国のビジネスを、もっと自由にするために、

私たちから大胆になる。

リースにできることを広げてゆく。

私たちは芙蓉リースです。

私たちのコーポレートスローガン「前例のない場所へ。」には、お客様のニーズに真摯に向き合い、期待を超えるソリューションを提供することが芙蓉リースグループの使命であり、そのために自分達から「前例のない場所へ」踏み出して行こうという決意を表現したものです。

## 経営理念

- ・ リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・ 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・ 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業をめざす。
- ・ 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

## CONTENTS

社長メッセージ	P3
芙蓉リースグループの概要と沿革	P7
事業内容	P9
財務ハイライト	P11
中期経営計画	P13
価値創造ストーリー	P15
マテリアリティ	P17
特集1 ESCO事業	P19
特集2 アクリーティブ	P21
分野別事業概況	P23
価値創造の基盤	P33
環境報告	P36
社会性報告	P58
コーポレート・ガバナンス	P82
グループ各社の環境・社会への取り組み	P105
財務情報	P118
第三者保証報告書	P127
株式情報	P128

## 編集方針

### 制作趣旨

芙蓉リースグループは、従来のCSR報告書とアニュアルレポートを統合し、2018年度より統合報告書を発刊することとしました。財務活動と非財務活動を統合的に見ていただくことにより、当社グループの価値を総合的にご判断いただくことを目的としています。また、すべての価値創造活動の基盤情報をご提供することで、将来の企業価値測定のお役に立ちたいと考えています。

**この「フルレポート (PDF) 」は、Webで公開している詳細なESG情報を「統合報告書2018」に追加したものです。**

### 報告対象期間

2017年度(2017年4月–2018年3月)  
※一部2018年度の内容も含んでいます。

### 報告範囲

芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社46社並びに関連会社4社

### 参考としたガイドライン

国際統合報告評議会 (IIRC)  
[国際統合報告フレームワークVer.1.0]

### 発行時期

2018年12月

### 将来の見通しに関する特記

本報告書に記載されている内容は、現在入手可能な情報に基づく計画、予測や戦略を含んで記載しています。これらの将来見通しは社会情勢、経済状況、市況、法令、金利、為替レートなどのリスクや不確実要素などの多数の要因により大きく異なる可能性があります。

## 社長メッセージ



社会価値と  
企業価値双方の創出により  
フロンティアを拡大し続けることで、  
「前例のない場所」を  
目指していきます。

代表取締役社長 辻田 泰徳

### フロンティアの拡大を目指して

5カ年の中期経営計画「Frontier Expansion 2021」を2017年4月に開始し、2年目を迎えました。「Frontier Expansion 2021」においてはその名のとおり、未知なる分野への事業拡大を目指しています。絶え間なく変化を遂

げる社会で、新たなビジネス領域に切り込むことは容易ではありませんが、芙蓉リースグループならではの強みを活かしながら、コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実現へ向けて引き続き邁進していきます。

### 2017年度の振り返り

2017年度の国内経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済も米国の通商政策や地政学的リスクの影響が懸念されたものの、全体としては堅調な景気拡大が続きました。

当該年度の国内リース取扱高は前年度比2.9%減の4兆8,759億円(公益社団法人リース事業協会統計)となりましたが、2018年3月期の当社グループの業績は、不動

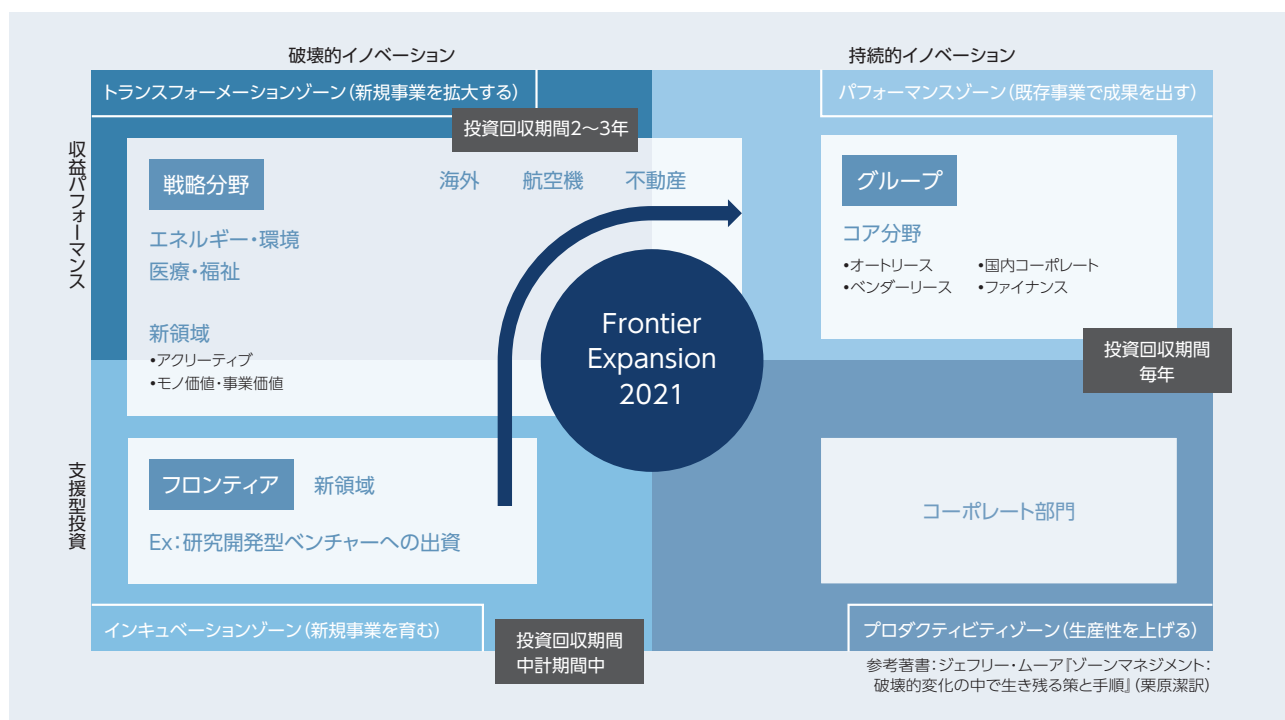
産リースなどの営業資産の積み上げに加え、大型リース案件の解約・満了に伴う利益計上もあり、売上高は前年度比で16.4%増の5,902億円、営業利益は13.9%増の326億円、経常利益は12.2%増の352億円となり、過去最高益を更新、「Frontier Expansion 2021」は好調なスタートを切りました。

## 経営資源の集中と企業価値の向上

戦略分野の選択と集中を図るため、事業領域を4象限に区分し管理するゾーンマネジメントの考え方にに基づき、将来を見据えた企業運営を遂行しています。具体的には新規事業を育むインキュベーションゾーン、新規事業を拡大するトランスフォーメーションゾーン、既存事業で成果を出すパフォーマンスゾーン、生産性を上げるプロダクティビティゾーンに事業をプロットし、収益を着実に確保する分野や、経営資源を集中的に投資し、アクセルを踏み込むべき分野

の判断を行っています。

また、事業継続の可否に関してはROAを判断材料としており、これに寄与しない分野の事業は撤退することも検討します。具体的には、2017年度はリソース不足が課題となっていた小口提携取引を、既にノウハウを有している子会社のシャープファイナンス株式会社に全て集約することで営業効率化を図りました。



変化を続ける社会やビジネス環境において、いち早くニーズを見出しソリューションを提供。事業を通じて社会課題の解決に貢献し社会価値と企業価値双方の創出を目指します

当社グループは、社会環境の変化に応じた新しいビジネスモデルを構築し続けることで、持続的な成長を目指しています。そのためには社会的な課題を見極め、その解決の糸口となるマーケットを開拓していく必要があると考えています。「Frontier Expansion 2021」の戦略分野である「エネルギー・環境」と「医療・福祉」はこの方針を具体化したものであり、社会価値と企業価値の創出が両輪となったCSV(共有価値の創造:Creating Shared Value)の考え方を実践した事業分野です。気候変動や少子高齢化などの

喫緊の社会課題に対し、「モノ」や「ファイナンス」の仕組みによる様々な切り口で課題解決に貢献できるのは、当社グループの強みです。

また、当社の事業活動がその理念と共鳴すると認識し、2018年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。グローバル・コンパクトの10原則を支持し実践することは、企業としての成長そのものに直結すると考えています。



## 「エネルギー・環境」「医療・福祉」分野において、 日本が直面する社会課題の解決を図りつつ成長を続ける戦略を描いています

温室効果ガス削減の必要性がグローバルで議論される中、国内では原子力発電の外部不経済の大きさが顕在化し、早急なエネルギー転換が求められるようになりました。当社グループは再生可能エネルギー発電事業者を対象とした、プロジェクトファイナンスなどの「ファイナンス」スキームの提供や、エネルギー高効率の設備など「モノ」のリース・レンタルにより、間接的な温室効果ガス削減に積極的に取り組むと同時に、自らが直接的な貢献を果たす太陽光発電事業においても堅調に成長を続けています。

太陽光発電事業は2021年度末までに営業資産残高340億円(2016年度末比で約2倍)、ROAを6.0%に維持することを目標に掲げ、現在全国30カ所で発電を行っています。2017年度は当社最大規模の太陽光発電所が稼働を開始するなど、業績は右肩上がりに推移しています。このような取り組み方針を更に明確にすべく、事業活動の電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合「RE100」に、総合リース会社として日本で初めて加盟いたしました。今後、お客様をはじめとしたステークホルダーの方々との間で、様々な協働の機会が増えることを期待しています。

「医療・福祉」分野においては、医療と介護の「点・線・面作戦」を展開しています。高額な医療機器はリースやレンタルの仕組みと馴染みが良いため、従前より多くの企業が参入しています。その結果、競争が激化し既にこの分野から

撤退を余儀なくされたリース会社も見受けられます。このように競争の厳しい環境の中では、「点」の状態、すなわち単一のサービスを提供するビジネスを行っていても、効果的に価値を提供し、利益を創出することができません。当社グループはこの状況を打開すべく、「Frontier Expansion 2021」でも掲げる3つの戦略軸の1つである「グループシナジーの追求」を旨に、例えば、設備・システムリースのお客様に対し、施設移転に向けたノウハウを提供したり、中古機器の買取り・販売を行うなど、まず「点」を「線」に繋ぎ、「線」を「面」に広げていくビジネススキームを構築し、当該分野の基盤を盤石に固めつつサービスの充実を進めております。

この一環として、2017年1月に診療報酬等のファクタリング事業を行うアクリティブ株式会社を、2018年4月に中古医療機器の売買を専門とする株式会社FUJITAを子会社化しました。厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」の仕組みや考え方とも整合しており、収益率の向上はもちろんですが、超高齢化の進む日本において課題解決に寄与するものと考えています。

2018年8月には「ヘルスケアアドバイザリー室」を新たに設立。これにより、当社グループが持つ幅広い商品・サービス機能によるソリューションを包括的に提案できるようになりました。今後も「医療・福祉」分野におけるグループシナジーの創出を加速していきます。

## 一人ひとりが最高のパフォーマンスを生み出す働き方を目指しています

モノを製造しない当社グループにとっては、人が最大の財産です。社員が業務に集中できる環境を整え、限られた時間の中で一人ひとりがパフォーマンスを最大化することが各々の自己実現への近道であり、会社として最高のパフォーマンスを発揮するための条件であると確信しています。社員の視点でより良い働き方を追求するため、社員自らが主体的に議論に参加しつつ、働き方改革を進めています。その一例として、時差出勤制度を導入したことにより、徐々に実働時間が減少するなど、成果が見え始めてきたところです。

また、当社グループの事業を持続的に成長させるためには、卓越した専門性を持つ人材の確保が必須であると考えています。社会の多様化に対応するためには当社グループの経営資源も多様性を担保できていなければならず、競争優位を維持するためにはスペシャリストの育成が必然となります。したがって、性別、年齢や国籍を問わず、適材適所を実現できる人材ポートフォリオの構築を推進しています。2017年度には「ダイバーシティ推進室」を新設し、多様な人材の採用、登用及び活躍を今後一層加速させるための体制を整備しました。

## 社員一人ひとりが当事者意識を持ち、高い競争力を生み出す企業文化を育みます

---

厳しい事業環境の中で、競争力を継続的に強化するためには、全社員が一丸となって挑戦を続けることが必要不可欠です。当事者意識を高めるために、「Frontier Expansion 2021」は社員参画のもと、ボトムアップで策定しました。また、当社グループが経営指標としてROEではなくROAを採用しているのも、一人ひとりが効率性を重要視し、営業資産に対する利益を意識しながらパフォーマンスを高めることへの理解促進を目的としているためです。こうした背景から醸成された共通の価値観が根付くように、社員に対する決算説明会や、海外を含めた各拠点との面談な

ど、社員と直接対話を行う機会を積極的に設けています。コーポレートステートメントにもある「無理難題を歓迎し、当社のビジネスを拡大させていく柔軟な姿勢」がグループ全体に浸透するよう、経営トップとして今後も働きかけを続けます。

## 株主の皆様への長期的な利益還元と持続的な成長に向けて

---

業績及び経営指標などを勘案し、2018年3月期の配当性向は20.1%、2019年3月期の配当予想は10円増配の156円、配当性向を20.5%としています。M&Aを含む事業戦略を推進し成長を実現するために、株主資本の充実による経営基盤と財務体質の強化を図りつつ、長期的かつ安定的な配当の継続による株主への利益還元に努めてまいります。

リース・ファイナンス事業を主軸としながらも、社会の変化に適応しながら事業領域を広げ、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待を超えていくことが当社グループの使命です。これからも多面的なアプローチで持続的に価値を提供し続ける企業となるよう、精進してまいります。



# 芙蓉リースグループの概要と沿革

芙蓉リースグループは、お客様の「設備投資」「業務効率化」などの経営課題の解決や「夢」の実現のため、常にお客様と向き合い、お客様のサポートに全力で取り組んでいます。

1969-

- 1969・資本金1億円で設立
- 1973・エフ・ジー・エル・サービス設立
- 1987・芙蓉オートリース設立
  - ・横河電機と合併で横河レンタ・リース設立

1990-

- 1994・アクア・アート設立
- 1995・エフ・ネット設立
- 1996・芙蓉リース販売設立
- 1999・ニチイ学館と合併で日本信用リース設立

## エフ・ジー・エル・サービス

芙蓉リースの本社内において、芙蓉リースグループの各種事務代行や損害保険代理店業務を行っています。

## アクア・アート

自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。熱帯魚と水草をセットにしたアクアリウムを、万全のメンテナンス体制でご提供します。

## 芙蓉オートリース

オートリースを通じて、お客様の車に関する煩雑な業務を減らし、経営の合理化をトータルにサポートしています。

## エフ・ネット

ICT機器・ソフトウェアの販売、キッティング・各種設定、サーバー・ネットワークの構築やデータ消去などの技術サービス、中古PCの再販などを行っています。

## 横河レンタ・リース

計測器やIT機器のマルチベンダー・レンタルサービスを行っています。常に最新鋭の機器を取り揃え業界トップレベルの在庫量で、お客様の多様なニーズに即応します。

## 芙蓉リース販売

芙蓉リースのリース満了案件の事務処理代行、中古物件の販売代行のほか、お客様が所有する中古物件の買取り・販売などを行っています。



商号	芙蓉総合リース株式会社 Fuyo General Lease Co.,Ltd.
住所	〒101-8380 東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
設立	1969年5月1日
資本金	10,532百万円(発行済株式総数 30,288千株)
上場市場	東京証券取引所市場第一部(コード:8424)
従業員数	単体689名、連結1,715名(2018年3月31日現在)
営業拠点	国内:本社営業部および16拠点 海外:6社7拠点
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶/航空機/車両並びに輸送用機器、建築土木機械、などのリースおよび割賦販売業務</li> <li>・金銭の貸付、その他各種金融業務</li> <li>・不動産リース</li> <li>・各種コンサルティング業務 その他</li> </ul>

2000-

2010-

- 2001 ・ 安信リースと合併
- 2002 ・ 安田リースと合併
  - ・ 芙蓉総合開発のリース金融事業を分割承継
- 2004 ・ 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2008 ・ シャープファイナンスを子会社化

- 2012 ・ 日本抵当証券を吸収合併
- 2014 ・ ALM社(英国)を子会社化
- 2017 ・ アクリーティブを子会社化
- 2018 ・ TDF(カナダ)を傘下に持つMAICAを関係会社化
  - ・ FUJITAを子会社化

#### 日本信用リース

車椅子や電動ベッドなどの介護機器のリースやレンタルを行っています。

#### アクリーティブ

売掛金や診療報酬・介護報酬のファクタリング(債権買取)事業を中心に、業務運用の受託など利便性の高いサービスをご提供しています。

#### シャープファイナンス

販売会社様の良きパートナーとして、販売促進のためのリースをはじめとした金融サービスソリューションをご提供しています。

#### TDF Group Inc.

カナダを拠点に、北米でピックアップトラックのレンタル・リース・販売を行っています。

#### ALM社 (Aircraft Leasing and Management Limited)

航空機リースのマーケティング、機体管理、リース終了機体の販売、アドバイザーサービスなど、総合的な航空機関連サービスを行っています。

#### FUJITA

中古大型医療機器の解体・撤去から買取り・販売までワンストップで請け負うノウハウと実績を持ち、中古医療機器だけでなくMRIやCT、超音波装置といった最新機器の販売も行っています。

# 事業内容

## 各セグメントの事業内容

基盤となる情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等に加え、不動産、輸送用機器、医療機器などのリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）、及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を国内外で展開しています。

### リース

お客様が必要とする機械設備をお客様に代わってリース会社が購入し、比較的長期にわたり一定のリース料でお客様にその物件を賃貸する「ファイナンス・リース」、リース会社がリース期間満了時におけるリース物件の中古価値をあらかじめ見積もり、これを残存価額（残価）として「物件価額ー残価」をベースにリース料を設定する「オペレーティング・リース」を提供しています。

### 割賦販売

割賦販売取引は、お客様が選定した機械設備などをリース会社がお客様に代わって購入し、お客様に長期・分割払いで売り渡す取引です。税務上リースに適さない物件や、所有を希望される物件には、割賦販売取引を提供しています。

## リース・割賦事業

各種ローンやファクタリングなど、お客様のニーズに合わせた様々なファイナンススキームで、資金調達をサポートしています。

### 各種ファイナンス

設備投資や不動産の流動化・取得・開発をご検討のお客様には、ノンリコースローンをはじめとするファイナンススキームのご提供により資金調達をサポートしています。

### ファクタリング

お客様の売掛金などを譲り受けることで、お客様は資金化に要する期間を短縮することが可能となり、キャッシュフローの改善を図ることができます。

## ファイナンス

主に環境エネルギー関連業務や匿名組合組成業務等を展開しています。

### 太陽光発電

2012年に太陽光発電事業に進出して以来、全国に多数の大規模太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギーの供給を継続しています。

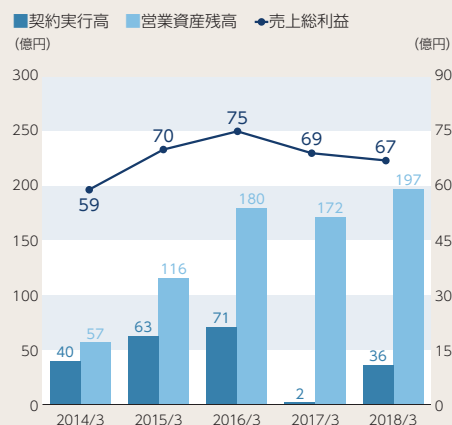
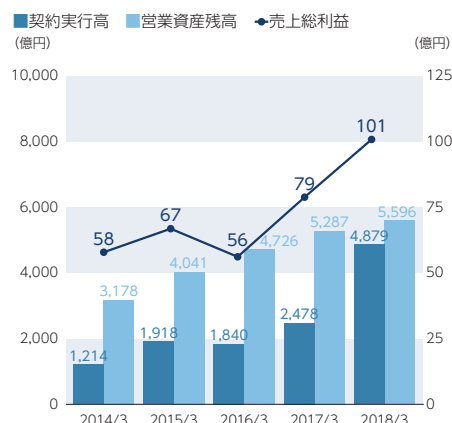
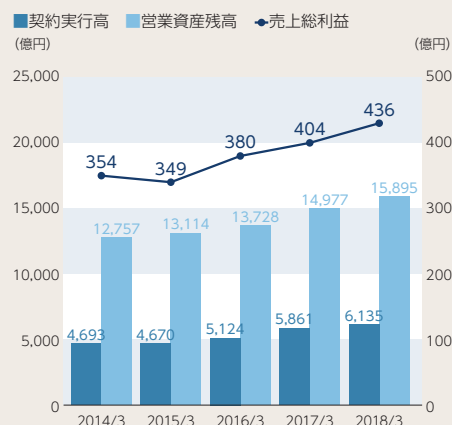
### 日本型オペレーティング・リース

芙蓉リースの行っている航空機オペレーティング・リース（賃貸）事業は、お客様に投資家として当該事業への参加をご案内しています。当社のこれまでのノウハウを活かし、組合を活用したスキームはもちろん、お客様に直接航空機資産を保有していただくスキームまで、お客様のニーズに応じた幅広いご提案を行っています。

また、航空機以外にも、船舶、海上コンテナ等の投資案件も組成しています。

## その他

## セグメント概況



## 2017年度の活動内容

- 不動産: 有力デベロッパーや多店舗展開企業との連携による大型案件の実行により、営業資産残高は前期比で大幅に増加しました。
- 医療・福祉: 福祉介護施設の建物リースをはじめ、業務提携や出資を軸にしたパートナーとの協業での取り組みを推進しました。
- 航空機: 自社保有型リースの組成に加え、エンジン・オペレーティングリースを初めて実行し、取引領域を着実に拡大しました。
- 海外: カナダのピックアップトラックのレンタル・リース会社を持分法関連会社化するなど、現地企業の買収により優良非日系資産を積み上げました。
- コア分野: 国内コーポレートにおいては、顧客ニーズを捉えた各種ソリューションの提案により、不動産や海外等の多面的な取引が実現しました。ベンダーリースでは、大手販売店との提携拡大等により、取引が伸長しました。オートリースでは、グループ会社及び提携先との連携による成約額が伸長し、管理車両台数も前期比増加となりました。

### 各種ファイナンス

- 不動産分野におけるノンリコースファイナンスの積上げや、ファンド等投資の順調な進捗により、ファイナンスの残高が伸長しました。

### ファクタリング

- 2017年1月にアクリーティブを連結化したことで、契約実行高が大幅に増加しており、アクリーティブの診療・介護報酬債権ファクタリングなどフロンティア拡大を中心に推進しています。
- アクリーティブにおいては芙蓉リースネットワークの活用で、金融機関向けアライアンスを強化し、地銀を中心に業務協定の締結を推進した結果、医療・介護分野向け取引が増加しました。

### 太陽光発電

- 2017年度は1サイトが新たに稼働したことにより、全国30カ所／出力規模102MWを発電しています。
- 当社最大規模の事業を福島で検討しており、2018年夏着工を目指し、各種調整中です。

### 日本型オペレーティング・リース

- 堅調な顧客ニーズを背景に、安定した新規案件の組成・販売を実施しました。

### 資産回転型ビジネス

- 当社が保有している営業資産を流動化することにより、資産効率の向上を図る資産回転型ビジネスにおいて、専門部署を立ち上げ、流動化案件の組成・金融機関を中心とした投資家へのセールスを行いました。

## 芙蓉リースグループの強み

- 不動産: 不動産リースを業界に先駆けて提供開始した実績と優れた商品開発力、及び不動産リースユーザーとの幅広い取引基盤。
- 医療・福祉: 商業施設に比べ難易度が高い高齢者向け居住系施設に対する、パートナー企業との連携を通じたリース提供実績、及びグループ全体でのワンストップサービスの提供。
- 航空機: 1999年にいち早く航空機マーケットの拠点であるアイルランドに進出、2014年にはイギリスのALM社を子会社化するなど、組織体制の充実化と、その過程で蓄積した航空機に関するノウハウ。
- 海外: みずほグループのネットワーク、及び米国・香港における約30年間の継続した事業実績を背景とした幅広い顧客基盤。
- コア分野: みずほグループのネットワークを活かした大企業を中心とする顧客基盤と、顧客ニーズに応える高い提案力。また、ベンダーリースにおいては、市場シェアの高さ、及び提携先との強固な取引関係。

### 各種ファイナンス

- 従来型のコーポレートローンに加え、ファンドへの投資や事業関連投資、バランスシートソリューションに位置付けられる投融資など、お客様のニーズに合わせた様々なファイナンススキームに基づくサービスの提供体制。

### ファクタリング

- 金融サービスとアウトソーシングを融合させた独自の売掛金早期買取サービスや、アライアンス先との連携による医療・介護事業者向け債権早期買取サービスの提供。

### 太陽光発電

- 全国30カ所(2018年3月末時点)の発電所稼働実績。アライアンス先との連携による、開発から運営までワンストップで対応可能な事業体制。

### 日本型オペレーティング・リース

- 長年の案件組成で蓄積されたノウハウ。投資家との良好なリレーションと安定した顧客基盤。

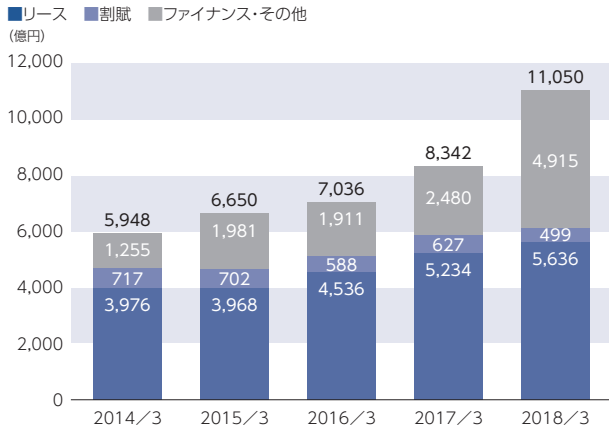
### 資産回転型ビジネス

- リース債権流動化をはじめとした、様々な手法・スキームを用いた流動化商品の組成力。金融機関を中心とする幅広い顧客基盤。

# 財務ハイライト

## 契約実行高

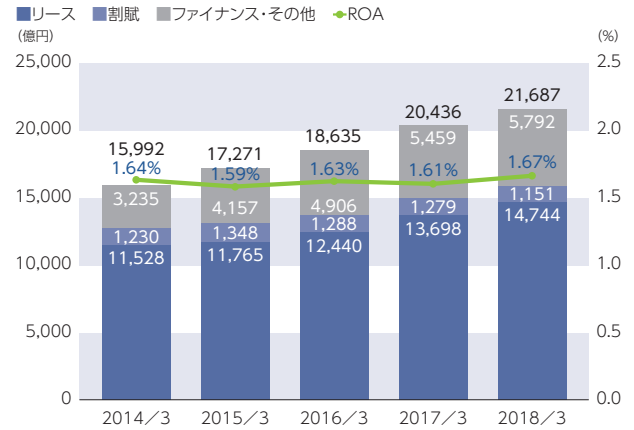
1兆1,050億円  
(前期比+32.5%)



アクリーティブの契約実行高が大きく寄与し、契約実行高は前年度比32.5%増加し初の1兆円台となりました。

## 営業資産残高

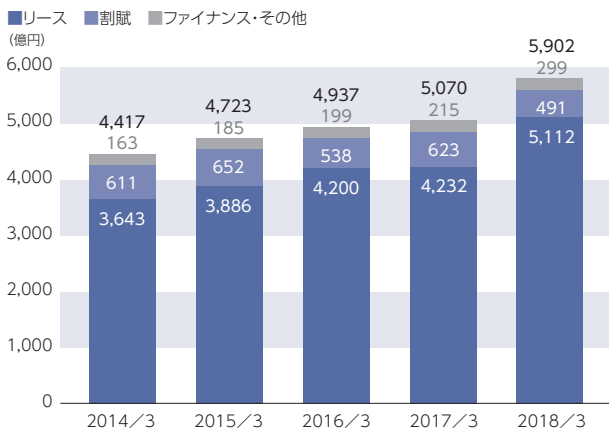
2兆1,687億円  
(前期末比+6.1%)



ROA向上を意識した戦略を着実に遂行し良質な資産を積み上げた結果、営業資産残高を前年度末比6.1%増加の2兆1,687億円へ伸ばすと同時に、ROAは前年度末比0.06ポイント増加し1.67%となりました。

## 売上高

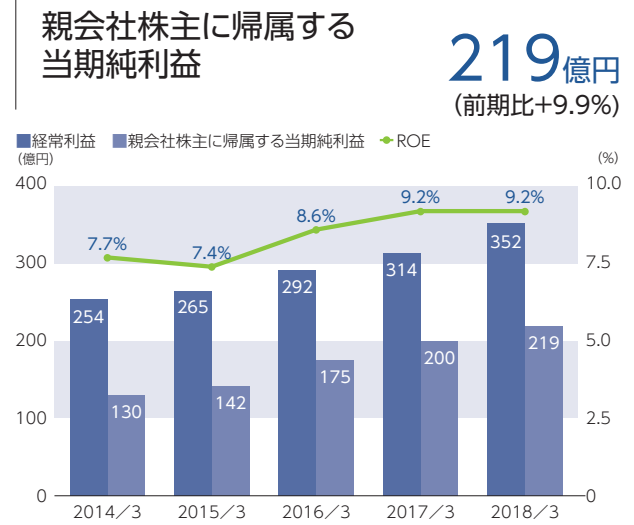
5,902億円  
(前期比+16.4%)



不動産リースなどの営業資産の積み上げを中心に、ブリッジ型案件の増加に伴う売上の寄与により大幅増収し、前年度比16.4%増加の5,902億円となりました。

## 経常利益

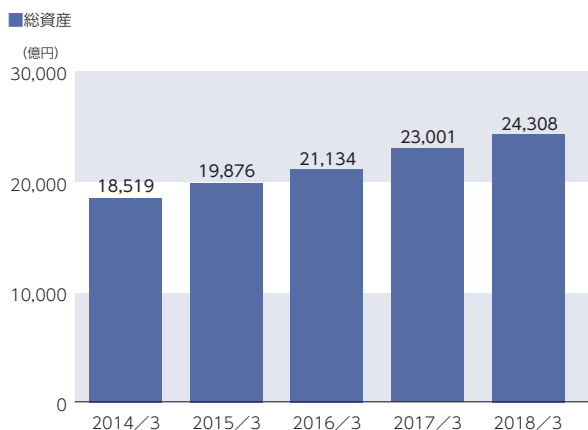
352億円  
(前期比+12.2%)



リース収益の増加、アクリーティブ連結化などによる差引利益による増益のため、経常利益は前年度比12.2%増加し12/3期以来の最高値を更新、当期純利益も過去最高値の連続更新となりました。

## 総資産

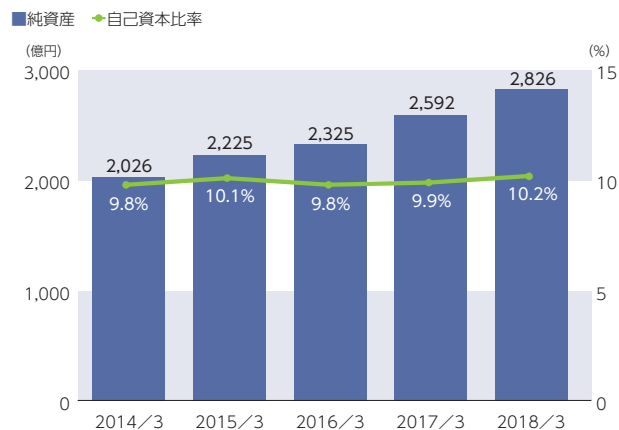
2兆4,308億円  
(前期末比+5.7%)



営業資産の積み上げにより、総資産は前年度末比5.7%増加の2兆4,308億円となりました。

## 純資産

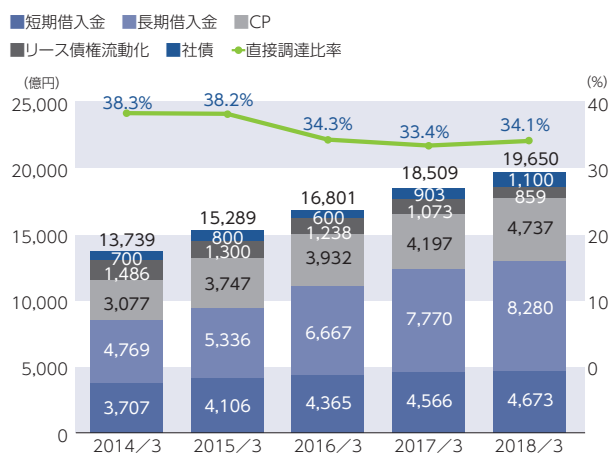
2,826億円  
(前期末比+9.0%)



自己資本比率は、ROA(営業資産経常利益率)を意識した営業資産の積み上げの結果、前年度末比0.3ポイント改善しました。

## 調達残高

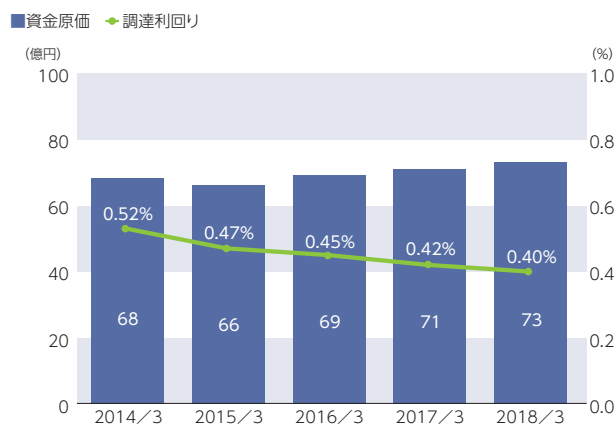
1兆9,650億円  
(前期末比+6.2%)



営業資産残高の増加により、調達残高は前年度末比6.2%増加しました。

## 資金原価・調達利回り\*

73億円  
(前期比+3.0%)



\* 調達利回りは以下で算出  
(資金原価-営業外受取利息+営業外支払利息+社債発行費) / 調達平残 × 100%  
調達利回りは低下基調が継続し、資金原価は3.0%の増加に留まりました。

# 中期経営計画(2017年度～2021年度)

## ビジョン

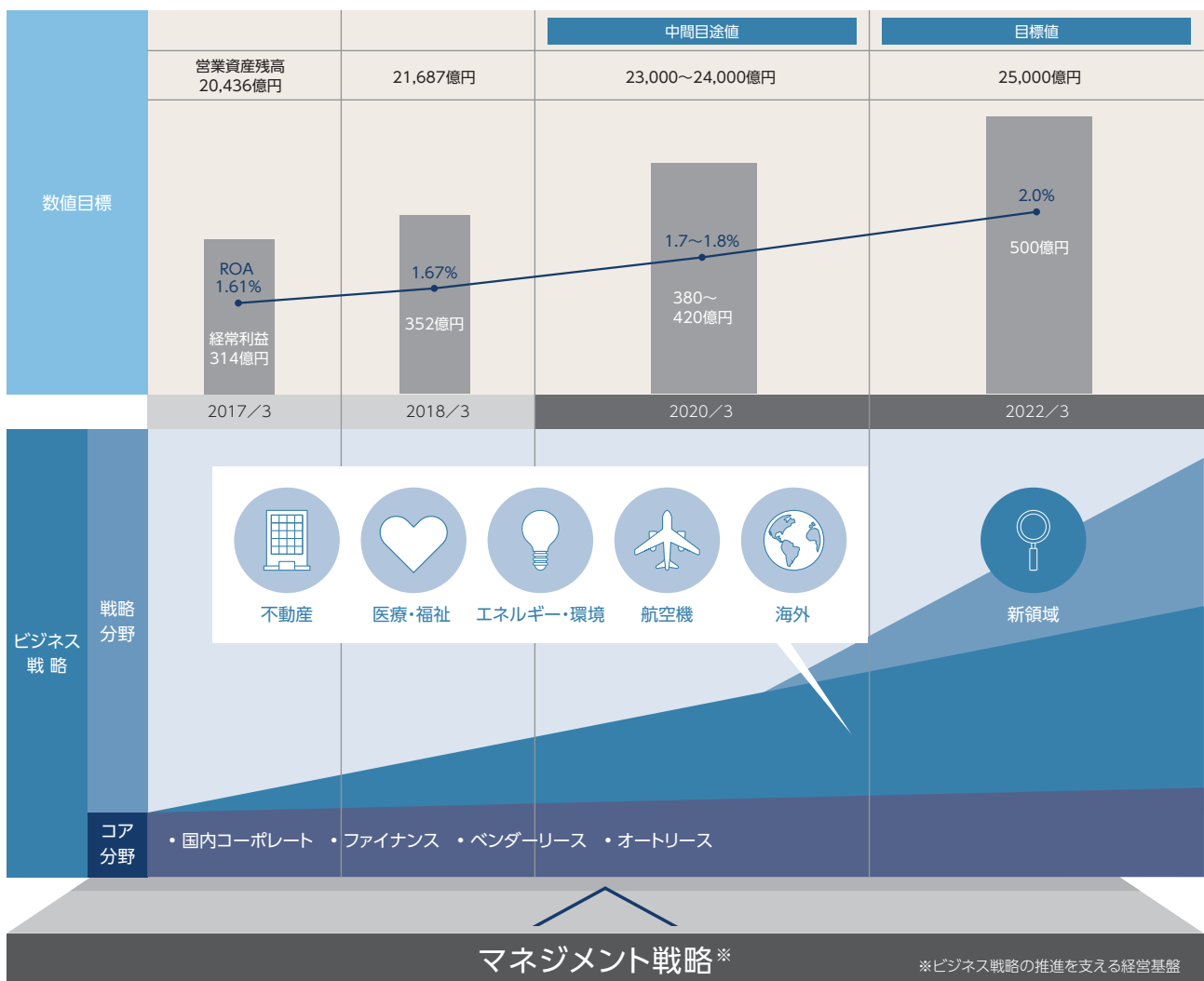
### Frontier Expansion 2021「前例のない場所へ。」

～未知なるビジネス領域を切り拓き、フロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して

コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域や、ビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティア

を拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指します。

### 戦略の概要と目指す姿



### 目指す姿(目標とする経営指標)と進捗

営業資産残高、ROA(営業資産経常利益率)、経常利益において、5ヵ年計画である本中期経営計画最終年度の2022年3月期に目標値、及び3年目の2020年3月期に中間目途値を設定しています。初年度の2018年3月期においては、不動産リースなど良質な資産の積み上げを実施

した結果、営業資産残高、ROA共に昨年を上回りました。また、経常利益は2012年3月期以来の最高益を更新するなど幸先の良いスタートを切ることができました。今後も目標値の達成に向けて事業を推進します。

## 戦略分野の選択と集中

「Frontier Expansion 2021」は主に営業面を中心とした「ビジネス戦略」と、ビジネス戦略を支える経営基盤の強化を中心とした「マネジメント戦略」から成ります。

### ビジネス戦略

ビジネス戦略では6つの「戦略分野」と4つの「コア分野」を設定した上で、各々戦略と方針を策定しました。

戦略分野	コア分野
成長ドライバーとして経営資源を集中する分野	グループ連携等効率的な営業でマーケット(顧客基盤)を維持・拡大する分野
不動産	国内コーポレート
医療・福祉	ファイナンス
エネルギー・環境	バンダーリース
航空機	オートリース
海外	
新領域	

### マネジメント戦略

ビジネス戦略の推進を支える経営基盤の強化戦略として下記を設定しています。

- ▶ フロンティア拡大に伴う新たなリスクへの対応力強化
- ▶ コーポレート機能強化及び生産性向上
- ▶ 芙蓉リースのグループカ発揮のためのガバナンス体制の強化

## 3つの戦略軸

ビジネス戦略とマネジメント戦略を土台とした3つの戦略軸により、「Frontier Expansion 2021」の実現を目指します。

### 1. 戦略分野の選択と集中

事業の将来性、当社グループの強み、営業基盤などを総合的に評価し、最も成長が期待できる6分野を「戦略分野」に設定しています。この分野に経営資源を集中的に投入し利益成長のドライバーとします。

### 2017年度の成果

不動産では、大型案件の成約、取組領域の拡大により優良資産を順調に積み上げています。エネルギー・環境では、当社最大規模の太陽光発電所が稼働開始しました。医療・福祉分野では、業務提携や出資を軸にしたパートナーとの協業が進み、航空機分野ではマーケットの過熱が進む中、案件を選別しつつ保有機体数の積み上げを進めました。

### 2. フロンティアへの挑戦

新規事業やビジネス領域の拡大については、中計期間中

に種蒔き・育成を行い成果として結実させることが中核テーマのひとつとなります。リース会社独自のノウハウである「物件価値」のリスクテイクに重点をおいたビジネスや、更なるフロンティアの拡大として「事業価値」を拠り所としたビジネスへの取り組みにより、コーポレートリスクに依拠する従来の枠組みを超えた競争力の高いビジネスへの進化を図り、収益力の向上及び持続的な成長への基盤作りを行います。

### 2017年度の成果

FPSメディカル(診療・介護報酬債権早期支払サービス)において、当社ネットワークを活用し金融機関向けアライアンスを強化した結果、地銀を中心に業務協定の締結が進み、医療・介護分野向け取引が増加しました。

### 3. グループシナジーの追求

グループ各社がグループ他社の機能を自社のお客様の課題解決に活用する、或いは自社の機能をグループ他社のお客様に展開することを一層推進し、効果的かつ効率的な営業活動を徹底していきます。特に、大企業向け取引に強みを持つ芙蓉総合リース、リテール中心のシャープファイナンス、或いはファクタリングのプラットフォームで大企業と中小企業を結ぶアクリーティブなどの「機能」と「顧客基盤」を有機的に結ぶことで、営業のパフォーマンスを飛躍的に向上させていきます。



### 2017年度の成果

グループ会社間のクロスセルを本格的に開始し、その推進に向け、人事交流を大幅に拡大しました。建物リース・保険代理店・バンダーリース・オートリースを中心に取り組みが実績化しています。

# 価値創造ストーリー

芙蓉リースグループは社会の変化や課題からリスクと機会を見出し、多様なソリューションを提供することで課題解決に繋げる取り組みを進めています。当社グループならではの資源や強みを活かした持続的な価値創造により、ステークホルダーの期待を超えて行くことが、当社グループの価値創造ストーリーです。

## 社会の変化・課題



### 社会環境

価値観の多様化

技術革新への対応

情報社会の進展  
医療の高度化

少子高齢化

地域の過疎化  
人材不足・働き方改革への対応

ダイバーシティ対応の  
重要性の高まり



### 経済環境

世界経済の流動化、多極化

金利環境の変化

企業活動の  
グローバル化進展

会計基準の変更

インバウンド需要増加



### 自然環境

気候変動

自然災害

資源枯渇

## 資源・強み

### 社会・関係資本

ノンバンクとしての確かな経験と  
幅広いネットワーク  
大規模で強力な情報ネットワーク

### 人的資本

熱意・自律性の高い人材の育成  
専門知識に精通した人材の確保

### 製造資本

付加価値創出の  
根幹となる賃貸資産

### 知的資本

多岐に亘る業務に関する  
豊富な知見とノウハウ  
強固な情報システム

### 財務資本

安定した財務基盤と  
自己資本

### 自然資本

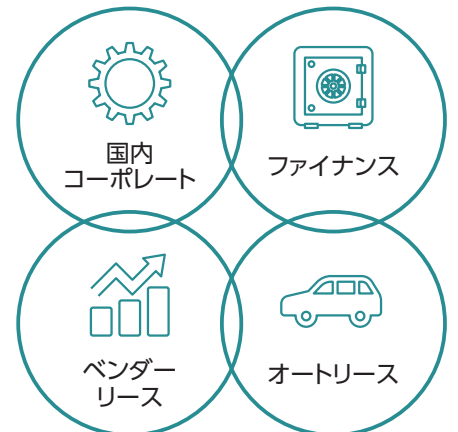
大気、土壌、鉱物、水、森林

## 芙蓉リースグループの主要事業

### 戦略分野



### コア分野

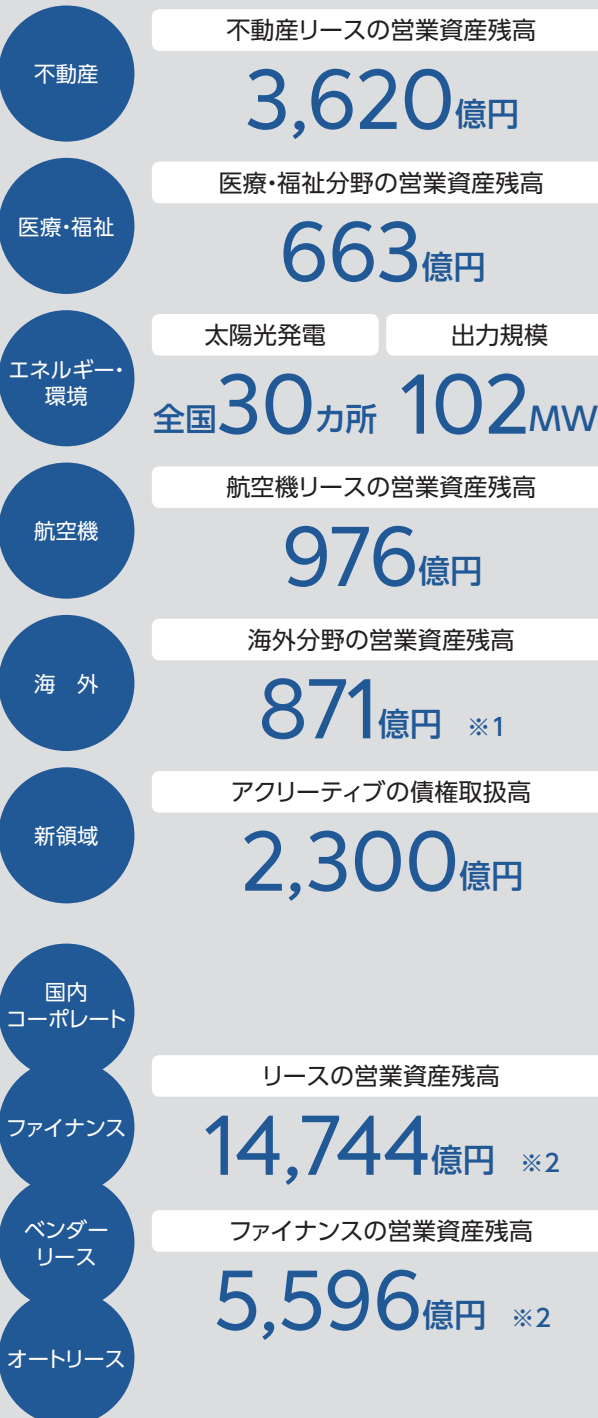




連結経営目標	2017年度 実績 (2018年3月期)	2019年度 中間目途値 (2020年3月期)	2021年度 目標 (2022年3月期)
営業資産残高	21,687億円	23,000~24,000億円	25,000億円
経常利益	352億円	380~420億円	500億円
ROA(営業資産経常利益率)	1.67%	1.7~1.8%	2.0%

## 事業の成果

## 課題解決への貢献



経営効率化と  
コスト適正化

イノベーションへの  
貢献

社会情勢の変化に  
対応した産業発展

医療や介護・  
福祉サービスの改善

働きやすい環境づくりと  
ダイバーシティの推進

専門性の高い人材の  
育成

持続可能な  
地球環境への貢献

地域経済の発展

※1 航空機リースを除く海外現地法人の営業資産残高 ※2 当社グループ全体の営業資産残高

# マテリアリティ

芙蓉リースグループは、持続可能な社会の実現にむけて、国連の提唱するSDGs等を参考に社会・ステークホルダーへの影響を踏まえた上で、当社グループの事業を通じて解決を図ることができる課題をマテリアリティ（重要な取り組み課題）として特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、社会と企業との共有価値を高め豊かで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## マテリアリティの特定プロセス

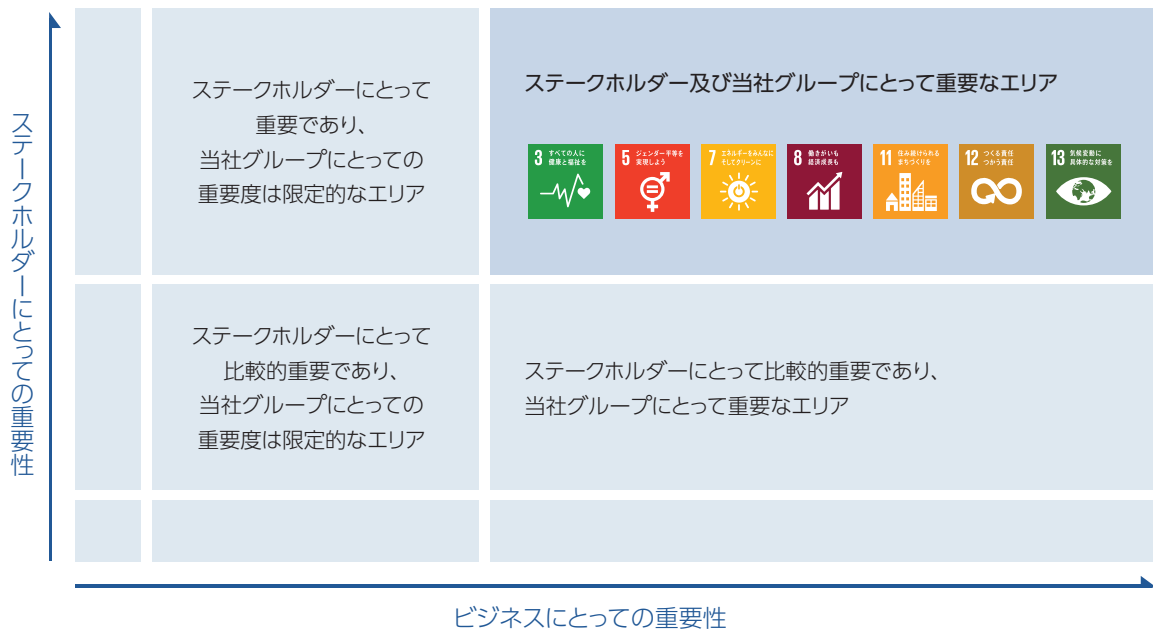
<p><b>STEP 1</b> 課題の抽出</p> <p>SDGsを基準として、グローバルな見地から当社グループに関連する課題をリストアップ。それらの課題に対して、各種ESGインデックスの視点で外部環境分析を実施、当社グループに影響を与える課題を抽出しました。</p>	<p><b>STEP 3</b> 当社ビジネスにおける重要度評価</p> <p>Step1で抽出した課題に対して、当社グループの「中期経営計画」や「企業行動規範」等から内部環境分析を実施し、各事業を通じた課題解決への貢献度や財務パフォーマンス等への影響の大きさを評価しました。</p>
<p><b>STEP 2</b> ステークホルダーにおける重要度評価</p> <p>Step1で抽出した課題に対して、投資家を中心としたステークホルダーの目線で当社にとっての影響の大きさを定量分析し、課題の評価を実施しました。</p>	<p><b>STEP 4</b> 優先課題の特定</p> <p>Step2、Step3を踏まえて課題の優先順位付けを行い、優先課題を特定。特定した優先課題について、トップマネジメントがレビューし承認しました。</p>

## 各マテリアリティのKPIと目標（事業の遂行を通じた共有価値の創造）

重要な取り組み課題（マテリアリティ）	関連するSDGs	取り組みテーマ
健康と福祉の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者介護、福祉サービスアクセスの拡大</li> <li>・医療機関経営のサポート</li> <li>・医療アクセスの改善・向上</li> <li>・安価で良質な医療機器の普及</li> <li>・先端医療技術の普及推進</li> </ul>
ダイバーシティと働き方改革	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的で生産性の高い働き方への改善</li> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進</li> <li>・女性の活躍推進、多様な強みを持つ人材の育成</li> </ul>
気候変動問題と再生可能エネルギーへの対応	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの供給を拡大</li> <li>・脱炭素への各種取組を支援</li> <li>・再生可能エネルギー普及に資する取組支援</li> </ul>
経済成長と働きがいの実現		<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース事業を通じた企業活動のサポート、社会発展への貢献</li> <li>・企業経営の効率化、人手不足解決、働き方改革への対応</li> </ul>
安全で暮らしやすい街づくりと輸送手段の提供		<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した都市空間、居住空間の拡大</li> <li>・都市間の安価で大量・安全な移動拡大への貢献</li> </ul>
循環型社会構築への貢献		<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース終了物件などに対する3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進</li> </ul>

## 芙蓉リースグループのマテリアリティ

左記のマテリアリティ特定プロセスを経て、重要度が高い戦略的なSDGsとして目標3、5、7、8、11、12、13を特定しました。



KPI	2017年度実績	今後の目標
医療・福祉分野の営業資産残高	663億円	2021年度目標 800億円
年次有給休暇取得率	68.0%	2021年度 目標80%
次世代育成のための労働環境整備	「プラチナくるみん」の継続	
女性管理職者数	32名	2020年度までに40名登用
クリーンエネルギーの供給 (出力規模)	102MWdc	2021年度目標 200MWdc
太陽光発電事業の営業資産残高	197億円	2021年度目標 340億円
当社グループが事業活動で消費する電力の内、再生可能エネルギーの割合	—	2030年目標 50% 2050年目標 100%
営業資産残高	21,687億円	2021年度目標 25,000億円
BPO事業の拡大	付加価値の高いBPOサービスを提供することで、顧客企業の生産性向上や高付加価値業務へのシフトを後押しする	
不動産リースの営業資産残高	3,620億円	2021年度目標 4,800億円
航空機リースの営業資産残高	976億円	2021年度目標 2,800億円
保有航空機の機体数	24機	2021年度目標 70機
リースアップ物件等の中古販売件数*	70,036点	2021年度目標 100,000点
産業廃棄物の発生抑制と適正処理	限りある資源の有効活用により廃棄物を削減するとともに、適正な処理を行う	

\* 芙蓉リース販売のヤード (東京 3Rセンター、関西、九州) の中古物件販売件数

## パートナー企業との 連携を通じた 環境保全への貢献



ESCOを導入した済生会新潟第二病院

### 気候変動への取り組み

温室効果ガスの増加によって気候変動による影響が世界的に深刻化しており、2020年以降の温室効果ガス排出量削減などの新たな国際的枠組みが定められた「パリ協定」が2015年に採択されるなど、気候変動対策への社会的要望が高まっています。日本では、2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を26%削減するという目標を掲げ、経済界においては温室効果ガスの排出削減に向けて取り組みが進んでいます。

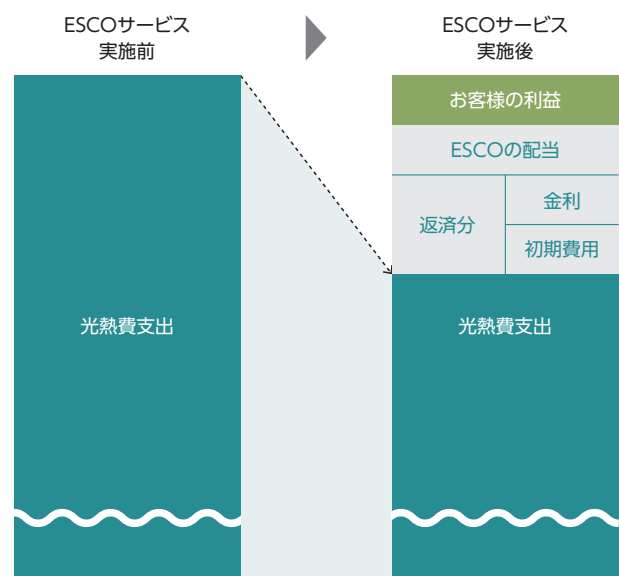
芙蓉リースでも気候変動対策を重要な社会課題と認識し、中期経営計画において「エネルギー・環境」分野を戦略分野として定め、事業を通じた解決に注力しています。ESCO事業もその中の一つに位置付けられ、当社の資金力、提案力、与信判断力等を活かしながら、様々な企業とのパートナーシップのもと取り組みを進めています。東日本大震災以降、再生可能エネルギーの活用や環境配慮型商品・サービスの重要性が高まっていることから、当社はESCO事業を通じてお客様の省エネルギー活動をサポートするとともに、温室効果ガスの削減に貢献しています。

### ESCO事業と芙蓉リースの役割

ESCO (Energy Service Company) 事業とは、省エネルギー推進に必要な、技術・設備・人材・資金など全てを包括

的に提供するサービスです。お客様はサービスを利用することで削減されたコストからESCO事業者にも費用を支払うため、追加費用を負担せずに省エネを実現でき、将来的な経費の削減にも繋がります。また、事業導入による効果が得られなかった場合でも、お客様の損失を補償しています。

当社は、様々な分野の企業とパートナーシップを結び、ESCO事業者としてお客様の省エネルギー活動をトータルサポートしています。



## 2017年度の具体的な取り組み

### 済生会新潟第二病院へのESCOサービスの提供

芙蓉リースは日本ファシリティ・ソリューション株式会社と共同で、済生会新潟第二病院にESCOサービスの提供を開始しました。

済生会新潟第二病院は、地域医療支援病院であり、地域の医療施設と緊密な連携をとりながら急性期病院として質の高い医療活動を行っています。各診療科では高い専門性を発揮した治療を行い、病状安定後は地域の診療施設に紹介する「地域完結型」の治療を目指しています。

同病院においては、熱源設備の老朽化を課題として抱えていた背景から、設備の入れ替えを検討していました。そこで熱源設備の単純更新にとどまらず、ESCOサービスの導入を通じて、2棟ある建物の冷温水配管の統合や、空調用ポンプの制御等を行うことで、省エネ効果の最大化を図りました。また、LED照明の導入により、省エネ推進に加えて副次的効果として執務スペースを含めた院内環境の改善にも繋がりました。

今回のESCOサービスにおいて以下の目標値を見込み、エネルギー効率化を推進しています。

	目標
一次エネルギー削減量	13,933GJ/年 (削減率 18.8%)
CO <sub>2</sub> 排出削減量	736t-CO <sub>2</sub> /年 (削減率 17.7%)



ESCOサービスで導入した空冷ヒートポンプチラー(空調用熱源機器)

## VOICE

済生会新潟第二病院では、約3年前に建物が築20年を迎えるにあたり、老朽化した設備の更新だけではなく、施設全体の見直しに協力してもらえるパートナーを探していました。

他社による提案は、目先の解決や小出しの内容ばかりでしたが、芙蓉リースと日本ファシリティ・ソリューションのESCOサービスは中長期的なスパンで施設全体の効率化・最適化を図り、またコスト面でも評価できる最良のプランであったため採用に至りました。

ESCO導入によって建物全体でのエネルギー効率化を実現し、環境への配慮にも繋がることを期待しています。4月に運営を開始したばかりで年間を通じた効果は未算定ですが、現場からは「機器管理が分かりやすくなった」、「LEDで照明が明るくなった」との声が届いており、今後の効果を更に期待しています。



社会福祉法人 認 賜 財 団 済生会支部  
新潟県済生会  
済生会新潟第二病院  
事務部長 木津 顕 様



# 診療・介護報酬ファクタリング事業を通じた地域医療・介護の改善



### 日本の医療・介護現場における課題

地方における医師不足の深刻化や大病院への医師の集中、超高齢化を背景とした介護現場の人手と施設の不足など、医療・介護を取り巻く環境は大きく変化しています。地域医療を支える中小規模の民間病院や介護事業所の多くが財政面でも厳しい状況にあるなど、現場が抱える課題は少なくありません。

芙蓉リースグループは、中期経営計画において「医療・福祉」を戦略分野の一つとして定め、経営資源を集中的に投入しています。2017年にはアクリーティブ株式会社（以下アクリーティブ）を子会社化し、診療・介護報酬債権早期支払サービスであるFPSメディカル<sup>※</sup>を推進する体制を整備しました。これにより、当社グループとして医療・介護現場を取り巻く諸課題の解決に更に寄与できるものと考えています。

※FPSはフレックスペイメントサービスを略したものです。

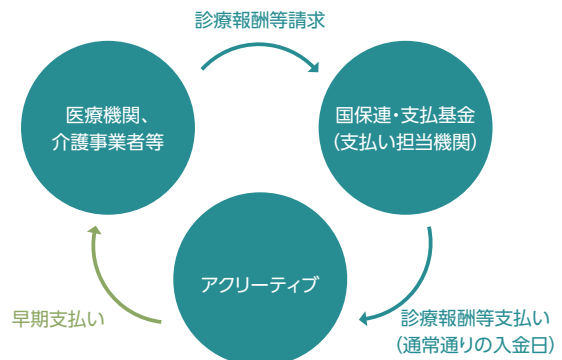
### FPSメディカルの果たす役割

FPSメディカルは、支払い担当機関である国民健康保険団体連合会や支払基金に対して医療機関や介護事業者などが有する診療報酬債権などをアクリーティブが譲り受け、早期に資金化するサービスです。アクリーティブは、業

界に精通しサービス提供のノウハウを蓄積してきました。大手金融機関では対応が難しいケースでも状況に合わせて提案を実施するなど、業界特有の多種多様なニーズに応えています。例えば診療報酬改定や突然の医師の転院などで診療報酬が減少し、経営状態が不安定になった医療機関に対して早期に資金提供を行うことで、キャッシュ・フローの改善に寄与しています。

FPSメディカルを通じて確保した資金は、日々の運転資金の他、人材確保の原資など短期的な財務課題の解決に繋がります。一方で、短期的な資金の確保のみならず、地銀などからの融資が受けやすい状態まで財務健全化のサポートをすることで、地域医療再生の役割も果たしています。

### 早期支払サービス時のお支払いの流れ



## グループシナジーにより広がるネットワーク

今までの営業活動の中心であった東京・大阪でのサービス展開に加え、芙蓉リースグループの顧客基盤を活用し、全国の地銀や信金などの地域金融機関と新たな業務協定の締結を進めました。その結果、取引先が日本全国に広がり、取扱件数が2倍以上に拡大、買取債権残高も2016年度末対比で26.2億円(83%)増加しました。加えて、サービスの特長・活用方法の差別化を図り顧客に対するアクリーティブの役割を明確にすることで、金融機関との競合を避け、相互補完の関係を構築しています。

また、サービスの展開先として、特別養護老人ホームなどの介護施設への営業を強化しました。多くの介護施設は、入所希望者が増加する反面、ヘルパーが不足し人材確保が難しいという状況を抱えています。FPSメディカルの提供を通じて、人材確保のサポートにも寄与することが可能であると考えています。

## 今後の取り組みと目指す姿

芙蓉リースグループの顧客基盤を活用したFPSメディカルの展開を継続するとともに、アクリーティブのマーケットに、医療機器リースや中古医療機器の買い取り販売を含めた当社グループが有する機能の融合によるワンストップサービスを提供することで、お客様により高い利便性を提供していきます。

また、2018年8月に芙蓉リースに新設した「ヘルスケアアドバイザー室」とも連携を図りながら、医療機関に対する経営コンサルティング機能を強化していきます。今後更にグループシナジーを強化し、FPSメディカルをアクリーティブの主要事業として確立させることで、当社グループの企業価値の向上及び社会課題の解決を目指します。

### VOICE

日々の営業活動において資金繰りに苦慮されているお客様を担当することも多く、「アクリーティブのお陰で経営危機を脱し、引き続き地域医療に貢献することができました」と言葉を掛けられた際には、私たちが提供しているサービスの重みを改めて感じました。また、震災の影響で医療機関が他地域への移転を余儀なくされた結果、医療機関が不足した福島県の被災地での営業活動においても、地域が抱える課題に対する当社のサービスの可能性を実感しました。貢献の分だけお客様の笑顔に直に触れられるFPSメディカルを通じて、今後も少しでも多くのお客様の経営安定化をサポートしたいと考えています。

アクリーティブ株式会社 営業部  
(左から)  
課長 小坂 洋介  
係長 定森 芙貴  
早川 舞



# 分野別事業概況



## 戦略6分野

### 不動産事業

駅ビルやショッピングセンターなどへ入居する際に必要となる高額な保証金負担を軽減する「スペースリース」、事業用定期借地権を活用した「建物リース」など、不動産リースを業界に先駆けて提供開始した実績と優れた商品開発力を活かした芙蓉リースならではの取り組みを推進しています。

#### 現状分析

##### 市場環境

資産有効活用に対する期待の高まり、遊休不動産用ニーズの表面化  
小売業などの多店舗展開企業を主体に、優良物件の出店欲求が拡大  
再開発の活発化に伴う、不動産リースに対するニーズの増加

##### 強み

不動産リースの先駆者として蓄積したノウハウ及び不動産リースユーザーとの幅広い取引基盤  
各地の建設会社等とのアライアンスにより、土地情報の入手ルートが増加・多様化  
土地情報の持ち込み提案によって、イニシアティブを取ることが可能な案件が増加

##### 課題

不動産情報の獲得強化に向けたアライアンス先の拡大  
不動産情報を活用した関係強化による多店舗展開企業との取引拡大  
リスク管理体制の強化  
専門性の高い人材の育成



## 2017年度の概況と今後の見通し

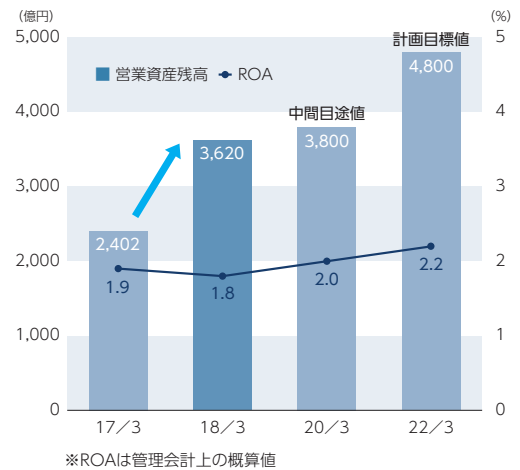
2017年度は、有力デベロッパーや多店舗展開企業との連携による大型案件の実行により、営業資産残高は前期比で大幅に増加しました。今後も、目標達成に向け営業資産残高を積み上げていきます。

### Frontier Expansion 2021 成長戦略

大型案件の増加やビジネスホテルの需要拡大、介護施設への取り組み開始などにより不動産リースは前中期経営計画で成約高が3倍超に拡大しました。現中期経営計画においても土地情報の持ち込みによるニーズの発掘や不動産事業者との連携を拡大することで、中期経営計画の開始時点で2400億円の営業資産を5年間で2倍に積み上げていく計画です。また、フロンティア拡大として、不動産ファイナンス、REITへの投資、不動産投資にも取り組んでいきます。一方で、グループ会社であるシャープファイナンスにおける不動産リース提案などを通じてグループでの取り組みも推進していきます。

## セグメント実績と目標値

### 不動産リースの営業資産残高とROA



## 取組実績

### セブン&アイグループによる大型ショッピングモール「プライムツリー赤池」

愛知県日進市の、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン&アイ・クリエイトリンクが運営するショッピングモール「プライムツリー赤池」の建物リースを行うことになりました。

同ショッピングモールは、4万㎡を超える広大な敷地に約180のテナントが入居する4階建ての大型商業施設で、芙蓉リースにとっても過去最大級の建物リースとなります。

核テナントとなるイトーヨーカドーのほか、愛知県に初出店する店舗を含む多数の人気店が入っています。また、地域の方が便利に利用できるコミュニティスペース、最新設備を備えたシネマコンプレックス、フードコートなど充実したラインアップになっており、地域社会の発展と豊かな暮らしづくりに積極的に貢献していきます。



プライムツリー赤池

### デベロッパーと連携した大型不動産リースを実行

横浜市みなとみらいの複合ビルである「TOCみなとみらい」を、株式会社テーオーシーより2017年5月に取得しました。「TOCみなとみらい」は、ショッピングタウンColette・Mare（コレットマレ）を中心に、ホテル・オフィス・シネマ・フィットネスもそろう大型複合施設で、みなとみらい21地区の玄関口、桜木町駅前に立地しています。本取引は、親密デベロッパーのヒューリックと連携した大型案件であり、今後もデベロッパーとの連携拡大を通じて、大型物件を含めた不動産分野での取り組みを推進していきます。

### 日本橋小網町で「宿泊特化型ホテル」の建物リースへの取り組み

株式会社ジェイアール西日本デリーサービスネットが2019年秋に日本橋で開業を予定している宿泊特化型ホテル「ヴィアイン東京日本橋（仮称）」の建物リースを行います。

同地区は羽田空港、成田空港に直結する都営浅草線「人形町」駅まで徒歩4分、また「浅草」「東京スカイツリー」といった外国人に人気の高い観光地にも近く、ビジネスにも観光にも便利な立地となっています。

訪日観光客の増加を背景にした宿泊特化型ホテルの設備投資ニーズに応えるべく、京都駅前、名古屋駅前、川崎、品川などでも建物リースによる宿泊特化型ホテルがオープン、または今後オープンする予定です。当社は今後も「宿泊特化型ホテル」の建物リースの取り組みを拡大し、ビジネスや観光に便利なホテルの充実化に貢献していきます。



## 戦略6分野

# 医療・福祉

医療機器のリースをはじめ、中古医療機器の売買、診療・介護報酬債権のファクタリングなど、各種サービスの提供を行っています。更に、福祉・介護施設の建物リースを推進しています。

### 現状分析

#### 市場環境

超高齢化社会を背景とした介護・医療の必要性の増大  
 高齢者が安心して居住できる施設の不足  
 最先端技術による医療機器の高性能化・高額化と、それに伴うリースを含めたファイナンスニーズの高まり

#### 強み

地域包括ケアシステムの推進などに寄与する、アクリーティブ、FUJITAを含むグループ全体でのワンストップサービスの提供  
 商業施設に比べ難易度が高い高齢者向け居住系施設に対する、パートナー企業との連携を通じたリース提供実績

#### 課題

病院経営者が抱える経営課題の解決などに寄与するコンサル機能の強化  
 事業領域拡大に伴う人材の更なる育成強化  
 医療機器メーカーおよび周辺企業とのアライアンス強化によるネットワーク拡大

2017年度は、福祉・介護施設の建物リースをはじめ、業務提携や出資を軸にしたパートナーとの協業での取り組みを推進しました。今後も、お客様へワンストップでサービスを提供できる体制を整備し、芙蓉リースグループの提供価値向上を図ります。

### Frontier Expansion 2021 成長戦略

医療事業では、病院再生や経営管理などのコンサルティングへの参画、FUJITAとの連携による中古医療機器売買のノウハウ活用、アクリーティブの診療・介護報酬債権ファクタリングなどフロンティア拡大を中心に推進していきます。一方福祉（介護）事業では、前中期経営計画期間に老人ホームなど介護施設の建物リースを業界に先駆けて開始しました。従来からの強みであるニチイグループなどの介護業界大手企業とのパートナーシップを軸に更に推進していきます。

### 取組実績

#### 「勝どき複合型高齢者住宅施設」の竣工

芙蓉リースが参加する日本初の都心高齢者住宅複合型施設である「AIP勝どき駅前ビル」が2017年4月に竣工しました。当複合型施設は、介護付有料老人ホーム「ニチイホーム勝どき」を核テナントとし、複数の診療所・薬局からなる医療モールやスーパーマーケットなどがテナントとして入り、「都心部で安心かつ便利に暮らしたい」というシニア層のニーズに応えた施設となっています。



AIP勝どき駅前ビル

#### 「ヘルスケアアドバイザリー室」を新設 ～医療法人向け経営支援型コンサル業務を開始～

2018年8月付で、医療福祉営業部内に「ヘルスケアアドバイザリー室」を新設しました。

「ヘルスケアアドバイザリー室」では、主に病院経営層が抱える課題解決に向けたコンサルティング業務を開始します。芙蓉リースグループが持つ幅広い商品ラインアップ、サービス機能により様々なソリューションを提案していきます。

#### 「株式会社FUJITA」を連結子会社化

2016年12月に資本業務提携を締結した株式会社FUJITAの株式を2018年4月に追加取得し、連結子会社化しました。同社はMRIやCTスキャン、X線装置などの中古大型医療機器を中心に解体・撤去から買取り・販売までをワンストップで請け負える強みを有する企業です。

資本業務提携締結以降、顧客や営業ネットワークの相互紹介、リース終了後の中古医療機器の買取り・販売などで幅広い営業連携が着実に実現しています。

今後は、将来価値を織り込んだリース商品の開発強化、病院の移転・新築時の建て替え支援サービスの展開などに同社のノウハウを活用して、更なるシナジー効果を高めていく方針です。





## 戦略6分野

# エネルギー・環境

主に太陽光発電事業やESCO事業などを通じてエネルギー環境分野を推進し、再生可能エネルギーの普及や省エネに資するサービスの提供に努めることで、事業の拡大とともに地球環境の保全に取り組んでいます。

### 現状分析

#### 市場環境

温室効果ガス削減に対する国家レベルでの責任と産業界への期待・役割、及びそれに伴う再生可能エネルギーの供給ニーズの拡大  
省エネ・省資源に資する機器・技術などの開発・発売によるリース機会の拡大

ESG評価の普及、及びサプライチェーンのグローバル化による大手企業の環境への関心の高まり

#### 強み

自社で太陽光発電事業に携わり蓄積したノウハウを活かした、お客様への最適なソリューション提案体制  
有力なパートナー企業との連携による、多数のESCO、ES<sup>\*</sup>サービスの提供実績

#### 課題

風力・地熱・バイオマス等新たな再生エネ事業への参画

※ESCOは、一定の光熱費削減をお客様と事前に取り決め、それ以上のコスト削減が発生した場合は効果に応じてサービス料を徴収するサービスです。ESは、予めサービス料を定め、光熱費コスト削減分は全てお客様が享受するサービスです。

## 2017年度の概況と今後の見通し

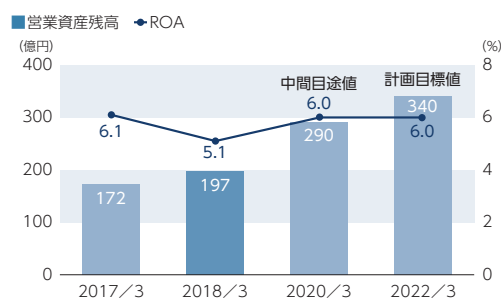
2017年度は芙蓉リース最大規模の太陽光発電所が稼働開始し、既存サイトも順調に推移しました。開発中サイトの先行投資の影響により、事業全体のROAは低下しましたが、既存サイトの収益性は引き続き良好で、今後も中期経営計画に沿った事業拡大を推進していきます。

### Frontier Expansion 2021 成長戦略

太陽光発電事業では、メガソーラーと呼ばれる大規模な発電所29基を前中期経営計画中に稼働させており、約23,000世帯分のクリーン電力を供給しています。現中期経営計画では、従来に比べて数倍規模の大型ソーラーを手掛ける計画としており、中期経営計画最終年度には2倍の電力供給を目指しています。また、ESCO事業につきましては有力なパートナーとの連携による取り組みを強化します。更にフロンティア拡大として新エネルギー事業などへの取り組みを推進していきます。

### セグメント実績と目標値

太陽光発電事業の営業資産残高とROA



※ROAは管理会計上の概算値

## 取組実績

### 連結子会社富岡杉内ソーラーによる太陽光発電所の商業運転開始

連結子会社である合同会社富岡杉内ソーラーは、2018年3月1日に福島県双葉郡富岡町で「富岡杉内太陽光発電所」の商業運転を開始しました。今回稼働した太陽光発電所の設置容量は約25.05MW-dc<sup>\*1</sup>、年間予測発電量は約2,478万kWhとなり、一般的な家庭の年間消費電力量に置き換えると

約6,880世帯分<sup>\*2</sup>に相当し、芙蓉リースの太陽光発電事業として最大規模の発電所となります。

※1 dc(direct current)、直流電流を指します。  
※2 一世帯当たり3,600kWhで算出しています。



## 戦略6分野

# 航空機

1985年に第一号の案件を手掛けて以来、世界の航空会社に向けて200件を超える航空機リースを組成しています。

1999年には業界でいち早く航空機マーケットの拠点であるアイルランドのダブリンに進出、2009年に自社保有型リースを実行、2014年にはイギリスのALM社を子会社化するなど、更なる取り組み体制の充実を図っています。

### 現状分析

#### 市場環境

グローバルな航空機ニーズの拡大による  
機会の増大

プレイヤーの増加によるマーケットの過熱

#### 強み

航空機関連のサービスやマーケティングを  
専門的に行っているイギリスのALM社を  
2014年に子会社化し組織体制を充実

1985年から積み上げた、  
航空機に関するノウハウの蓄積

流動性が高いナローボディの機体を中心とした  
ポートフォリオ

#### 課題

パッケージ(複数機体)案件の取組強化、  
取引エアラインの拡大

JOLCO<sup>※</sup>等の投資家ビジネスの安定的な組成、販売

<sup>※</sup>購入選択権付日本型オペレーティングリース

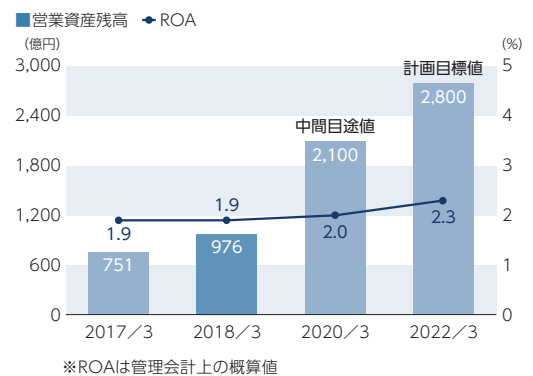
## 2017年度の概況と今後の見通し

2017年度は自社保有型リースに加え、エンジン・オペレーティングリースを初めて実行し、取引領域を着実に拡大しました。今後も、案件を選別しROAを維持しながら保有機体数の積み上げを推進します。

### Frontier Expansion 2021 成長戦略

自社保有型リースは前中期経営計画期間に保有機体数が19機に拡大しました。今後は、更に組成ペースを年10機程度伸ばすことで、中期経営計画最終年度の保有機体数を70機にすることを目指しています。複数機体をとりまとめてリースするパッケージ案件の取り組み、対象エアライン・機材の拡大、社内体制の強化を通じて営業資産積み上げペースの加速を図ります。

セグメント実績と目標値  
航空機リースの営業資産残高とROA



## 取組実績

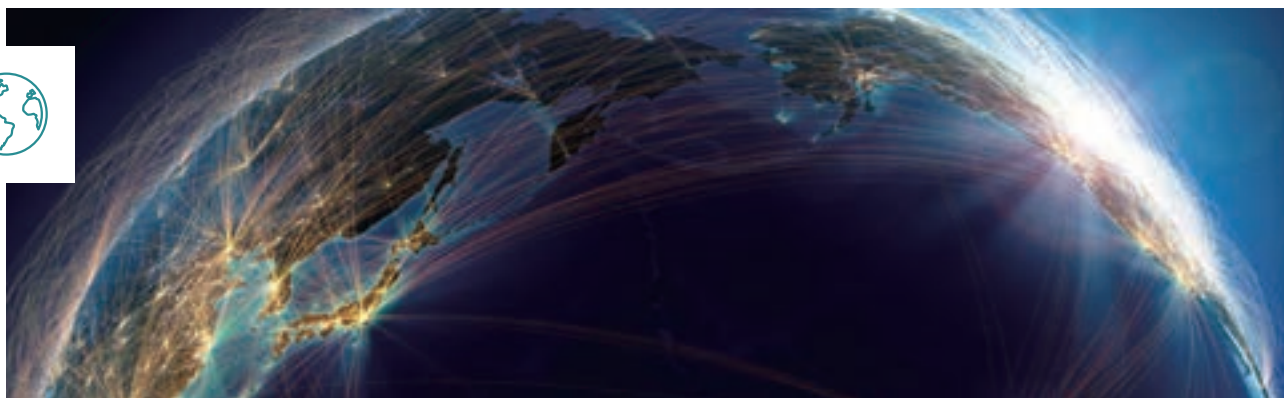
### 「エアバスA321neo」4機のリース契約 ANAホールディングスと締結

ANAホールディングス株式会社(以下ANAHD)が日本で初めて導入する仏エアバス社製の最新航空機「A321neo」4機のリース契約を2017年8月に締結しました。neoは「new engine option」の頭文字で、プラット・アンド・ホイットニー社製の最新型エンジンを搭載しています。更に「シャークレット」と

呼ばれる大型のウィングチップを装備した同機は、従来機に比べ燃費効率が約15%向上、航続性能は約7%伸びています。<sup>\*</sup>

リース契約を締結した4機ともにリースを開始しており、ANAHDの航空運送中核会社である全日本空輸株式会社のネットワーク路線にて運航されております。

<sup>\*</sup>エアバス社の公表値による。



## 戦略6分野

### 海外

国内リース市場が縮小する中で、芙蓉リースのネットワークを活かし、北米・アジアを中心とした海外拠点の拡充を目指すオーガニック戦略に加え、現地企業への出資、買収、提携などによるインオーガニック戦略を通じて優良資産を積み上げています。

#### 現状分析

#### 市場環境

生産拠点の海外移転等の増加により、海外向けファイナンスのニーズが拡大

国内リース市場の縮小により、リース各社も海外事業を積極的に展開

#### 強み

みずほグループのネットワークを活かした顧客基盤  
米国・香港における約30年の継続した事業実績とそれを背景にした幅広い顧客基盤

#### 課題

M&Aや資本提携を軸としたビジネスの拡大  
事業領域拡大に伴う専門性の高い人材の育成・体制の強化  
北米・アジアにおける非日系ビジネスの拡大

### 2017年度の概況と今後の見通し

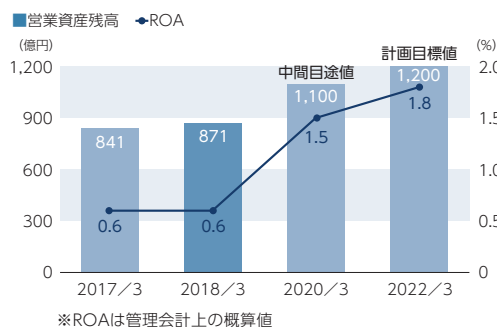
2017年度は現地企業の買収により優良非日系資産を積み上げました。今後もインオーガニック戦略などを駆使して海外展開を進めていきます。

#### Frontier Expansion 2021 成長戦略

前中期経営計画期間で営業資産残高を約2倍に伸ばさせた海外事業は、更に資産の積み上げを加速させていきます。前中期経営計画の延長である北米とアジアを中心とした非日系ビジネスの拡大を更に推進し、中期的にはM&Aや資本提携を軸としたインオーガニックでの事業拡大に取り組むことで、中期経営計画最終年度の営業資産残高を更に1.5倍に拡大する計画です。

#### セグメント実績と目標値

##### 海外の営業資産残高とROA (航空機リースを除く海外現地法人の事業)



### 取組実績

#### カナダのピックアップトラックのレンタル・リース会社を持分法関連会社化

芙蓉リースは、北米でピックアップトラックのレンタル・リース事業を行うTDF Group Inc. (以下「TDF」)に出資する、丸紅株式会社 (以下「丸紅」)の子会社であるMarubeni Auto Investment (CANADA) Inc.の株式を50%取得し、持分法関連会社化しました。

TDFは、主に法人向けに、ピックアップトラックのレンタル・

リース・売却などの車両に関する総合的なソリューションを提供しています。1978年の創業以降、カナダのエネルギー・資源開発産業、インフラ・プロジェクトに関連する事業法人や地方自治体等を中心に、強固な営業基盤を有しています。

今回の株式取得により、丸紅が培ってきた北米におけるピックアップトラックのレンタル・リース事業のノウハウに、芙蓉リースの資金調達力やリース事業のノウハウを付加することで、同事業の一層の成長、中長期的なシナジー実現を目指します。



## 戦略6分野 新領域

「新領域」は新規事業やビジネス領域の拡大など「新しい取り組みとなるビジネス」の総称としてFrontier Expansion 2021で定めた戦略分野の一つであり、ノンアセットビジネスを中心としたフロンティア拡大を目指します。

### 現状分析

#### 市場環境

労働力不足や“働き方改革”の広がりにより、業務効率化や生産性向上のニーズが拡大  
IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータといった新たな技術の進展

#### 強み

芙蓉リースグループが持つ全国的なネットワークに基づく強固な営業基盤

#### 課題

付加価値の高いBPO\*サービスの提供  
今後の成長が期待できる新たな事業分野に対する取り組み

\*「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の略

## 2017年度の概況と今後の見通し

2017年度は、芙蓉リースグループの顧客に対するアクリーティブ事業の提案強化、及び最先端技術の研究・開発企業に対する提携・出資を推進しました。今後もノンアセットビジネスを中心にビジネスの拡大を目指します。

### Frontier Expansion 2021 成長戦略

新規事業やビジネス領域の拡大として、具体的にはアクリーティブのファクタリング事業、新たなM&Aや資本・業務提携による事業、中古物件販売や中古価値を織り込んだリーススキームの開発、リース資産流動化事業、SAPジャパンと共同開発した「FLOW Cube+」を中心とした会計サービス事業等に取り組んでいきます。

## 取組実績

先端技術や知的財産の開発に取り組む企業や団体に対し、将来的な優先販売協力権を見据えて提携や出資を行い、フロンティアの拡大を推進しています。

形態	パートナー	内容
設立	GAPファンド	大学の保有する知的財産や科学技術を事業化・商業化する際に生じるハードル(GAP)のクリアを資金面でサポートするファンドを、産学連携としては日本で初めて設立
提携	株式会社光コム	ノーベル賞受賞技術「光コム」を活用した非接触式三次元形状測定器の販売促進に関する業務提携を実施
出資	リバーフィールド株式会社	初の国産手術支援ロボットを開発する同社へ、リース・販促提携を前提とした出資を実施
出資	株式会社クリュートメディカルシステムズ	世界初の「ヘッドマウント型」視野検査装置を開発した同社の販売をサポートする「資本業務協定」を締結
出資	株式会社Lily MedTech	医用超音波技術を活用した乳がん検査機器を開発する同社へ出資
子会社化	株式会社FUJITA	中古医療機器の撤去から販売までワンストップで請け負える同社の連結化により、新しい商品・サービス開発を推進
出資	エクセルギー・パワー・システムズ株式会社	次世代蓄エネルギーシステムの開発・製造を行う同社へ出資
出資	メリービズ株式会社	バーチャル経理アシスタントを活用した経理事務受託サービスを提供する同社へ出資
子会社化	株式会社インボイス	顧客の生産性向上に寄与するサービスの更なる拡充のため、「一括請求サービス」を展開する同社を子会社化することについて、関係当事者間で合意

コア4分野

## 国内コーポレート



芙蓉リースを支えるコア分野です。

情報・事務用機器や商業設備などの従来型リースに加え、顧客のニーズに応じたリーススキームや財務戦略型ソリューションを中心とした幅広いサービスを提供しています。

現状分析

**市場環境**

リース取扱高減少による市場の縮小、競争激化による採算性の低下  
顧客の財務体質の良化による資金調達手段としてのリースニーズの減少

**強み**

リースサービスに加え財務戦略型ソリューションを含めた各種提案力

**課題**

グループ連携の推進によるソリューション機能強化、ビジネスマッチングによる新たなビジネス機会の創出  
競合他社との差別化による収益力の向上

**2017年度の概況と今後の見通し**

2017年度は、顧客の経営ニーズを捉えた各種ソリューションの提案により、不動産や海外取引等の多面的な取引が実現しました。引き続きクロスセル営業やソリューション提案による取引拡大を進め、採算性向上を図ります。

Frontier Expansion 2021 **成長戦略**

グループ各社の法人顧客には、芙蓉リースの強みであるソリューション提案を強化していきます。一方で組織の整理・縮小や人員の戦略分野へのシフトによる戦力配分の最適化を図ります。具体的にはベンダーリースや小口ファクタリングの子会社への集中化や一部専門部の廃止を実施しました。

コア4分野

## ファイナンス



従来型のコーポレートローンに加え、ファンドへの投資や事業関連投資、バランスシートソリューションに位置付けられる投融資など幅広いサービスを提供しています。

現状分析

**市場環境**

マイナス金利政策の導入以降、地銀をはじめとした低レート攻勢により市場が過熱

**強み**

多様な分野で蓄積した、顧客のニーズに沿った様々なファイナンススキーム  
みずほフィナンシャルグループのネットワーク

**課題**

幅広いサービスの提供によるリスク・リターン最適化  
ファンド投資に係るモニタリング高度化を支える情報インフラ整備

**2017年度の概況と今後の見通し**

2017年度は、ファンド投資を検討する会議を立ち上げたことが奏功し残高が伸長しました。今後もノウハウの蓄積を進め、更なる採算性の向上を図ります。

Frontier Expansion 2021 **成長戦略**

ファンドへの投資や事業関連投資、バランスシートソリューションに位置付けられる投融資を中心に、適切なリスク・リターンを確保しつつ、より収益性の高い分野にシフトしていきます。



## ベンダーリース



販売会社のパートナーとして、事務機器・情報機器・医療機器・設備機器などの販売促進のための金融サービスソリューションを提供する「ベンダーファイナンス事業」を中核としながら、医療マーケットにおける開業支援など、ソリューション提供力の更なる向上により新たな市場の創造を図っています。

### 現状分析

#### 市場環境

業界大手による寡占市場

小口大量取引が主であり、顧客となる中小企業向けの入金管理や与信審査等のシステム対応が参入障壁

#### 強み

市場シェア及びマーケット認知度の高さ

全国各地に拠点を持つことで、顧客ニーズへのきめ細かな対応を可能とする体制

医療マーケットにおいて確立した営業基盤と蓄積したノウハウ

#### 課題

更なる提携先販売会社の拡大、情報ルートの拡充によるベンダー事業の推進

ノンアセットビジネス(フィービジネス)の取り組み拡大

### 2017年度の概況と今後の見通し

2017年度は、大手販売店との提携拡大や、医療機器メーカーとのタイアップの推進により提携取引が伸張しました。今後も既存ベンダーとの取引拡大に加え、集金代行ビジネスなどのノンアセットビジネスの強化を進めていきます。

#### Frontier Expansion 2021 成長戦略

シャープファイナンスが担うベンダーリースは、提携先の拡大、首都圏への戦力シフトなどを中心に更なる成長を図ります。また、不動産リースやファクタリングなどグループ会社の商品・ノウハウをシャープファイナンスの顧客基盤に展開するなどグループ力の活用に注力します。

## オートリース



クルマに関するファイナンス、メンテナンス、保険、安全運転教育、管理業務サポートなど幅広いサービスを提供しており、今後もグループシナジーを軸に拡大させていきます。

### 現状分析

#### 市場環境

オートリース業界全体の車両保有台数は増加見込みであり、市場は拡大傾向

#### 強み

購入から管理、メンテナンスまでの管理業務のアウトソーシングを可能とする付加価値の高いリース取引の提供

全国約6,300カ所にわたる整備工場との提携による、安心・安全な車両の提供体制

#### 課題

芙蓉リースグループ内の連携強化による顧客基盤の拡大

パートナー企業との連携を通じた特色ある商品の開発・差別化の推進

### 2017年度の概況と今後の見通し

2017年度は、管理車両台数が前期比微増となった一方で、グループ会社であるシャープファイナンスとの連携による成約額は前年度比47%増となりグループ連携が進捗しました。今後は、管理台数の増加と営業資産の積み上げにより、更なる業績拡大を目指します。

#### Frontier Expansion 2021 成長戦略

オートリースは、主にグループシナジーを軸に拡大していきます。特にシャープファイナンスの持つリテールの顧客基盤への展開や芙蓉リースとの連携を更に強化していきます。

# 価値創造の基盤

## 価値創造の基盤

芙蓉リースグループはステークホルダーの皆様からの期待に応えるとともに、持続可能な社会の構築と事業の継続的な成長の両立を目指し、事業を通じた社会課題の解決を図っています。このセクションではこれらの価値創造の基盤となる取り組みを紹介します。

### ステークホルダーの皆様との対話

様々な社会課題や芙蓉リースグループに求められる役割を適切に把握し、対応するためには、ステークホルダーの皆

様とのコミュニケーションが不可欠と考えています。また、対話を通じて多様なステークホルダーとの共生を目指し、より良い関係づくりに努めていきます。

お客様	リースユーザーをはじめ当社グループの全てのお客様に対し、経営理念に掲げた「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。」を常実践し、お客様満足の向上に努めています。
お取引先	リース物件のサプライヤーや各種事業のパートナー、調達先との連携を図りながら、相互が健全に発展していく公正で公平な関係を構築・維持しています。
株主	株主の皆様に対し長期的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。また、適時・適正・公平な情報開示を行い、透明性の高い経営を目指しています。
業界団体・同業他社	公益社団法人リース事業協会における活動などを通じて、同業他社とともに、リース事業の充実とサービス向上・情報共有などに向けた活動を行っています。
地域社会	当社グループの本社・支店などが所在する地域だけでなく、様々な地域社会の方々・企業・諸団体との接点を重視し、責任ある企業グループとして地域社会に根ざした活動をしています。
自然環境	自然環境問題に対処するため、事業活動を通じて環境への取り組みを積極的に推進するとともに、自らの環境負荷の低減に努めています。
国・行政当局など	日本政府や業務の所管省庁、地域公共団体と適切な関係を保持します。また、海外現地法人所在地の国家や行政当局などとも健全な関係を維持しています。
金融機関	金融機関との高い信頼関係を維持しつつ、事業活動に必要な資金を調達しています。
社員・その家族	社員一人ひとりがやりがいを持って仕事に取り組み、快適で安心して働くことのできる職場環境づくりに努めています。更に、すべての社員が自律的にワーク・ライフ・バランスを推進し、ワークとライフ双方のクオリティを高めることのできる職場環境の整備を推進しています。

# CSRの考え方

## 経営理念に基づくCSRの実践

芙蓉リースグループは、経営理念に基づき、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」ことを優先的に取り組むべきCSR活動と位置づけ、その実践にグループ一丸となって取り組んでいます。

## リース事業を通じた社会への貢献

リースをはじめとした各種の金融機能を駆使して、環境や社会問題の解決に向けたお客様の設備投資をサポートしています。また、リース満了物件の3R (リデュース・リユース・リサイクル) を通じて、循環型社会の構築に寄与しています。

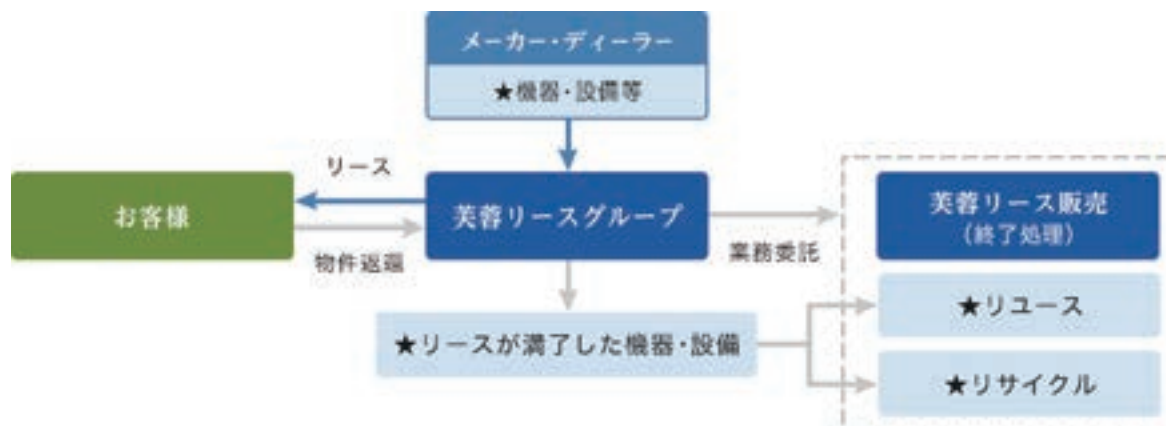
### 各種の金融機能で、環境や社会問題の解決に向けたお客様の設備投資をサポート

芙蓉リースは、社会が抱えるさまざまな課題の解決につながるお客様の設備投資を、各種の金融機能によってサポートしています。例えば、環境分野では、省エネ関連機器や再生可能エネルギー設備のリース、エコカーのリース、ESCOサービスなどを、また社会生活分野では、医療機器や食品関連機器、航空機や鉄道、防災・防犯関連機器などをリースし、環境にやさしく、健康で安全な暮らしを支えています。



## リース満了物件の3Rを推進し、循環型社会の構築に寄与

リースが満了して芙蓉リースに返却された機器・設備などに対する、リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を推進し、循環型社会構築に寄与しています。



# 環境理念／環境方針

## 環境理念

芙蓉リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。」という経営理念に基づき、地球環境の保全に配慮して行動し、環境方針に沿って環境問題への取り組みを推進していきます。

## 環境方針

### 1. リース事業を通じた地球環境保護

リース、レンタル、金融などの事業活動において地球環境保護に寄与する商品・サービスの提供に努めます。

### 2. 省資源・省エネルギー活動の推進

事業活動に伴う環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動およびグリーン購入に努めます。

### 3. 循環型社会構築への寄与

リース終了物件などに対するリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の発生抑制と適正処分に努めます。

### 4. 環境関連法令などの順守

環境に関する法令や、芙蓉リースグループが同意した協定などを順守します。

### 5. 環境マネジメントシステムの確立

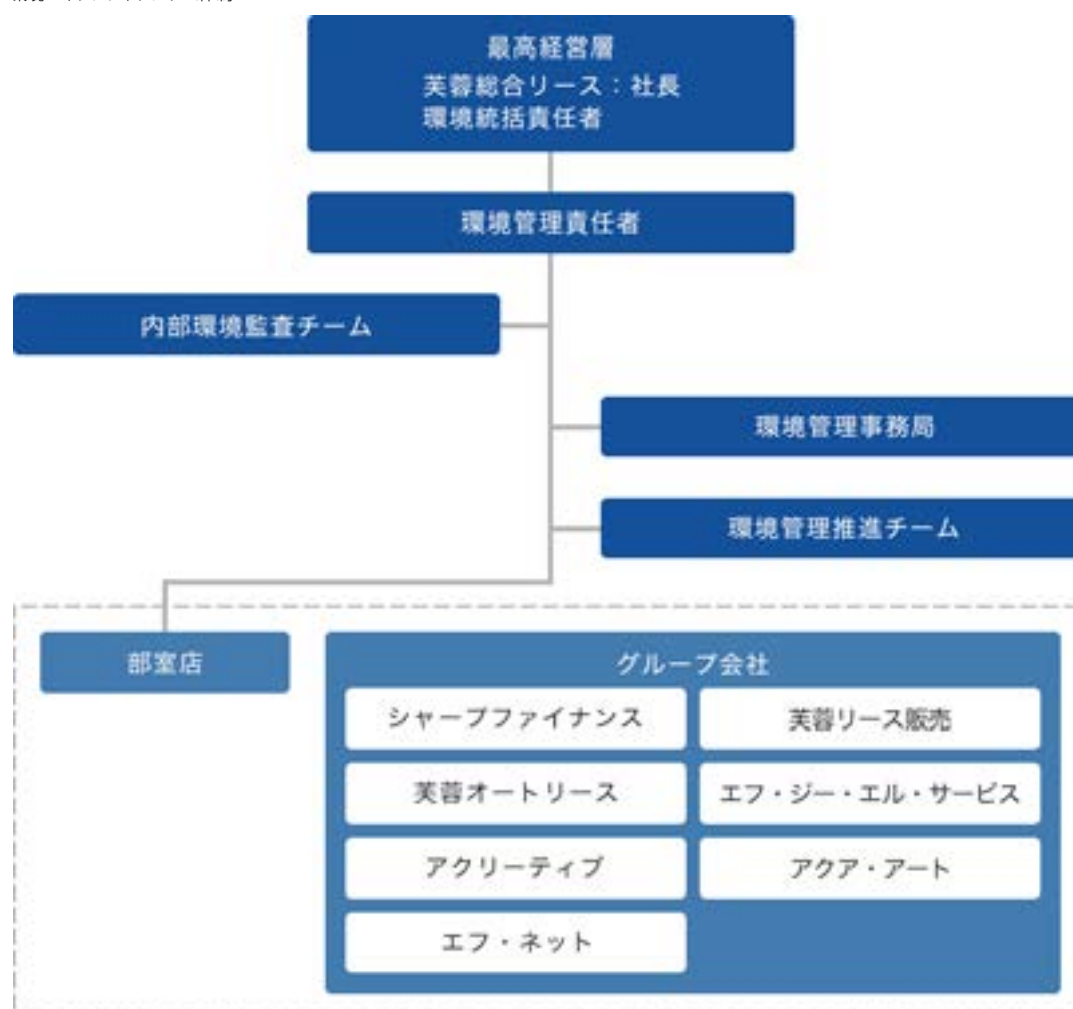
環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境目標を設定して環境汚染の予防に努めます。

# 環境マネジメント

## 環境マネジメントシステム

芙蓉リースグループでは、芙蓉総合リースの社長を最高責任者、コーポレートコミュニケーション室担当役員を環境統括責任者とし、グループ会社も含めた環境マネジメントシステム体制を構築しています。

環境マネジメントシステム体制



## ISO14001認証取得

芙蓉リースとグループ会社では、2006年7月に主な事業所でISO14001 [用語解説](#) の認証を取得し、2017年6月に規格改訂に伴う移行審査に合格、2018年6月には4度目の更新審査に合格しました。

現在の認証範囲は下記のとおりです。今後も、環境配慮型経営を実現するため、環境マネジメントシステムの確実な運用に努めていきます。

## ISO14001:2015認証取得範囲

- ・芙蓉総合リース 本社、大阪支店 (リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務)
- ・芙蓉リース販売 本社、東京3Rセンター (再リース契約代行処理、リース終了物件の売却・廃棄業務代行、中古物件の売買)
- ・エフ・ネット 本社 (電子計算機・ソフトウェア・通信機器の販売)
- ・エフ・ジー・エル・サービス (損害保険代理業、営業事務の受託、総務・庶務事務の受託)

ISO14001:2015  
マネジメントシステム登録証



付属書1



## 内部環境監査・外部審査

芙蓉リースグループは、内部環境監査や外部審査などを活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

### 内部環境監査

環境マネジメントシステムを導入した当初は、毎年全ての部室店・グループ会社に対して内部環境監査を実施してきましたが、環境マネジメントシステムがグループ全社に浸透してきたことから、2012年度以降は、約半数にあたる部室店・グループ会社に対して、年度交代で内部環境監査を実施しています。

また、2015年度からは該当年度に外部審査を受けた部署の内部環境監査は省略しています。

#### 被監査部署と監査結果

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
本社部室	19部室	19部室	9部室	23部室	14部室
支店	3支店	-	-	1支店	-
グループ会社	3社	1社	0社	3社	1社
重大な不適合	0件	0件	0件	0件	0件
軽微な不適合	0件	0件	0件	0件	0件
改善の機会*	0件	0件	0件	0件	0件
優良事項	2件	5件	2件	0件	0件

\* 改善の機会: 今後、良くするためのアドバイス

## 外部審査

2018年6月にISO14001の外部審査を受けました。今回は、4度目の更新審査になります。審査結果やご指導いただいた点を参考に、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

### 外部審査の結果

審査結果	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月
ストロングポイント	2件	1件	0件	0件	0件
グットポイント	4件	6件	2件	1件	3件
改善の機会*	0件	3件	2件	3件	1件
改善指摘事項	0件	0件	0件	0件	0件

\* 改善の機会: 今後、良くするためのアドバイス

## 環境教育

芙蓉リースグループでは、環境マネジメントシステムに対する理解や環境関連の知識・技能の向上を図るために、環境教育を定期的に実施しています。

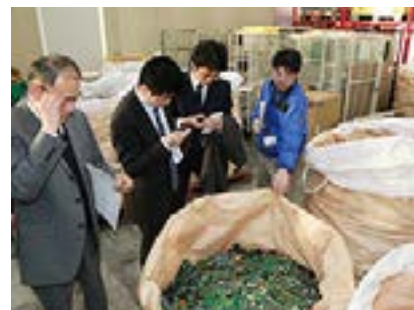
2017年度の実施状況は下表のとおりです。

### 環境教育の実施状況(2017年度)

	名 称	実施時期	参加人数
社員研修	環境eラーニング	2017年4月～2017年5月	999名
	東京3Rセンター研修	2017年6月	34名
	サンデンフォレスト生物多様性研修	2017年5月	新入社員37名

2017年度は、全社員を対象にした環境eラーニングで、最新の環境関連情報や環境法令などの知識向上を図ったほか、新入社員と希望者を対象に東京3Rセンター研修を実施し、リース満了物件に対する3R実践現場の見学を通して当社グループの環境対策への理解向上を図りました。

また、芙蓉リースでは、2013年度から環境教育の一環として、新入社員研修に「生物多様性」を学ぶ体験学習を新たに導入しました。



東京3Rセンター研修

### eco検定の受験奨励

芙蓉リースグループでは、社員の環境意識を高めるために、環境社会検定試験（eco検定）の受験を奨励しています。2017年度の合格者は11名で、2018年3月末時点の合格者総数は279名になりました。



## 環境教育を推進

### サンデンフォレストで「生物多様性」を学ぶ

芙蓉リースでは、環境教育の一環として、新入社員研修に「生物多様性」を学ぶ体験学習を2013年度から導入しています。カーエアコンのコンプレッサーにおいて世界シェア25%のサンデン株式会社の全面的な協力を得て、2013年は19名、2014年は20名、2015年は30名、2016年は30名、2017年は35名、2018年度は37名の新入社員が、いずれも5月に「サンデンフォレスト・赤城事業所」を見学。リース会社の社員が、日頃体感する機会の少ない「生物多様性」について学びました。



サンデンフォレストは、「環境と産業の矛盾なき共存」というコンセプトのもと、民間初の大規模な「近自然工法※」を導入して、2002年に群馬県赤城山麓に開設された事業所です。東京ドームの15倍に及ぶ敷地の半分が森林として整備され、継続的な調査によって生物多様性の改善が確認されています。研修では、同事業所の生産工程における各種の環境対策を見学した後、周辺の森やビオトープを散策。サンデン株式会社の先進的な「環境への取り組み」を実地で学んだ本研修は、新入社員にとって「環境に配慮した事業活動の重要性を認識する」貴重な体験となっています。

※ 近自然工法：自然本来の回復力で生態系を復元できるよう、人間の手でその最初の段階をつくりあげる工法のこと



サンデンフォレスト・赤城事業所



## 環境リスク管理

廃棄物の処理に関する法令の遵守はもとより、リース満了物件の処分委託先への現地調査などを実施し、廃棄物処理に関わる環境リスクの低減を進めています。

### リース満了物件の廃棄処理を適正に実施

芙蓉リースでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令を遵守し、再利用することができないリース満了物件を適正に廃棄しています。また、処分委託先の処理方法やリサイクルの取り組みなどを確認する調査を計画的に実施するとともに、マニフェスト（産業廃棄物管理票）※の管理・運用を徹底しています。

※ マニフェスト：廃棄物の処理が適正に実施されたかを確認するための書類または電子データ。排出事業者には、廃棄物処理法に基づき、マニフェストを交付・回収または登録して廃棄物が適正に処理されたかを確認する義務が課せられています。

詳しくは、当社が事務処理を委託しているグループ会社／芙蓉リース販売の廃棄物の適正処理をご覧ください。

## 環境関連法令の順守

点検結果	件数
法令違反	0件
環境に関する苦情	0件

芙蓉リースグループは、各種の環境教育活動などを通じて、すべての役員・社員に環境関連法令を順守するよう徹底しています。また、環境関連法令の順守状況を点検する環境関連法令のコンプライアンスチェックを定期的に行っています。2017年度は、2018年2月に2017年2月～2018年1月までの順守状況を点検し、「法令違反」「環境に関する苦情」ともに該当する事例がないことを確認しました。なお、過年度においても「環境法令違反」と「環境に関する苦情」は0件です。

### 「DBJ環境格付」で7年連続、最高ランクの格付を取得

当社は2017年度も前年度に続き7年連続で株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付<sup>※</sup>」で「環境配慮に対する取り組みが特に先進的」として、最高ランクの格付を取得しました。

具体的には、中期経営計画の見直しにあわせ、経営層による協議を経て重要課題およびKPIの見直しを実施し、環境側面のみならず社会性項目にもまたがる広範な重要課題を抽出している点、「PC Eco & Value リース」の提案に際して、サービスの利用によるコスト面での負担減に加えてリユースによるライフサイクルでの環境負荷低減効果を発信することで顧客の環境配慮への意識を高めている点、従前深川テクニカルセンターに置いていた機能を東京3Rセンターへ集約することで、リース・レンタル終了物件の処理業務の合理化及び物流の一本化による環境負荷低減を実現している点など、当社が経営理念に掲げる「リース事業の特性を活かした循環型社会の構築に寄与する取り組み」が、高く評価されました。

今後も自社の経営戦略とCSR経営戦略を統合的に推進し、その成果を積極的に開示していきます。



※ DBJ環境格付とは、株式会社日本政策投資銀行が開発した格付システムで、企業の環境経営度を評点化して採点します。採点に応じて、同行から優遇金利で融資を受けることができます。

### 用語解説

#### ISO14001

ISO14001とは国際標準化機構 (International Organization for Standardization) が定めた環境マネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。国際標準化機構は、国際規格を作成する民間団体で、スイスに本部があります。

# 芙蓉リースグループの主な環境目標と実績 (2017年度実績と2018年度目標)

## 芙蓉リースグループは環境目標の達成に向けて 取り組んでいます。

評価：目標を達成した場合は○、達成できなかった場合は×

### 地球温暖化対策

会社名	項目	2017年度目標	2017年度実績	評価	2018年度目標
芙蓉総合リース、 及びエフ・ジー・ エル・サービス	リース事業協会の 地球温暖化自主行動 計画に参加	リース業における「低炭素 社会実行計画」に参加する 2030年度において芙蓉総 合リースの本社床面積当 りの電気消費量を基準年 度（2009年度）対比で 20%削減する	2009年度比52.7%減	○	リース業における「低炭 素社会実行計画」に参加 する 2030年度において、芙 蓉総合リースの本社床 面積当りの電気消費量 を基準年度（2009年 度）対比で20%削減す る
芙蓉総合リース、 及びグループ会社※1	温室効果ガスの排出量 の削減	2010年度水準を維持する (t-CO2) ※2	2010年度比1.1%増	×	2010年度水準を維持す る (t-CO2)

### リース事業を通じた地球環境保護

会社名	項目	2017年度目標	2017年度実績	評価	2017年度目標
芙蓉総合リース	環境配慮型物件の取得 推進	エネルギー・環境配慮型 物件の取得金額120億円	170億円	○	エネルギー・環境配慮 型物件の取得金額130 億円
	PC Eco & Valueリー ス・PCレンタル契約の 成約推進	PC Eco & Valueリース・ PCレンタル物件の取得金 額50億円	47億円	×	PC Eco & Valueリー ス・PCレンタル物件の 取得金額50億円

### 省資源・省エネルギー活動の推進

会社名	項目	2017年度目標	2017年度実績	評価	2017年度目標
芙蓉総合リース、 及び グループ会社※1	電気使用量の削減	2010年度水準を維持する (kWh)	2010年度比14.3%減	○	2010年度水準を維持す る (kWh)
	コピー用紙使用量の 削減	2010年度水準を維持する (購入枚数で測定)	2010年度比10.1%減	○	2010年度水準を維持す る (購入枚数で測定)
芙蓉総合リース、及び 芙蓉オートリース、 アクア・アート	営業車燃料使用量の 削減	2010年度水準を維持する (ℓ)	2010年度比31.9%減	○	2010年度水準を維持す る (ℓ)
芙蓉総合リース、 及び グループ会社※1	グリーン文具購入の推 進	2010年度水準を維持する (%)	2010年度比13.3%低下	×	2010年度水準を維持す る (%)

## 循環型社会構築への寄与

会社名	項目	2017年度目標	2017年度実績	評価	2018年度目標
芙蓉リース販売	3Rの推進	3ヤード（東京3R、関西、九州）の中古物件販売件数60,000点	70,036点	○	70,000点

## 環境関連法令などの順守

会社名	項目	2017年度目標	2017年度実績	評価	2018年度目標
芙蓉総合リース、及びグループ会社※1	環境関連法令などの順守	環境関連法令などの順守評価を実施する	順守評価を実施、違反・問題点なし	○	環境関連法令などの順守評価を実施する

※1 対象範囲は、芙蓉総合リースの国内全事業所、及びグループ会社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アート、の国内全事業所です。

## 環境マネジメントシステムの確立

会社名	項目	2017年度目標	2017年度実績	評価	2018年度目標
芙蓉総合リース本社・大阪支店、及び芙蓉リース販売、エフ・ネット、エフ・ジー・エル・サービス	ISO14001の認証の維持	ISO14001:2015へ移行し、認証を維持する	2017年6月に規格改訂に伴う移行審査に合格、ISO14001:2015へ移行して認証を維持	○	ISO14001:2015の認証を維持する
グループ全社※2	CSR報告書を作成し、外部コミュニケーションを実施	第12回目のCSR報告（冊子、Web）を発表する 外部コミュニケーションを実施する	2017年9月発表、外部コミュニケーション実施	○	第1回目の統合報告（冊子、Web）を発表する 外部コミュニケーションを実施する

※2 グループ全社の対象範囲は、芙蓉総合リース、シャープファイナンス、芙蓉オートリース、アクリーティブ、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アート、の国内全事業所です。

# 気候変動への対応

## 気候変動対策に関する考え方

温室効果ガスの増加に伴い、気候変動の深刻化が進み、世界規模の課題となっています。2020年以降の国際的枠組みであるパリ協定等を背景に、各国で温室効果ガス削減の取り組みが進むなか、再生可能エネルギーや環境配慮型商品・サービスの重要性が高まっています。日本の経済界においても温室効果ガスの排出削減に向けて取り組みが進んでいます。芙蓉リースグループは、気候変動が事業環境にも影響を及ぼすと認識し、事業を通じた温室効果ガスの削減により、気候変動の緩和に取り組んでいます。

当社グループの認識する、気候変動がもたらすリスクと機会の例は次の通りです。

リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>・炭素税等、の規制や諸制度の大幅な変更による業績への影響（中期～長期）</li><li>・自然災害の増加による社会インフラの毀損等による事業活動の制限（中～長期）</li><li>・天候不順の影響によるメガ・ソーラー事業の売電収入の低下（中～長期）</li></ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"><li>・再生可能エネルギーへの需要の高まり（中期～長期）</li><li>・省エネ物件等へのリース需要の高まり（中期～長期）</li><li>・環境配慮型商品・サービスへの需要の高まり（中期～長期）</li></ul>

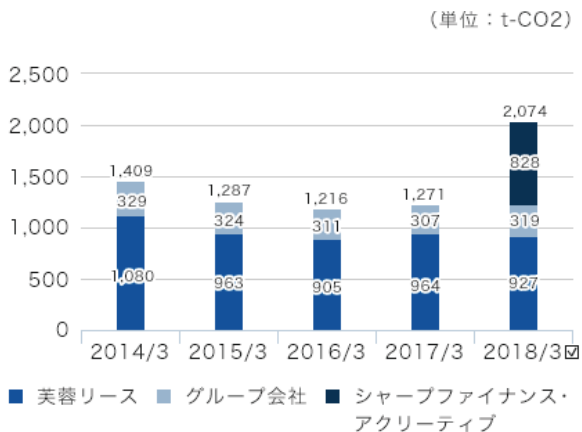
気候変動対策にあたっては、他の環境課題と同様に、芙蓉リースの社長を最高責任者、及びコーポレートコミュニケーション室担当役員を環境統括責任者とした体制を構築しています。

## 温室効果ガス削減に向けた取り組み

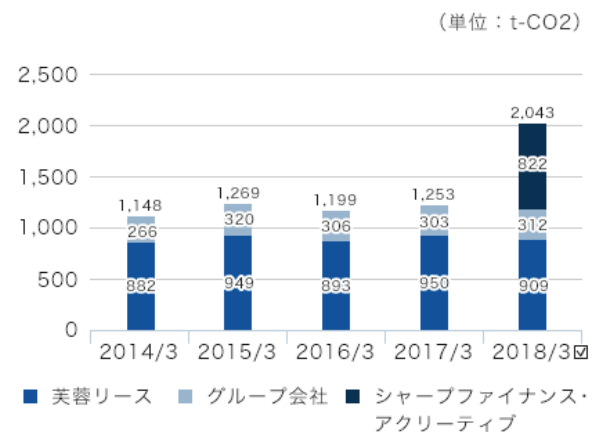
芙蓉リースが参加する公益社団法人リース事業協会も自主的な低炭素社会実行計画を策定しており、当社も会員企業としてこれに参加しています。芙蓉リースグループ各拠点で環境配慮に努め、CO<sub>2</sub>排出量及びエネルギー使用量の削減目標を掲げ、電気の使用や社用車の燃料消費・排ガスの削減に取り組んでいます。また、事業活動の電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合「RE100」に、総合リース会社として日本で初めて加盟しました。当社グループは事業活動で消費する電力の50%を2030年までに、100%を2050年までに再生可能エネルギーにすることを環境長期目標として設定しています。



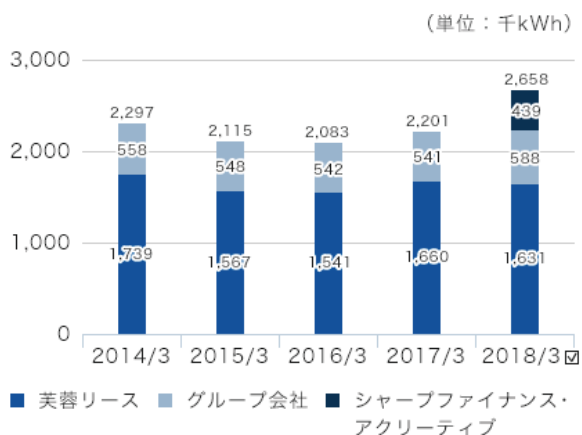
## CO<sub>2</sub>実排出量(スコープ1, 2) ※1 ※3



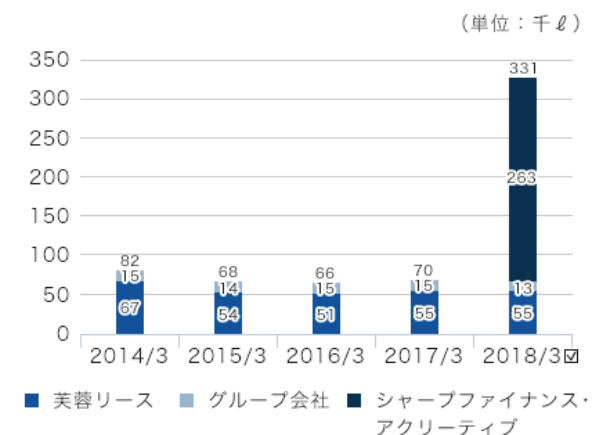
## CO<sub>2</sub>調整後排出量(スコープ1, 2) ※2 ※3



## 電力使用量 ※3



## 営業車燃料使用量 ※3



※1 CO<sub>2</sub>実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定(電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の実排出係数を用いて算定)。ただし、芙蓉リース、及びグループ各社は、特定排出者には該当しません。

CO<sub>2</sub>実排出量の内訳は、スコープ1排出量770t-CO<sub>2</sub>、スコープ2排出量は1,304t-CO<sub>2</sub>です。

※2 CO<sub>2</sub>調整後排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定(電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の調整後排出係数を用いて算定)。

※3 対象範囲は、芙蓉総合リースの国内全事業所。グループ会社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アートの国内全事業所。シャープファイナンスとアクリーティブは同2社の国内全事業所。

なお、シャープファイナンスとアクリーティブは、2017年度から集計を始めたため2017年3月以前の値は表示していません。

## 商品・サービスによる省エネ対策

省エネ機器メーカーや建設会社など様々な分野の企業とパートナーシップを組み、ESCO事業をはじめとした様々なスキームで、お客様の省エネルギー活動をサポートしています。ESCO事業とは省エネルギー対策に必要な、技術・設備・人材・資金などすべてを包括的に提供し、得られる省エネルギー効果(経費削減効果)の一部を報酬として享受する事業のことです。加えて、お客様がコージェネレーションやボイラー、LED証明等の省エネルギー設備を導入する際、リースを中心としたファイナンススキームを提供したり、エネルギー使用状況に応じた省エネ対策ソリューションを提案することで、お客様のコスト削減とCO<sub>2</sub>排出削減につなげています。

## 再生可能エネルギーの推進

再生可能エネルギーは、気候変動リスクの高まりから、脱炭素エネルギー社会推進により、太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱等の活用が大きく注目され、ビジネスマーケットが拡大し続けています。芙蓉リースは2012年に子会社を通じて太陽光発電事業に進出。2018年3月までに全国30カ所に大規模太陽光発電所（メガソーラー）を開設し、約30,000世帯分の再生可能エネルギーを供給しています。

また、こうした自社の発電事業で蓄積したノウハウを活かし、大規模な発電所から商業施設・物流倉庫等の屋根などに据え付け、お客様が自家消費するオフグリッドスキーム他、お客様に最適な発電設備の導入プランを各種ファイナンススキームと組み合わせることで、再生可能エネルギーの普及推進に貢献しています。

### 太陽光発電事業の取り組み

芙蓉リースでは、2018年3月に福島県の富岡町で「富岡杉内太陽光発電所」の商業運転を開始、また福島県の楡葉町、宮城県の七ヶ宿町の2カ所でも2018年の稼働開始に向けてメガソーラー<sup>\*1</sup>の建設を進めています。新たなメガソーラーは従来の10倍近い規模となる大型の発電所で、3カ所を合わせた電力供給量は約17,000世帯分となる見込みです。<sup>\*2</sup>

東日本大震災と原子力発電所の事故で大きな被害を受けた福島県は、「再生可能エネルギー先駆けの地」をめざし、2040年頃を目途に福島県内の1次エネルギー需要量の100%以上を再生可能エネルギーから生み出すというビジョンを掲げています。

福島県内では、すでに3カ所で当社のメガソーラーが稼働中ですが、今後も当社の太陽光発電事業がこのビジョン達成の一助となるよう、同県におけるメガソーラーの開設を進めていく方針です。

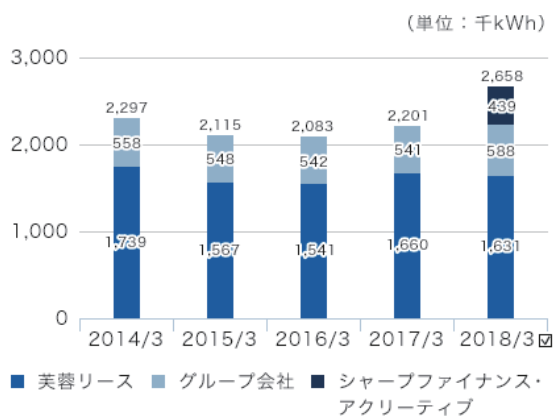


<sup>\*1</sup> 出力が1MW（メガワット＝1000kW）以上の大規模な太陽光発電所 <sup>\*2</sup> 一世帯当たり3,600kWhで算出

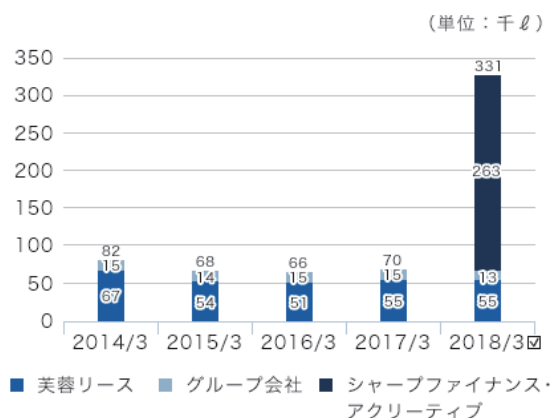
# 環境パフォーマンス

## エネルギー/CO<sub>2</sub>\*1

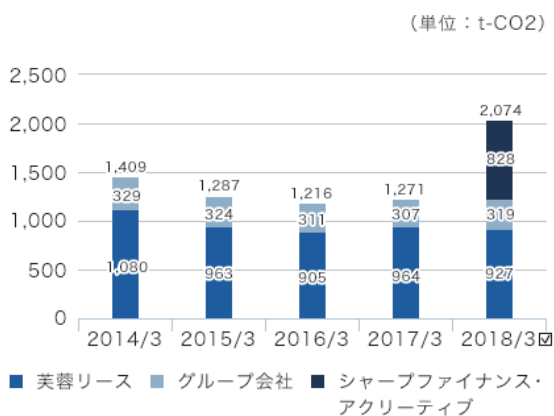
### 電力使用量



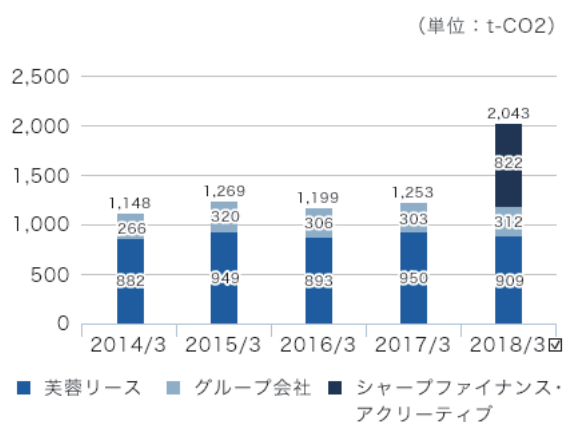
### 営業車燃料使用量



### CO<sub>2</sub>実排出量\*2(スコープ1, 2)



### CO<sub>2</sub>調整後排出量\*3(スコープ1, 2)



### CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2、3)

	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )				CO <sub>2</sub> 総排出量に対する比率 (2018/3)
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	
スコープ1	159	154	163	770	0.043%
スコープ2	1,128	1,062	1,108	1,304	0.074%
スコープ3	1,243,298	1,420,896	1,639,334	1,768,197	99.883%
CO <sub>2</sub> 総排出量	1,244,585	1,422,112	1,640,605	1,770,271	100%



## CO<sub>2</sub>排出量(スコープ3の内訳)

カテゴリー	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )				CO <sub>2</sub> 総排出量に 対する比率(2016年度)	算定方法/備考
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 <input checked="" type="checkbox"/>		
1. 購入した製品・サービス	—	—	—	—		取扱い製品が多岐にわたるため製品ごとの金額の把握が困難であること、および排出量削減への影響力を及ぼすことも困難であることから、現状は算定範囲から除外しています。ただし、リースに係る製品購入はすべて「2. 資本財」に算入しています。
2. 資本財	1,242,316	1,420,000	1,638,389	1,767,060	99.936%	(購入金額×原単位) + (リース契約実行高×原単位※)
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	98	96	102	207	0.012%	スコープ1、2排出量算定における電力および化石燃料使用量×原単位※
4. 輸送、配送(上流)	—	—	—	—		メーカーから顧客までの輸送形態はメーカーからの直接配送のため把握が困難であること、および排出量削減への影響力を及ぼすことも困難であることから、現状は算定範囲から除外しています。
5. 事業から出る廃棄物	312	225	214	294	0.017%	処理方法別の排出量×原単位※
6. 出張	201	203	221	223	0.013%	従業員数×原単位※
7. 雇用者の通勤	371	372	408	412	0.023%	都市区分別従業員数×営業日数×原単位※
8. リース資産(上流)	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず		借りているオフィスのエネルギー使用はスコープ1、2に算入しています。
9. 輸送、配送(下流)	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず		輸送費を負担していない物流はないため該当する排出はありません。
10. 販売した製品の加工	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず		中間製品の取扱いはないため該当する排出はありません。
11. 販売した製品の使用	—	—	—	—		取扱い製品が多岐にわたるため製品ごとの販売先での使用状況は把握が困難であり、現状は算定範囲から除外しています。
12. 販売した製品の廃棄	—	—	—	—		取扱い製品が多岐にわたるため製品ごとの販売先での廃棄状況は把握が困難であり、現状は算定範囲から除外しています。
13. リース資産(下流)	—	—	—	—		取扱い製品が多岐にわたるため製品ごとのリース先での使用状況は把握が困難であり、現状は算定範囲から除外しています。
14. フランチャイズ	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず		フランチャイズはないため該当する排出はありません。
15. 投資	—	—	—	—		投資部門別の金額の把握が困難であることから、現状は算定範囲から除外しています。
CO <sub>2</sub> 総排出量	1,243,298	1,420,896	1,639,334	1,768,197	100%	※ 原単位：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.4)」、カテゴリー3のガソリンについては「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01(国内データ)」

※1 対象範囲は、芙蓉総合リースの国内全事業所。グループ会社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アートの国内全事業所。シャープファイナンスとアクリーティブは同2社の国内全事業所。

なお、シャープファイナンスとアクリーティブは、2017年度から集計を始めたため2017年3月以前の値は表示していません。

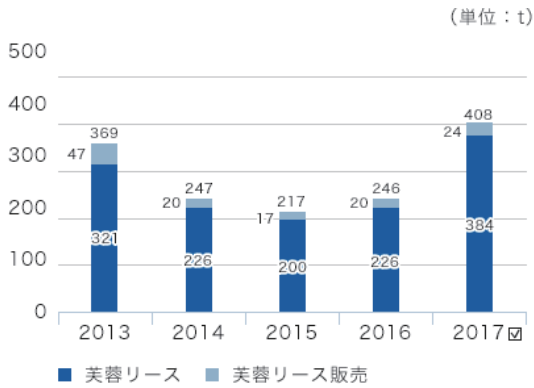
※2 CO<sub>2</sub>実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定(電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の実排出係数を用いて算定)。ただし、芙蓉リース、及びグループ各社は、特定排出者には該当しません。

※3 CO<sub>2</sub>調整後排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定(電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の調整後排出係数を用いて算定)。

※4 スコープ3は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省、経済産業省)」に基づき、算定可能なカテゴリーについて算定しています。対象範囲は、芙蓉リースグループです。

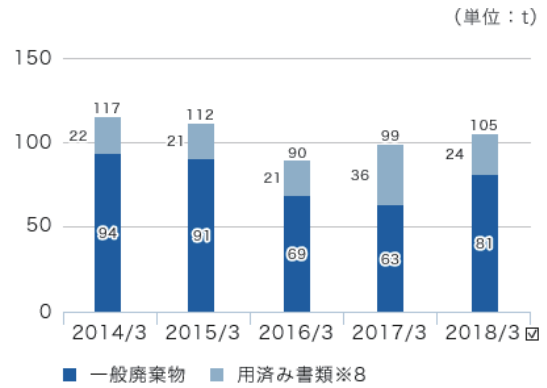
# 廃棄物

## 産業廃棄物の発生<sup>※5※6</sup>



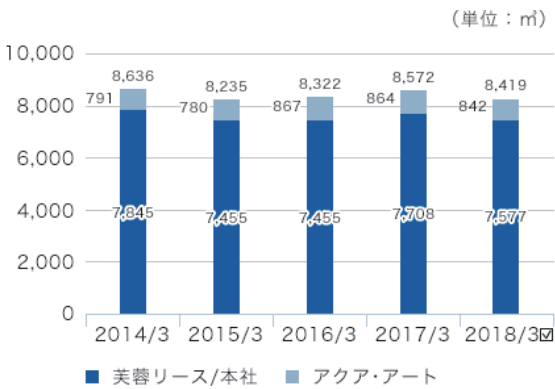
※5 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉リース販売の国内全事業所。 ※6 産業廃棄物発生量は、暦年で集計しています。  
 ※7 対象範囲は、芙蓉総合リース/本社(エフ・ジー・エル・サービスを含む)。 ※8 用済み書類は全量溶解処理しています。

## 一般ごみの発生<sup>※7</sup>



# 水の消費<sup>※9</sup>

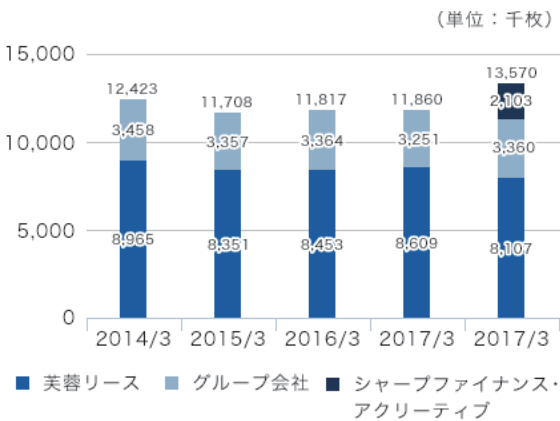
## 水の消費



※9 対象範囲は、芙蓉総合リース/本社(エフ・ジー・エル・サービスを含む)とアクア・アート。

# オフィス用品

## コピー用紙購入量<sup>※10</sup>



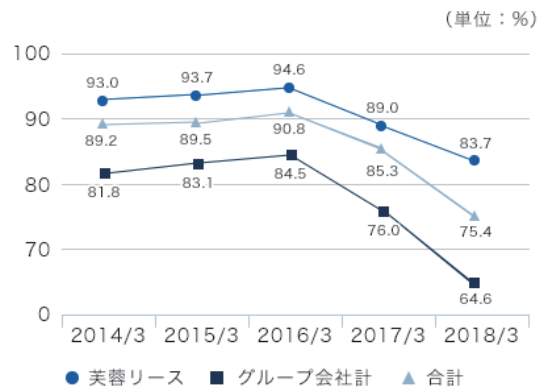
※10 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネットの国内全事業所。

シャープファイナンスとアクリーティブは同2社の国内全事業所。なお、シャープファイナンスとアクリーティブは、2017年度から集計を始めたため2017年3月以前の値は表示していません。

※11 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネットの国内全事業所。

なお、2017年度からアクリーティブ国内全事業所も対象範囲に加えています。

## グリーン文具購入比率<sup>※11</sup>



# 環境会計

## 環境会計制度を導入して活動の成果を公開

芙蓉リースグループは、自らの環境パフォーマンスの向上を図るだけでなく、お客様の環境パフォーマンスの向上に役立つサービスの提案に力を入れています。また、そうした環境活動の成果を定量的に評価するとともに、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に評価結果をわかりやすく報告するため、環境会計\*を導入しています。

2017年度は、本環境会計の対象範囲を拡大してシャープファイナンスとアクリーティブを加えたことから、社用車の燃料消費などが増加し、CO<sub>2</sub>排出削減量が減少しました。一方、本環境会計で算定対象としている環境配慮型物件のリースが増加し、お客様のCO<sub>2</sub>排出削減への貢献（当社試算）では前年度実績を上回る結果が得られました。

\* 環境会計：環境会計とは、企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストと、その活動によって得られた効果を認識し、できる限り定量的に測定、伝達する仕組みです。

### 自らの環境保全対策に関する環境会計\*1

芙蓉リースグループの環境保全の取り組みを評価するため、基本的に環境省の「環境会計ガイドライン」の考え方に従い、取り組みごとに環境保全コストや環境保全効果を把握しています。

-:該当データはありません ×:当環境会計では計上していません

### 2017年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)
			投資 (万円)	費用 (万円)	CO <sub>2</sub> 排出削減量 (ton-CO <sub>2</sub> ) *2	廃棄物排出削減量 (ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	-231	-	-2,244
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	-6.8	-94
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	126.6	-607	-	-3,468
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	18,495*3	-	249*4	82,407
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	3,705	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献*5		×	491	×	×	×
合計			×	22,818	-838	242	76,601

## 2016年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)
			投資 (万円)	費用 (万円)	CO <sub>2</sub> 排出削減量 (ton-CO <sub>2</sub> ) ※2	廃棄物排出削減量 (ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	-45	-	60
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	-0.2	45
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	105.3	-10	-	28
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	15,750※3	-	236※4	72,945
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,788	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	1,058	×	×	×
合 計			×	19,701	-55	236	73,078

## 2015年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)
			投資 (万円)	費用 (万円)	CO <sub>2</sub> 排出削減量 (ton-CO <sub>2</sub> ) ※2	廃棄物排出削減量 (ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	66	-	173
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	-0.4	-65
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	52.4	5	-	350
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	15,749※3	-	237※4	49,984
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,858	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	1,247	×	×	×
合 計			0	19,907	71	236	50,442

## 2014年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)
			投資 (万円)	費用 (万円)	CO <sub>2</sub> 排出削減量 (ton-CO <sub>2</sub> ) ※2	廃棄物排出削減量 (ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	89	—	131
		グリーン電力の購入	×	0	0	—	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	—	2.8	2
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	0.9	33	—	204
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	18,015※3	—	293※4	51,810
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,852	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	680	×	×	×
合計			0	21,548	122	296	52,147

## 2013年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)
			投資 (万円)	費用 (万円)	CO <sub>2</sub> 排出削減量 (ton-CO <sub>2</sub> ) ※2	廃棄物排出削減量 (ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	-140	—	-99
		グリーン電力の購入	×	0	0	—	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	—	0.7	-25
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	52.9	10	—	1
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	19,449※3	—	270※4	42,211
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,892	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献※5		×	567	×	×	×
合計			0	22,961	-130	270	42,088

- ※1 2016年度までの対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アート、2017年度はシャープファイナンスとアクリーティブを加えた全8社の国内全事業所です。
- ※2 CO<sub>2</sub>排出削減量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定しています。(電気については各年度の電気事業者別の実排出係数を用いて算定。)
- ※3 リユース、リサイクルに関わる経費と産業廃棄物処理業者の管理に関わる経費です。
- ※4 PCおよびTFT液晶のリユース、リサイクルによる効果です。
- ※5 インテリア水櫃[AQUA ART]を、環境教育用として地元幼稚園などに寄贈(無償レンタル)するために要した費用です。

## リース事業を通じた地球環境保護に関する環境会計

芙蓉リースグループは、本業であるリース事業において地球環境保全に貢献するビジネスを行っており、これらの社会的な効果(お客様が享受する効果)を芙蓉リースグループ独自の算出方法によって試算しています。

-:該当データはありません ×:当環境会計では計上していません

### 2017年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO <sub>2</sub> など(推計)※4	
				CO <sub>2</sub> 排出削減量(ton-CO <sub>2</sub> /年)※5	廃棄物排出削減量(ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	44億円	47,429	×
		エコカー※3	7,618台	10,342	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		49,521	×	263※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		3億円	1,503	×
合計			×	59,274	263

### 2016年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO <sub>2</sub> など(推計)※4	
				CO <sub>2</sub> 排出削減量(ton-CO <sub>2</sub> /年)※5	廃棄物排出削減量(ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	27億円	19,127	×
		エコカー※3	6,252台	8,375	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		55,244	×	288※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		5億円	2,825	×
合計			×	30,327	288

## 2015年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO <sub>2</sub> など(推計)※4	
				CO <sub>2</sub> 排出削減量(ton-CO <sub>2</sub> /年)※5	廃棄物排出削減量(ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	34億円	29,592	×
		エコカー※3	5,360台	7,167	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		39,775台	×	230※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		25億円	13,927	×
合計			×	50,686	230

## 2014年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO <sub>2</sub> など(推計)※4	
				CO <sub>2</sub> 排出削減量(ton-CO <sub>2</sub> /年)※5	廃棄物排出削減量(ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	23億円	22,056	×
		エコカー※3	4,747台	6,352	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		50,640	×	348※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		16億円	8,756	×
合計			×	37,164	348

## 2013年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO <sub>2</sub> など(推計)※4	
				CO <sub>2</sub> 排出削減量(ton-CO <sub>2</sub> /年)※5	廃棄物排出削減量(ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	35億円	33,878	×
		エコカー※3	6,072台	7,979	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		82,570台	×	458※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		11億円	6,219	×
合計			×	48,076	458

※1 2013年度～2017年度に契約した契約金額、台数などを掲載しています。

※2 芙蓉総合リースを対象としています。芙蓉総合リースが環境配慮物件と定義している物件のうち、コージェネ、省電力設備、空調機器について効果を算出しています。

※3 芙蓉オートリースを対象としています。芙蓉オートリースがエコカーとして定義している物件のうち、低排出ガス車、ハイブリッド車、LPG車、電気自動車などについて効果を算出しています。

※4 一般的な設備などの価格とその効果との関係を利用して試算した効果であり、実際の効果とは異なります。

※5 環境配慮型物件(またはプロジェクト)によってお客様が1年間に削減できるCO<sub>2</sub>排出量です。次年度以降もそのリース物件(またはプロジェクト)を継続する場合、前年度と同等の効果が続きます。

※6 2013年度～2017年度に成約したPCがすべてリユースされた場合の効果です

# 環境配慮型商品・サービスの一覧

## 環境に配慮した商品・サービス

リースやファイナンスを通じて、省エネの実現に向けた設備投資をサポートします。各種補助金制度の活用やサプライヤーの紹介など、芙蓉リースならではのバックアップ体制も充実しています。

### 省エネ設備／補助金リース

リースを使った省エネルギー対策を提供しています。詳しくはWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/service/energy.html>

### ESCO事業

ESCO事業者として省エネルギー活動をトータルにサポートしています。  
詳しくはWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/service/esco.html>

### 再生可能エネルギー事業者向けファイナンス

再生可能エネルギー分野において各種ファイナンスサービスを提供しています。  
詳しくはWebサイトをご確認ください。 [https://www.fgl.co.jp/service/energy\\_f.html](https://www.fgl.co.jp/service/energy_f.html)

### ソーラーローン

太陽光発電システムの購入・設置費用のローンを提供しています。  
詳しくはWebサイトをご確認ください。 [https://www.fgl.co.jp/service/solar\\_loan.html](https://www.fgl.co.jp/service/solar_loan.html)

### 太陽光発電事業

大規模発電所から小規模なソーラーパネルまで、最適な設備導入プランを提供しています。  
詳しくはWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/service/solar.html>

## 3Rを推進し環境に貢献するサービス

3R（リデュース、リユース、リサイクル）を通じて循環型社会の構築に寄与するとともに、お客様に経済的なメリットも提供します。リースアップしたパソコンなどのリユースはもちろん、お客様が保有する中古資産の買い取りなど、さまざまなサービスを提供しています。

### PC Eco & Valueリース

エコノミー&エコロジーを追求したパソコンのリースをご提供しています。  
詳しくはWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/service/ecovalue.html>

### パソコンレンタル

目まぐるしいパソコンの技術革新に柔軟に対応するレンタルシステムを提供しています。  
詳しくはWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/service/pcrental.html>

### 中古パソコン買取サービス

中古パソコンの買い取りを行っています。詳しくはWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/service/pctrade.html>

### 中古資産買取サービス

不要設備・遊休資産の買い取りを行っています。詳しくはWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/service/chukai.html>

芙蓉総合リースグループすべての「商品・サービス一覧」はWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/service/list.html>



# グリーンボンド

国内公募形式によるグリーンボンド(無担保普通社債)を発行しました。

グリーンボンドとは、企業や地方公共団体等が、グリーンプロジェクト(環境改善効果がある事業であり、再生可能エネルギー事業、省エネ構築物の建設・改修、環境汚染の防止・管理など)に要する資金を調達するために発行する債券です。

グリーンボンドの発行により、資金調達手段の多様化を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及をはじめとした気候変動問題への取り組みを更に推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## グリーンボンド概要

名称	芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)
申込期間	2018年10月26日
払込期日	2018年11月2日
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.210%
資金使途	当社子会社が保有している既往の太陽光発電設備資金のために発行したコマーシャル・ペーパーの償還資金及び当社子会社が建設中の太陽光発電設備の設備投資資金
取得格付	A 株式会社日本格付研究所(JCR) A- 株式会社格付投資情報センター(R&I)

## 適格性に関する第三者評価

### JCRグリーンボンド評価

本グリーンボンドの適格性については、第三者評価として、株式会社日本格付研究所(JCR)から「JCRグリーンボンド評価」の最上位評価である「Green1」の評価を取得いたしました。

詳しくはWebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/csr/environment/pdf/rating.pdf>

### 環境省グリーンボンド発行促進体制整備支援事業

本グリーンボンドに係る第三者評価の取得について、環境省の平成30年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金交付対象となっております。

#### グリーンボンド発行支援体制整備支援事業(環境省)

詳しくはWebサイトをご確認ください。 <http://greenbondplatform.env.go.jp/support/subsidy.html>

#### 交付決定通知一覧(環境省)

詳しくはWebサイトをご確認ください。 <http://greenbondplatform.env.go.jp/support/subsidy-decision-notification.html>

## ■ 本グリーンボンドに関する投資表明

本グリーンボンドへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介します。

### 投資表明投資家一覧(五十音順)

(2018年10月26日時点)

- ・株式会社大分銀行
- ・学校法人埼玉医科大学
- ・巢鴨信用金庫
- ・東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・日本電設工業株式会社
- ・株式会社東日本銀行
- ・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- ・三菱UFJ国際投信株式会社
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・労働金庫連合会

## ■ レポーティング

### 調達資金の充当状況

本グリーンボンドの調達資金については、全額を当社子会社が保有している既往の太陽光発電設備資金のために発行したコマーシャル・ペーパーの償還資金及び当社子会社が建設中の太陽光発電設備の設備投資資金に充当予定です。

### 環境改善効果

本グリーンボンドの対象の適格グリーンプロジェクトによる二酸化炭素排出削減効果の年間総量は51,650トン、年間発電総量は98,428MWhとなります。

(2018年10月26日時点、出力規格に基づく理論値)

# お客様満足度の向上

## お客様満足度向上のために

芙蓉リースグループでは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスの提供に努めています。

## お客様の事務効率向上に貢献するデータサービス「FLOW」を提供

芙蓉リースでは、お客様に付加価値を提供するサービスのひとつとして、Webサイト上でリース契約管理ができる独自のデータサービス「FLOW」を提供しています。

「FLOW」は、契約情報や会計参考資料をWeb上で照会・ダウンロードでき、契約の終了手続きもWeb上で完結できるため、事務の効率化が図れるメリットがあります。

また、新たなサービスとして、企業の労力とコストを抑えながら、実態（現物管理）に合った財務諸表作成を可能にするクラウド型固定資産システム「FLOW Cube+」の提供を開始いたしました。

「FLOW Cube+」により、固定資産管理における税制・会計制度変更への対応や内部統制強化に必要となる現物情報と会計帳簿の整合がとれるようになり、財務報告の信頼性向上に寄与致します。

2019年1月から適用されるIFRS（国際財務報告基準）の新しいリース基準（IFRS16）にも、いち早く対応しています。



詳しくはwebサイトをご確認ください。

<https://www.fgl.co.jp/service/flow.html>

<https://www.fgl.co.jp/service/flowcube.html>

## 金融ADR制度への対応

金融トラブルの迅速・柔軟・簡便な解決をめざす「金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）」が2010年4月に創設され、一定の金融サービスを提供する業者に対して、指定紛争解決機関がある場合にはその機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない場合には苦情処理・紛争解決措置を講ずることが義務づけられました。

当社は、貸金業に関して、指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない第二種金融商品取引業に関して、苦情処理・紛争解決措置を講じています。

詳しくはwebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/adr.html>

# IRに対する考え方

## 基本的な考え方

芙蓉リースは、2004年12月から東京証券取引所市場第一部に上場しており、経営の透明性を確保するために、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに適時・適切かつ公平に情報を開示するよう努めています。  
また、さまざまな機会や手段を用意して、株主・投資家の皆様と積極的にコミュニケーションを図っています。

## ディスクロージャー・ポリシー

芙蓉リースでは、ステークホルダーに当社を正しくご理解・ご評価いただくための情報開示に関する基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、Webサイトで公表しています。

～Webサイト (<https://www.fgl.co.jp/ir/disclosurepolicy.html>) で公表しています。

# 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

## 株主総会

芙蓉リースでは、株主の皆様の利便性に配慮し、株主総会の集中日を避けて早期に株主総会を開催するとともに、招集通知の早期発送やWebサイト等への掲載を行っています。また、株主の皆様の議決権行使の利便性を高めるために、インターネットで議決権を行使していただけるようにしています。

株主総会は株主の皆様とのコミュニケーションの場であるとの考えから、報告内容については映像や図・表を使ってわかりやすく説明するなど、開かれた株主総会をめざしています。

## 株主様向け小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」

芙蓉リースでは、業績や事業トピックスなどの企業活動を小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」にわかりやすくまとめ、半期ごとに株主の皆様へお送りしています。

## Webサイト「IR情報」

芙蓉リースでは、Webサイト内に「IR情報」のページを設け、最新のIR情報をわかりやすくお伝えしています。

また、Webサイトに新しいIR情報を掲載した際、あらかじめご登録いただいたアドレスに電子メールでお知らせする「IRメール配信サービス」も無料でご利用いただけます。

## 決算説明会

芙蓉リースは、機関投資家やアナリストの皆様を対象にした決算説明会を年2回、5月と11月に開催しています。また、アナリストの皆様との個別ミーティングも行っており、2017年度は延べ46社と実施しました。

# 株主還元と株式の状況

## 株主還元に関する基本方針

芙蓉リースグループは、業績および経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化をめざして株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。

また、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えし、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただける株主の増加を図ることを目的に、株主優待制度を導入しています。

## 株主優待制度と制度に連動した寄付について

芙蓉リースでは、上記の株主優待制度導入の目的を推進するため、優待品を図書カードまたはカタログギフトとの選択制にするとともに、保有継続期間2年未満の株主様には3,000円相当、2年以上の株主様には5,000円相当の優待品を贈呈しています。

また、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という当社の経営理念を株主の皆様とともに推進していくために、株主優待相当額の10%を当社から社会貢献活動に取り組んでいる団体などへ寄付する制度を導入しています。

2018年度は、中央共同募金会の「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（台風21号災害、北海道胆振東部地震災害）」とセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「セーブ・ザ・チルドレン子ども基金」に、それぞれ253万円の寄付をしました。

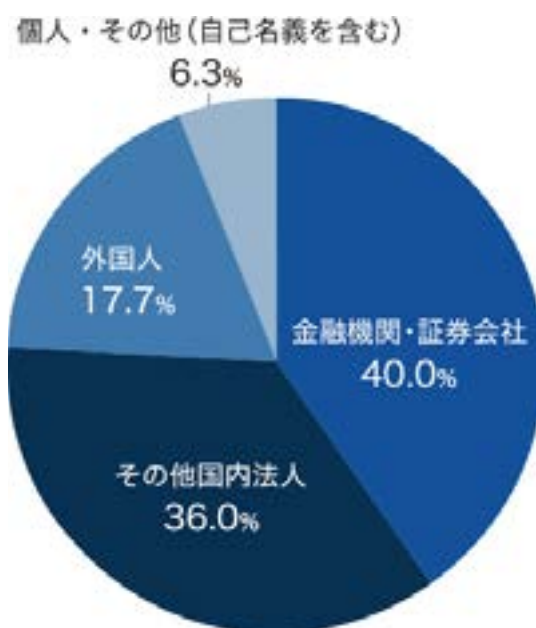
## 寄付実績

実施年度	寄付先 (寄付の概要)	寄付金額 (円)
2011年度	日本赤十字社 (東日本大震災／被災地に向けた義援金)	2,594,500
2012年度	中央共同募金会 (東日本大震災／ボランティア活動・NPO活動支援)	2,959,600
2013年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第5期 (東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供)	4,233,900
2014年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第7期 (東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供)	2,249,550
	日本赤十字社 (2014年 西アフリカ エボラ出血熱救援金)	2,249,550
	計	<b>4,499,100</b>
2015年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第9期 (東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供)	2,561,900
	中央共同募金会 (平成27年台風第18号による大雨等災害義援金)	2,561,900
	計	<b>5,123,800</b>
2016年度	熊本市 (熊本地震／熊本城災害復旧支援金)	2,615,800
	日本赤十字社 (中東人道危機救援金)	2,615,800
	計	<b>5,231,600</b>
2017年度	熊本市 (熊本地震／熊本城災害復旧支援金)	2,815,850
	日本赤十字社 (中東人道危機救援金)	2,815,850
	計	<b>5,631,700</b>
2018年度	中央共同募金会 (台風21号災害、北海道胆振東部地震災害／災害ボランティア・NPO活動サポート募金)	2,615,800
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「セーブ・ザ・チルドレン子ども基金」	2,615,800
	計	<b>5,231,600</b>

寄付先や寄付金額は毎年秋にWebサイト (<https://www.fgl.co.jp/ir/benefit.html>) で報告しています。

## 株式の状況(2018年9月30日現在)

- ・所有者総数：11,854名
- ・株式総数：30,288千株



株主構成	株主数	株式数
金融機関・証券会社	76名	12,104 千株
その他国内法人	135名	10,904 千株
外国人	1242名	5,364 千株
個人・その他	11,401名	1,916 千株 (自己名義を含む)

# 社会貢献に対する考え方

## 社会貢献に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループは、地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。さらに、共有価値の向上を重視し、事業戦略の一環としての社会貢献を展開しています。

こうした考えのもと、当社グループは、社会貢献方針を定めて活動に取り組んでいます。社会貢献方針では、当社グループの戦略分野の「新領域」において、事業化と成り得る科学技術の支援に繋がる「学術・研究」や、「エネルギー・環境」分野の加速化につながる「環境」を社会貢献の対象分野としています。

### 社会貢献方針（抜粋）

#### ■ 第3条（社会貢献の対象分野）

以下の対象分野について取り組む

1. 環境
2. 地域社会への貢献
3. 学術・研究
4. 災害被災地支援

#### ■ 第4条（実施の判断基準）

以下の基準に照らして実施の判断を行う

1. **社会からの理解**  
公共性が高く、広く社会の理解が得られる取り組み
2. **当社の特徴を活用**  
当社のノウハウや商品・サービスを活かした取り組み

また、当社グループは「お客様のニーズに真摯に向き合い、期待を超えるソリューションを提供すること」を使命としています。社員が地域の課題やニーズに関する気付きを得ることは重要であるとの考えから、社員による社会貢献活動を促進するため、ボランティア休暇制度を導入しています。2017年度は2名が利用しました。



# 本業を通じた社会貢献活動

## 活動事例

### 7回目を迎えた「AQUA ARTデザイン・コンペ」

#### インテリア水槽を使った社会貢献活動「アクアdeスマイル」

芙蓉リースは、グループ会社のアクア・アートとともに取り組んでいる社会貢献活動「アクアdeスマイル」の一環として、「AQUA ARTデザイン・コンペ」を続けています。このコンペでは、芙蓉リース本社の近隣に所在する東京都立工芸高等学校、東京デザイナー学院で美術やデザインを専攻する生徒・学生さんたちにインテリア水槽内の「空間デザイン・デコレーション制作」を競ってもらい、優れた作品を商業施設などで展示して多くの方々に楽しんでいただいています。7回目となった2018年度は、あらたに東京コミュニケーションアート専門学校もコンペに参加し、7月26日～8月5日の間、株式会社東京ドームホテルと共催で展示会を実施し、優秀な6作品をホテルのロビーなどに展示しました。作品は、通常の空間にはない「浮力」や「水流」を巧みに使い、「魚が入り込んで出られなくなる」といったトラブルへの対策も考えられた力作ばかり。「夏」をテーマにした独創的でワクワクするデザインの水槽には、親子連れをはじめ来館された方々が次々に集まりました。一般の方からの投票で最優秀賞作品を決定し、夏休み明けには表彰式を行いました。



東京都立工芸高等学校の制作グループの生徒さん：東京ドームホテルのロビーに展示した作品とともに（2018年夏）



試作品のレイアウト作業

#### 水槽の寄贈先の子供たちに向けた環境教育活動「出前授業」を実施

アクアdeスマイルは、「都会の子供たちに熱帯魚を見せてあげたい」「アクアリウムで、笑顔と癒しを届けたい」という想いを込め、保育園や母子生活支援施設などにインテリア水槽「AQUA ART」を寄贈（無償レンタル）することから始めた活動です。寄贈先の皆様にもっと喜んでいただけるよう、毎年夏休みには社員が児童向けの環境教育活動として、「出前授業」も開催しています。

ふだんから「AQUA ART」に接している子供たちは、熱帯魚の習性や特徴にも興味津々です。クイズ形式で進める生態系などの勉強と、そのあとの「お楽しみイベント」は、毎回笑顔と歓声でいっぱいです。



社員による児童向けの出前授業

## 働く意義を伝えるインターンシップを実施し、次代を担う学生に職業体験の機会を提供

芙蓉リースでは、次代を担う大学生や大学院生に働く意義を伝えることを目的に、リースビジネスへの理解を深め、実際の仕事の一部を体感できるインターンシップを開催しています。

8回目となる2017年度は12～2月に計9日開催し、210名の学生が参加しました。リースの基本などに関する講義と、契約書類の作成やリースをテーマとしたグループワークを実施したほか、社員を交えた懇談会を開催し、仕事のやりがい、学生と社会人との違いなどについて意見交換を行いました。

参加学生からは、「リース事業への理解に加え、働くとはどのようなことなのかを考えるきっかけとなった」「グループワークでは、一人では考えつかない意見を聞くことができた。また、人事からのアドバイスもあり濃い時間だった」といった感想が寄せられました。同様のインターンシップは、2018年度も開催を予定しています。

2018年8月には夏季インターンシップも開催し、多くの外国人留学生が参加しました。



グループワーク



グループによる発表

## 地域・環境貢献／寄付活動

### 活動事例

#### CSR研修の一環として、若手社員に福祉・介護研修を導入

芙蓉リースでは、介護事業最大手の株式会社ニチイ学館のご協力のもと、2013年度から若手社員を対象に「福祉・介護研修」を導入しています。

2017年度の研修では、「高齢化社会と介護保険制度の実情」「求められる介護、要支援者・要介護者への対応」「認知症の理解」などの講義のあと、目・耳・手・膝などに専用のプロテクターをつけて行う高齢者の運動機能の疑似体験や、車椅子の介助体験などを実施しました。

本研修をきっかけに、若手社員が高齢化社会を取り巻く状況を理解し、併せて日常の場面、例えば、電車や雑踏で高齢者の方を手助けできるようになることを期待しています。本研修は、今後も継続して実施する予定です。



各種プロテクターをつけた高齢者の運動機能の疑似体験



車椅子の介助体験

## 新宿駅西口での「まち美化」活動

芙蓉リース東京営業第三部（旧称：新宿支店）では、新宿駅西口で地元の方々とともに清掃活動に取り組んでいます。

2018年2月15日には、新宿西口の「ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン」に社員4名が参加しました。

また、2018年5月30日に予定していた新宿区の「ごみゼロデー」は、雨天で中止になってしまいました。



2月15日はとても寒い日で、たっぷり重ね着して参加しました

## 「FITチャリティ・ラン2017」への参加

芙蓉リースグループでは、「FITチャリティ・ラン (Financial Industry in Tokyo For Charity Run)」に2009年から毎年参加しています。

「FITチャリティ・ラン」は、東京の金融サービス企業が集まって募金活動を行い、地域に根ざした活動をしている非営利団体を支援することを目的としたチャリティ・イベントです。

13回目の開催となった「FITチャリティ・ラン2017」は、2017年12月10日に聖徳記念絵画館および明治神宮外苑周辺道路において開催され、当社グループからは10kmランに社員23名が参加しました。



穏やかな日中で、気持ちのいいランができました

## 地域の皆様を「福岡 ヤフオク!ドーム」にご招待

芙蓉リースでは、「福岡 ヤフオク!ドーム」のメセナシートを購入し、地域の福祉施設の皆様やスポーツ青少年をご招待する活動を、2012年度から実施しています。

購入しているメセナシートは、一塁内野側の年間指定20席で、福岡ソフトバンクホークスの公式試合を全日程観覧できます。

すでにお越しいただいた方々には、たいへんご好評をいただいております。今後も、地域の皆様といっそうの親交を図るために、この観覧席を役立てていく考えです。



福岡 ヤフオク!ドーム



メセナシート

## 寄付活動

寄付実績 (単位: 万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
災害被災地支援	423	450	512	1,096	563
環境	50	50	50	50	50
文化芸術・学術研究	1,604	1,603	103	123	125
その他	112	41	31	18	42
合計	2,189	2,144	696	1,287	780

### 「芙蓉ハートフルファンド100」の取り組み

芙蓉リースグループでは、社員が寄付を通じて社会に貢献するための基金「芙蓉ハートフルファンド100」を2010年11月に設立しました。ファンドに入会した役員・社員は、給与から毎月100円（役員は300円）を寄付資金として積み立て、積み立てられた寄付資金は、環境保全、地域社会貢献、学術・研究支援、災害被災地支援などの分野で活動を展開している団体などに寄付しています。

2017年度は、このファンドを通じて国内外の4つの被災地支援・人道支援プロジェクトに各15万円あわせて60万円を寄付しました。



### 次世代への支援

芙蓉リースグループでは、次世代の子どもたちへの支援を積極的に行っています。2017年度は国際NGOのセーブ・ザ・チルドレンへの寄付を通じ、子供たちの権利を守る活動を支援しました。また、子供たちの穏やかな成長を支援する取り組みとして、学校や母子生活支援施設との協働を継続しています。

※ 詳しくは「本業を通じた社会貢献活動」 「寄付実績」をご覧ください。

### 使用済みの切手の寄付

リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手を回収し、海外における保険医療分野の支援協力などを推進している団体へ寄付しています。2017年度は、約2kgを回収し、寄付しました。

### 使用済みの切手・プリペイドカードの寄付実績

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
使用済みの切手	2,041g	2,612g	1,843g	約2,600g	約2,016g

# 人権の尊重

## 基本的な考え方

芙蓉リースグループは世界人権宣言等の国際規範に定められた人権の尊重を推進しており、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に「人権の尊重」を掲げています。「あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げること」を定めており、これを実現するにあたり、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等を参考にしながら人権尊重の推進に向けた取り組みを行っています。当社グループでは性別・国籍・人種・民族・宗教・障害の有無などのいかなる理由をもってしても一切の差別やハラスメントを禁止しています。

また、子どもの人権に関し、特別な配慮が必要であるとの認識のもと、「子どもの権利とビジネス原則」の国際規範に賛同し、事業における子どもの権利の保護と推進を図ります。

## 人権尊重の推進に関する取り組み

事業における人権リスクを評価し、人権侵害のケースを未然に防止するため、社員に対し監査室や総務部による面接を定期的に行っています。また、新規の案件等で体制に変更がある場合においても都度確認を行う等、人権への影響をより確実に抑制する仕組みを構築しています。

また、いじめやハラスメントを含む人権に関するコンプライアンス・行動規範への違反や疑わしい行為を早期に発見するため、匿名での通報が可能で、機密情報としての扱いが保証される内部通報相談窓口を社内及び社外に設置しています。

2017年度の通報件数は3件でした。いずれのケースも通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら関係者に事実関係を確認し、速やかに調査を行いました。事実関係が認められたものに対しては社内規定に従い処分を行い、全てのケースにおいて解決済みです。

## 適正な労働基準の推進

芙蓉リースグループでは、人権配慮を確実に推進するため、労働時間や給与等の労働基準に関し、法令順守はもとよりより良い労働環境の整備に努めています。長時間労働の削減や生活賃金の保証に関しては、日本国内に限定せず、海外拠点においても随時確認を行い、優秀な人材を確保できるよう、高い水準を維持しています。2017年度は、労働関連法令の違反は認められませんでした。

## 人権啓発研修

芙蓉リースグループでは、人権尊重の精神にあふれた職場を目指して、新入社員研修や新任次課長研修などの階層別研修において継続的に人権啓発研修を実施するとともに、全社員に「人権啓発リーフレット」及び「企業行動規範」のミニブックレットを配布し、人権や労働に関する芙蓉リースグループの考え方や、それらを尊重することの大切さを啓発しています。

また、一定の管理職階以上の役職に就く社員に対しては、いじめやハラスメント等の人権に係るケースの報告や相談を受けた場合に適切に対応できるよう、登用された際に研修を行っています。

# 人材育成と登用

## 基本的な考え方

芙蓉リースグループでは、差別のない、公正・公平な選考を行うことを、社員を採用する際の基本方針としています。また、職場で働く社員一人ひとりが互いの人間性を尊重しながら、自律的に成長できる機会の提供に努めています。

芙蓉リースでは、これまで以上に能力・成果・職責を重視した処遇を実現するため、2013年1月に人事制度を改定し、社員一人ひとりが意欲をもって仕事に取り組むことのできる「働きがいのある職場づくり」をめざしています。

また、芙蓉リースグループの拠点は日本国内及び海外に広がっており、各地での文化の尊重やネットワークの強化、及び雇用の創出に努めるため、現地での雇用と人材登用を推進しています。

## 公正かつ公平な評価の実現

これまで以上に公正かつ公平な評価を実現するため、2013年1月から人事制度の改定に合わせて評価制度も改定しました。また、2017年度には、業務が多様化・複雑化していくなか、成果をより細かく把握して適切に評価に反映し、部門・会社に対する貢献意識を高めていくことを目的に業績評価の仕組みを一部改定しました。

賞与に反映する業績評価については、社員一人ひとりが所属する部門で果たすべき役割と期待される成果を目標管理（PDCAサイクル）のなかで明確にし、それを評価制度と一体化することで、結果を生み出すためのプロセスにも着眼できる仕組みとなっています。

また、昇給・昇格に反映する能力・意欲評価は、社員一人ひとりが担っている役割を果たすために求められる能力などを整理し、評価すべき能力や意欲を明確化するようにしています。

新たに評価者となる社員に対して、評価者研修を実施し、評価制度の目的や狙いの理解を促すとともに、評価者―被評価者とのコミュニケーションの充実と、評価の透明性・納得性の向上に努めています。

## 各種研修、自己啓発

### リースの基礎・実務知識を学ぶ入社後研修

リース事業は、法務、税務・会計、金融、商品、業界動向など幅広い知識が求められます。芙蓉リースでは、入社後2年間で「リースの基礎・実務知識」の習得期間と位置づけ、社内外の講師による各種研修を実施することで、着実な知識レベルの向上とステップアップを図っています。

2017年度からは、芙蓉リースグループ合同で「新人導入研修」「キャリア研修」「マネジメント研修」を実施。中期経営計画に掲げる「グループシナジーの追及」の基盤として、各社の事業理解やカルチャーの共有に資する研修を実施しています。

自己啓発では、「通信教育（約100講座）」をはじめ、「eラーニング」、「資格奨励」等、豊富なラインナップを用意し、社員の意欲を後押しする環境を整えています。



熱心に研修課題に取り組む若手社員

詳しくはwebサイトをご確認ください。 <https://www.fgl.co.jp/saiyou/step/>

## 社員の意欲に応える、「やる気」応援塾

芙蓉リースでは、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」にチャレンジし続ける、やる気と意欲のある社員を全面的に応援していくことをコンセプトに、『FUYO「やる気」応援塾』を、2013年度からスタートさせています。

「応援塾A」は、リース事業のさらなるグローバル化を展望し、社員の英語力向上のため、英会話スクールへの通学を支援しています。また、「応援塾B」は、総合職を対象に、思考力、リーダーシップ・マネジメント力、経営戦略立案・マーケティング力等を高めるため、ビジネススクールへの通学を支援しています。

2016年度には「応援塾C」を新設しました。一般職を対象に、担当職務領域の拡大や職務遂行能力の伸長を図るため、「業務改善」「タイムマネジメント」「リーダーコミュニケーション」等の公開セミナーへの通学を支援しています。ワーキングマザー向けの半日セミナーへの通学支援も開始しました。

2017年度の教育・研修時間は社員一人当たり平均34.5時間となりました。今後も、社員の「やる気」に応え、制度の拡充を図っていきます。



プレゼンテーションを終え「ホッ」とした表情の西岡なつき社員(ホワイトボード前)～グロービス・マネジメント・スクールでの自主勉強会にて

## 自己申告制度

社員の自律的かつ継続的な能力開発の推進を図るため、「自己申告制度」を設けています。社員は、「自己申告書兼キャリア開発表」を通じて、「どのような能力の向上や職務領域の拡大が図れたのか」、自身の成長のために「どのような自己啓発に取り組み、今後どのような分野で経験を積んでいきたいのか」を、年1回、会社に申告します。会社は、この申告内容をもとに、一人ひとりのキャリア形成の考えを把握し、人事施策に反映させています。

また、2014年度には「能力開発計画書」を新たに制定し、これまでに受講した教育諸制度の受講状況を社員一人ひとりに還元し、自己啓発諸制度の自発的な活用を促進しています。

## 社内公募制度

自発的なキャリア形成を支援する「トレーニー制度」「社内公募制度」を設けています。更に2018年4月から自身のやりたい仕事にチャレンジできる「ジョブ公募制度」を導入・開始しました。

「トレーニー制度」では、海外トレーニーのほか、与信判断、航空機リースなどの各部門で制度を適用しています。

海外トレーニーは、米国や香港にある当社のグループ会社や、取引のある金融機関の海外支店に8名程度/年間派遣し、現地で日常業務に携わることで、国際金融取引の基礎知識や語学力の向上をめざしています。

「ジョブ公募制度」は、社員一人ひとりが自律的に自身の知識やスキルを高め、成長していく機会提供の枠組みとして導入しました。公募ポストとしては、部店長・関連会社社長・専門営業部・審査部門などを用意し、実施しています。



中国に派遣しているトレーニー（当時）



米国（NY）に派遣しているトレーニー（当時）

## コース転換制度

社員の就労や能力開発に関するニーズの多様化に応えるために、一般職から総合職、あるいは総合職から一般職への転換を図る「コース転換制度」を設けています。2011年4月から2018年4月までに6名がこの制度を利用して、新しいフィールドで活躍しています。

## 正社員チャレンジ制度

能力や意欲の高い契約社員のさらなる能力開発および職務領域の拡大を図るため、一定の要件を満たす契約社員を正社員に登用する制度を2014年4月に新たに制定しました。

制度制定後、2018年4月までの期間で計8名の契約社員が正社員に登用され、管理部門や営業事務の分野で活躍しています。



# ダイバーシティの推進

## 基本的な考え方

芙蓉リースでは、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」のもと、お客様の期待を超えるソリューションの提供を実現するため、多様な価値観や発想力を持った人材の育成・登用に努めています。

社会の価値観とニーズが多様化するなかで、芙蓉リースグループは多様性こそが成長の原動力であると考えています。新たな価値を生み出し続けるため、性別や年齢等の区別なく、優秀な人材の確保が不可欠です。当社グループが価値向上を図るにあたり、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、専門性を高めていけるよう、働きやすさを重視しながら人材開発に注力しています。

2017年10月には、ダイバーシティ推進室を組織し、性別にかかわらず活躍できる職場づくりを進める体制を強化しました。



総務部 ダイバーシティ推進室長 黒沢 由季子

### VOICE

芙蓉リースはダイバーシティを成長の原動力と捉え、これまで様々な活動に取り組んできましたが、より一層の推進を図るために、2017年10月に「ダイバーシティ推進室」を設置しました。性差や国籍などに関係なく多様な人材にとって働きやすく、活躍を後押しできる会社になるよう、取り組みを進めています。2017年度は、介護離職の防止や育児との両立を推進するため、「仕事と介護の両立セミナー」「仕事と育児の両立セミナー」を開催しました。今後も、社員一人ひとりが柔軟な働き方を実現し、それぞれの能力を最大限に活かすことでお客様の多様化するニーズに応えられるよう、ダイバーシティ推進に取り組んでいきます。

## 女性社員の活躍推進

女性がこれまで以上に持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりに向けて  
～女性の活躍推進に向けた「行動計画」を策定・推進～

当社は、女性の活躍推進を経営上の重要課題と捉えています。

女性がこれまで以上に持てる能力を発揮し活躍できる環境づくりに向け、「採用」「人材育成」「風土改革」「両立支援」の4つのテーマで、女性の活躍推進に向けた施策に取り組んでいます。

## 一般事業主行動計画の概要

計画期間	2014年12月5日から2020年3月31日まで
目 標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新卒採用における女性比率30%を目指す</li> <li>2. 女性管理職の登用目標を定めた2014年時点に対し、2020年までに1.5倍（40名）にする</li> </ol>
取組み内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 女性採用の強化</li> <li>2. 育成方針の明確化</li> <li>3. 管理職候補者のキャリア開発支援</li> <li>4. キャリア講演会の開催</li> <li>5. 所定外労働時間の削減</li> <li>6. 企業風土の改革</li> <li>7. 短時間勤務制度の適用基準の緩和</li> <li>8. 男性社員の育児休業等取得の推進</li> </ol>

## 新卒女性採用の強化～女性社員の働き方を紹介～

芙蓉リースで働く女性社員の姿を学生の皆さんがイメージしやすいように、2017年度の採用活動では新卒採用向けの入社案内を、2018年度の採用活動では自社の採用HPをそれぞれ改定し、さまざまな部門で働く女性社員の仕事内容・キャリア・子育てとの両立などについて掲載しました。また、女子学生を集めたイベントへの出展を通じ、女子学生の皆さんとのコミュニケーション強化に努めています。

## 一人ひとりのキャリアプランを支援する3者面談を実施

すべての女性総合職を対象に、本人、所属長、総務部の3者間で定期的な面談を実施しています。課題や将来像を踏まえ、個人別のキャリアプランを設計し、一人ひとりの育成を支援しています。また、管理職登用に向けて、マネジメントスキルやリーダーシップなどの外部研修機会を適宜提供し、能力向上・スキルアップに向けて育成を支援しています。

## 女性社員を対象とした「キャリア講演会」を開催

女性社員がこれからのキャリアを考え、設計する機会として、外部講師による「キャリア講演会」を開催しています。2015年2月から4回開催し、直近の2018年3月には、育休中の社員に向けて復帰後のキャリアを考えるセミナーを開催しました。

### キャリア講演会のテーマと内容

	開催期	テーマ
第1回	2015年2月	「女性が働き続けるということ」 ～これからのキャリアを考える～
第2回	2015年7月	「気持ちよく働ける職場づくり」
第3回	2017年1月	「多様性とタイムマネジメント」
第4回	2018年3月	「仕事と育児の両立セミナー」

## より良い職場環境づくりに向けたワーキンググループ活動

女性社員がいきいきと働きやすく、中長期的なキャリアビジョンを描ける職場環境の整備に向けて、2015年1月に、社員参加型の組織「ワーキンググループ」を結成し活動を行ってきました。

2016年12月から活動を開始した第三期ワーキンググループでは、従来の活動を発展させ「働き方の改革」「多様性の推進」に力点を置き、介護との両立支援に向けた施策の実現に向けた討議を行っています。

討議からは実際、いくつかの制度が実現しました。

例えば、2017年2月から導入した「+Friday（プラス・フライデー）」もその一つで、1か月に1回、いずれかの金曜日を選択して15時に早帰りする制度です。また、2017年5月に導入した「選択型時差出勤制度」もワーキンググループの討議を経て、実現しました。これは、通常の勤務時間以外に始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした4つの勤務パターンを設定し、育児・介護等の事由だけでなく自身の生活スタイル等により選択することができる制度です。



第一期ワーキンググループで作成した「子育て支援ガイドブック」



第二期ワーキンググループで作成した「みんなで考える職場環境創り資料（一部抜粋）」



育児支援制度周知リーフレット（一部抜粋）

## 子育て支援

2005年に次世代育成支援対策推進法が施行されて以来、同法に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、次世代育成支援のための労働環境の整備に取り組んできました。

その結果、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を達成し、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業として、2007年度、2009年度、2011年度、2013年度、2015年度に引き続き、2017年度に東京労働局から6回目の「基準適合一般事業主」の認定を受け、厚生労働省の「次世代認定（くるみんマーク）」の6つ星マークを取得しました。

また、2017年度は、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業に与えられる「特例認定（プラチナくるみん）」を受けました。

2017年4月にスタートした第七期行動計画では、さらなる両立支援を推進すべく、男性社員の育児休業等の取得率80%以上、有給休暇取得率70%以上を目標に取り組んでいます。

2017年度は、男性社員の育児休業取得率は44%と、配偶者が出産した対象者16名中7名が取得し、2015年4月にスタートした第六期行動計画で目標に掲げた取得率30%以上をクリアしました。女性社員に関しては4名中4名が取得しています。

年次有給休暇取得率に関しては、第六期行動計画の目標として60%以上を掲げていましたが、2015年度実績61.9%、2016年度実績68.9%、2017年度実績68.0%と、いずれも目標を達成しました。



プラチナくるみんマーク



妻と協力しながら、  
初めての子育てに奮闘中です

### 「育児関連制度を利用して、子育てにも奮闘しています」

妻の出産時に「配偶者出産時休暇」、里帰り出産から自宅に戻ってくるタイミングで「子育て休暇」と2回の特別休暇を取得しました。会社として男性社員の育児休暇取得を推奨してくれており、上司や同僚の理解もあったので、休暇中は安心して子育てに専念することができました。このほかに出産祝いとして育児グッズがもらえる制度もあり、社員の子育てを応援してくれていると感じます。今後も時差出勤などの制度を利用して、効率的に働きながら、家族との時間も大切にしていきたいと考えています。

## 第七期行動計画（2017年4月～2022年3月）に基づく取り組み

社員一人ひとりが自身のライフスタイルに応じて自律的・能動的に働き方を見直し、「やりがい、や「チャレンジ精神、を持ちながら、家庭と仕事の両立を実現できる職場環境・風土づくりをめざすため、下記のとおり行動計画を策定しました。

内容	数値目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自律的・能動的な働き方の推進</li> <li>・男性社員の育児参画の推進</li> <li>・総労働時間の削減</li> <li>・多様なキャリア設計の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性社員の育児休業等の取得率80%以上2021年4月～2022年3月（1年間）</li> <li>・年次有給休暇取得率70%以上2020年4月～2021年3月（1年間）</li> </ul>

## 介護支援

今後多くの社員が関わる事が予想される介護への不安払拭を目的に2018年1月に「介護セミナー」を開催し、170名を超える社員が仕事と介護の両立について学びました。また、介護について各種情報を提供し、介護に向き合う社員を支援しています。

## 障がい者雇用

芙蓉リースでは、障がい者雇用にも努めています。

従来から実施してきた中途採用に加え、2015年度から新卒採用も開始しました。採用活動においては、障がいの内容や職務希望などを考慮したうえで、入社後の配属先や担当業務、勤務時間帯などを決定し、能力を發揮しやすい職場環境の整備・配慮に取り組んでいます。2017年度末時点で、芙蓉リースにおける障がい者雇用率は2.3%と法定雇用率を満たしています。

## 高齢者雇用（定年再雇用）

芙蓉リースでは、2013年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法に基づいて、これまでの継続雇用制度を見直し、定年を迎える社員が希望すれば原則として全員満65歳まで働くことができる制度に改正しました。

2016年度末現在、37名の継続雇用者が、債権回収業務や与信判断業務、リース物件のリマーケティング部門など長年培った知識や経験を活かせる分野で活躍しています。

# "働き方の改革"の推進

## 基本的な考え方

「働きがいのある職場づくり」を実現するため、すべての社員が自律的にワーク・ライフ・バランスを推進し、ワークとライフ双方のクオリティ（健康の維持・増進、知識・見聞の拡大、自己啓発など）を高めることのできる職場環境の整備に努めています。

その一環として、2014年度から全社の課題として、“働き方改革”に取り組んでいます。

2017年度は、厚生労働省の新ガイドラインに沿って労働時間の適正な把握に努め、過重労働を未然に防ぐための対応を進めるほか、より良い職場環境づくりに向けた社員参加型のワーキンググループなどを通じて社員の声を取り入れ、様々な仕組みや制度の導入を推進しています。

## リフレッシュデー

原則毎週水曜日に設定している「リフレッシュデー（ノー残業デー）」、8月の2週間にわたって設定している「夏季リフレッシュ期間」については、2018年度も引き続き実施しました。

## +Friday

社員一人ひとりの働き方を見直すことを後押しするため、2017年2月から、2カ月に1回、いずれかの金曜日を選択して15時に早帰りする制度「+Friday（プラス・フライデー）」を導入しました。また、2018年1月からは1カ月に1回とその運用を拡大しています。



15時からの時間を使ってリフレッシュしています

社員の声: エネルギー・環境営業部 星野 容子

### 「仕事とプライベートのメリハリをつける良い機会になっています」

「+Friday」の取得でできた時間は、趣味の映画を見に行ったり、平日が休みの夫と予定を合わせて2人で出かけたりする機会として使っています。以前は仕事と家事の両立に悩むこともありましたが、1カ月に1回でも自分の自由な時間を確保できることで、気持ちに余裕が持て、翌週以降の仕事へのモチベーションにもつながっています。今後は趣味だけでなく、習い事に行くなどして、さらにこの制度を活用していきたいと思っています。

## 選択型時差出勤制度

社員一人ひとりに働く時間や仕事の管理に自己裁量を求める“自律的・能動的な働き方”への転換を後押しする制度を新設しました。育児・介護等の事由だけでなく自身の生活スタイル等によって、通常の勤務時間以外に始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした4つの勤務パターンから選択できる「選択型時差出勤制度」や、「企画業務型裁量労働制」を、それぞれ2017年5月から導入・実施しています。



平日も子供と触れ合えるようになりました

社員の声:不動産ファイナンス営業部 宮園 啓次郎

### 「制度を利用して、子供と触れ合う時間が増えました」

「選択型時差出勤制度」で通常勤務より30分遅い9時30分の出社を選択し、朝の時間を子供との食事や保育園への登園準備に活用しています。共働きのため、家事や育児は夫婦でなるべく分担したいと考えていますが、これまで平日の朝はすべて妻に任せきりで、申し訳なく思っていました。時差出勤によって私が朝の育児を担当できるようになったので、妻からもたいへん喜ばれています。また、一緒に過ごす時間が増えたことで、娘が日々少しずつ成長している様子を実感できるようになったことも嬉しく思っています。



語学や資格取得のための勉強時間が毎日取れるようになりました

社員の声:国際業務部 貫井 悠妃

### 「自分のライフスタイルに合った時間の使い方ができるようになりました」

「選択型時差出勤制度」で通常勤務より30分早い8時30分出社、16時50分退社の勤務パターンを選択しています。退社時間が30分早くなったので、自己啓発支援制度を利用して通っている英会話スクールのレッスンや、資格取得のための勉強、また趣味のゴルフの練習に当てられるようになって、勤務後の時間が以前より充実しています。勤務時間が一律でなくなったことで、この制度を利用している人だけではなく、全社的に「決めた時間内できちりと仕事を終わらせ、帰る」という意識がついてきているように感じます。

## 有給休暇取得率向上

2011年度に「夏季・冬季の連続休暇取得奨励制度」を制定するなど、これまでも年次有給休暇（年休）取得を推進してきました。2016年度からは、特に年休取得率が低い総合職の取得率向上をめざし、「5日間連続年休取得制度」を導入しました。その結果、2016年度の年休取得率は68.9%と前年度と比べ7.0ポイント増となり、2017年度も68.0%と、引き続き同水準を維持しています。今後は、次世代育成支援対策推進法に基づく「第七期行動計画（期間：2017年4月～2022年3月）」の目標に掲げている年休取得率70%以上の達成をめざします。さらに中期経営計画の最終年度（2021年度）には、取得率80%以上の達成に向けて取り組んでいきます。

# 社員の健康管理

## 基本的な考え方

芙蓉リースは、社員が健康で安全にいきいきと働ける職場環境を整えることが、会社を活性化させ、生産性の向上につながるものと考えています。

この考えのもと、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場の安全衛生水準の維持・向上に努めています。

## 健康診断

従業員に対し年に1回、健康診断を実施しています。2017年度の一般定期健康診断受診率は97.5%となっています。

## メンタルヘルスケア

芙蓉リースは、社員のメンタルヘルスの維持・増進のために、2010年からストレスチェックを実施しています。ストレスチェック義務化に伴い、実施体制・方法については改めて「衛生委員会」で審議し、社内規程を定めたうえで、2016年5月から関係会社5社とともに実施しています。

社員はWeb上でストレスチェックを受け、約1ヵ月後に、実施者である産業医の評価結果をWeb上で確認することができます。その際、高ストレス者と判定された社員には、産業医との面接指導を推奨するとともに、面接指導の結果を踏まえて、必要な就業上の対応を行っています。

また、労働安全衛生法に定めるストレスチェック以外でも、社員はその家族を含めて、専門カウンセラーに相談することができます。それらの結果については、会社には開示されず、個人のプライバシー保護に配慮しています。

# 社員関連データ

## 社員関連データ

### 芙蓉リースグループ 連結データ

社員数(名)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
社員数	1,521	1,542	1,559	1,703	1,715

### 芙蓉リースグループ 単体データ

社員数(名)

	2014年度末			2015年度末			2016年度末			2017年度末		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
総合職	452	30	482	455	38	493	467	40	507	458	53	511
一般職	2	147	149	3	146	149	0	152	152	0	149	149
嘱託	27	11	38	19	9	28	26	4	30	24	5	29
合計	481	188	669	477	193	670	493	196	689	482	207	689

新卒採用人数(名)

入社年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総数	16	19	26	28	31	35
男性	12	13	19	20	18	20
女性	4	6	7	8	13	15



新卒採用の職種別人数(名)と入社3年後の定着率(%)

入社年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
総合職	12	17	16	16	26
一般職	1	1	0	3	0
合計	13	18	16	19	26
入社3年後の定着率	100	94.4	87.5	94.7	100 <input checked="" type="checkbox"/>

退職者数(名)/退職事由/離職率(%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総合職	6	4	5	6	11
一般職	3	4	1	1	3
合計	9	8	6	7	14
自己都合	7	5	3	6	9
定年	1	0	2	1	2
その他	1	3	1	0	3
離職率	1.3	1.1	0.8	1.0	1.9 <input checked="" type="checkbox"/>

※ 離職率の算定における離職は、自己都合、定年、その他(転籍等)の事由を含んでいます。なお、再雇用者の契約期間満了による離職は含んでおりません。

平均年齢(歳)/平均勤続年数(年)/平均給与(千円)/有給取得率(%)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
年齢	41.4	41.9	41.7	41.5	41.4
勤続年数	15.9	16.3	16.6	16.4	14.7
年間給与	8,222	8,293	8,366	8,410	8,454
有休取得率	59.1	58.5	61.9	68.9	68.0 <input checked="" type="checkbox"/>

女性管理職数・女性係長職数(名)/比率(%)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
女性管理職	25	25	27	29	32 <input checked="" type="checkbox"/>
女性管理職比率	7.9%	8.1%	9.0%	9.1%	9.9%

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
女性係長職	29	31	33	38	42
女性係長職比率	29.6%	27.0%	26.8%	27.9%	28.4%

#### 海外トレーニー派遣者数(名)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
派遣者数	2	3	5	5	8

#### コース転換制度利用者数(名)

	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月
利用者数	0	2	1	1	1

#### 正社員チャレンジ制度利用者数(名)

	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月
利用者数	0	4	1	0	3

#### その他社員関連データ

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
育児休業取得者数(名)	4	8	9	10	4
定期健康診断受診率(%) <sup>※1</sup>	99.7	99.8	97.5	99.0	97.5
障がい者雇用率(%)	2.0	2.0	1.8	2.2	2.3 <input checked="" type="checkbox"/>
労働災害発件数(件) <sup>※2</sup>	4	2	2	1	1

※1 定期健康診断は、35歳未満までが一般検診、35歳以上40歳未満は成人病検診、40歳以上は人間ドックを実施しています。

※2 通勤途上の道路での転倒によるケガなどで、全件軽症です。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに対する考え方

芙蓉リースグループは、株主の皆様、お客様、社員、地域社会など、様々なステークホルダーとの関係を重視し、芙蓉リースの経営理念のもと、誠実かつ公正な企業活動を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。

また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、これに則った企業活動を行っています。

## コーポレート・ガバナンス体制

芙蓉リースでは、監査役会設置会社の形態を採用しています。独立性を確保した社外監査役を2名設置しています。また、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を行う独立性を確保した社外取締役を3名設置することで、より取締役会の監督機能の向上に努めています。

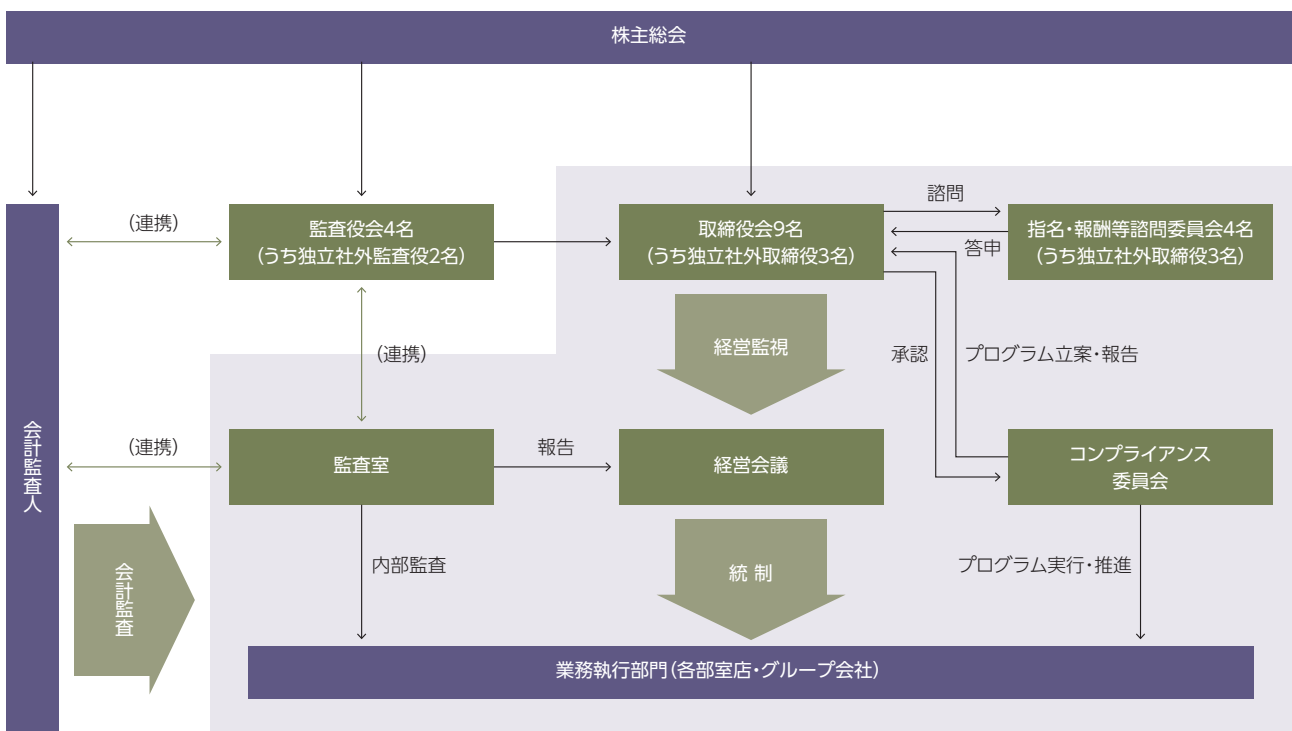
また、執行役員制度を導入することで、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めています。

## コーポレート・ガバナンス強化の変遷

芙蓉リースでは、コーポレート・ガバナンス強化に向けて、様々な取り組みを進めています。

時期	実施内容	目的
2008年	業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプションの導入	役員報酬の業績及び株主価値との連動性の強化
2011年	取締役の任期を2年から1年に短縮	株主総会による信託機会の増加
2015年	独立社外取締役を1名から2名に増員	経営の監督体制の強化
	コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定	コーポレートガバナンス・コードへの対応
2016年	指名・報酬等諮問委員会の設置	指名・報酬等の決定プロセスにおける独立性と客観性の確保
	取締役会全体の実効性の分析・評価開始	取締役会の役割・機能等に関する実効性の確認と継続的な改善

## コーポレート・ガバナンス体制



## コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方のほか、各監督・執行機能の枠組み及び運営方針、それぞれの役割と責務等を定めています。芙蓉リースグループ全体で持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、これに則った企業活動を行っています。

## 取締役会

芙蓉リースの取締役会は、社内取締役6名、独立社外取締役3名の計9名により構成されており、取締役会に占める独立社外取締役の割合は3分の1となっています。取締役会において、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しています。

2017年度においては、取締役会を10回開催しました。

## 指名・報酬等諮問委員会

芙蓉リースでは、取締役会の任意の委員会として、指名・報酬等諮問委員会を設置し、恣意性を排除するとともに透明性の高い経営体制を維持しています。同委員会は、独立社外取締役3名と社内取締役1名の計4名により構成され

ています。同委員会では、主に取締役候補者・監査役候補者の選定や、取締役の報酬、最高経営責任者の後継者計画、取締役会全体の実効性に関する分析・評価について審議し、取締役会に対し答申しています。

## 監査役会

芙蓉リースの監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名(うち独立社外監査役2名)の計4名により構成されています。

各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。監査役は、内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行うことで、監査体制の充実を図っています。

2017年度においては、監査役会を11回開催しました。

## 経営会議

芙蓉リースの経営会議は、常務以上の執行役員、経営企画部長、総務部長、営業企画部長、関係会社社長により構成され、常勤監査役も常時出席しています。

同会議は、原則として月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っています。

2017年度においては、経営会議を19回開催しました。

### 取締役会・監査役会等への出席状況(2018年6月22日現在の役員における2017年度中の状況)

氏名	地位	取締役会等への出席状況
佐藤 隆	取締役会長(代表取締役)	取締役会:10回開催中10回
辻田 泰徳	取締役社長(代表取締役)	取締役会:10回開催中10回 指名・報酬等諮問委員会:4回開催中4回
風間 省三	取締役副社長(代表取締役)	取締役会:10回開催中10回
相沢 慎哉	専務取締役	取締役会:10回開催中10回
武部 頼明	専務取締役	-(選任日:2018年6月22日)
細井 聡一	常務取締役	取締役会:10回開催中10回
南 直哉	取締役	取締役会:10回開催中10回 指名・報酬等諮問委員会:4回開催中4回
一色 誠一	取締役	取締役会:10回開催中10回 指名・報酬等諮問委員会:4回開催中4回
市川 秀夫	取締役	-(選任日:2018年6月22日)
高嶋 清幸	常勤監査役	取締役会:10回開催中10回 監査役会:11回開催中11回
須田 茂	常勤監査役	取締役会:8回開催中8回 監査役会:8回開催中8回(選任日:2017年6月23日)
沼野 輝彦	監査役	取締役会:10回開催中10回 監査役会:11回開催中11回
神内 昌宏	監査役	取締役会:8回開催中7回 監査役会:8回開催中7回(選任日2017年6月23日)

## コンプライアンス委員会

芙蓉リースでは、コンプライアンス統括役員を委員長、関係する企画・管理部門長、国内有人子会社の代表取締役等及び海外子会社の所管部長を常任委員、法務コンプライアンス部を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の整備とコンプライアンスに係る年次計画の推進に向けた、審議・協議を行っています。同委員会において審議・協議された内容は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などがなされ、コンプライアンス体制の整備・強化を図る施策を講じています。

## 内部監査

芙蓉リースでは、内部監査部門として監査室(4名)を設置しています。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っています。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、取締役会及び経営会議においても定期報告を実施しています。

## 取締役会全体の実効性の分析・評価

芙蓉リースでは、毎年、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行っています。当社の取締役会は、その分析・評価結果も踏まえ、取締役会の機能向上に一層取り組み、その実効性の更なる向上を継続的に図っています。

2017年度の分析・評価結果については、以下の通りです。

### 評価方法

全取締役・監査役に対しアンケート及び必要に応じたインタビューを行い、独立社外取締役が過半数を占める「指名・報酬等諮問委員会」(顧問弁護士が事務局を補助)の審議・答申を経て、取締役会において、分析・評価を実施しました。

### 結論

取締役会の規模・構成、機能・役割、運営等いずれの評価項目についても適切であることが認められ、実効性の確保を確認できましたが、引き続き取締役会の機能向上策の着実な推進と一層の定着化、内外環境の変化に応じた不断の見直しが必要との結論にいたりました。

### 昨年度の課題への対応状況

昨年度の課題であった「より活発な議論を行い審議をさらに深めるべく、資料の記載事項の見直し等、一層の工夫が必要」に関しても、2017年8月に取締役会資料に補足説明資料を追加し、実効性の向上が図られていることを確認しました。

### 新たに認識された課題

社外役員体制の充実・多様化を図ることのほか、取締役会審議における視点・観点の拡充と論点の絞り込み、リスク管理やコーポレート・ガバナンス動向に関する報告の充実が必要であるという課題を新たに認識しました。

## 社外取締役及び社外監査役に期待する役割と個々の選任理由

氏名	選任理由
南 直哉	東京電力株式会社社長(2002年退任)を務められたほか、上場会社の社外役員や一般社団法人理事長等数々の要職を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
一色 誠一	JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長のほか、JXホールディングス株式会社取締役、株式会社ENEOSセルテック社長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
市川 秀夫	昭和電工株式会社の代表取締役社長兼社長執行役員及び代表取締役会長として、長年企業経営に携わっており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
沼野 輝彦	法律学者・弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場から適切な監査を遂行し、高度な法律面でのアドバイスをいただくため。また、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため。
神内 昌宏	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員のほか、日本アウダテックス株式会社(現コグニビジョン株式会社)代表取締役社長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、客観的な立場から適切な監査を遂行していただくため。

## 役員の資格及び指名手続き

### 1. 取締役及び監査役候補の指名の方針と手続き

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役及び監査役の資格と指名手続きについて定めています。取締役及び監査役を、優れた人格、見識、能力、豊富な経験、及び高い倫理観を有している者とともに、その指名手続きにおいては、性別、年齢、国籍等を問わず多様性に配慮することとしています。取締役及び監査役の候補者は、公正かつ透明性を図るため、指名・報酬等諮問委員会での審議を経て、取締役会において決定します（監査役については、監査役会の同意も経たうえで取締役会において決定）。

### 2. 社外取締役及び社外監査役の独立性基準

当社では、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準を踏まえ、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めています。

## 役員報酬

芙蓉リースでは、株主価値と役員報酬の連動性を高め、業績の向上及び株価上昇への意欲や士気を高めることが、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成に繋がると考え、固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。

基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考として決定します。業績連動報酬は、営業資産残高、経常利益等の連結業績及び

各人の業績への貢献度等に応じて決定します。

報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.6とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を5:7とし中長期インセンティブの比率を高めています。

なお、2018年6月の定時株主総会において、報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を一層高めることを目的に、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の導入が承認されました。

取締役の報酬等については、「指名・報酬等諮問委員会」にて審議を行うことで、透明性及び客観性を高めています。監査役及び監督職である社外取締役については、短期インセンティブやエクイティ報酬の考え方が馴染みにくいいため固定報酬のみとしています。

## 内部統制システム

芙蓉リースでは、法令及び定款の順守、各種リスクへの適時適切な対応、経営の透明性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保等の観点から、グループ全体での内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの整備・運用状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しています。また、毎年度末の取締役会において、内部統制システムの運用状況について報告するとともに、その結果に基づいて継続的な改善を図っています。

## 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬 (ストックオプション)	業績連動報酬 (年次賞与)	
取締役(社外取締役を除く)	289	188	64	37	6
監査役(社外監査役を除く)	44	44	—	—	3
社外役員	39	39	—	—	5

(注) 1. 報酬等の額、対象となる役員の員数には当事業年度末日までに退任した者を含めています。  
 2. 業績連動報酬は当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。  
 3. 株式報酬は当事業年度に付与した新株予約権の公正価値を基準として算定した、当事業年度に費用計上すべき額を記載しています。  
 4. 当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における支給予定額は、社外役員9百万円であり、支給時期は各役員の退任時としております。

## 役員紹介(2018年6月26日時点)

## 佐藤 隆 取締役会長(代表取締役)

昭和52年 04月	株式会社富士銀行入行	平成21年 06月	当社代表取締役副社長
平成18年 03月	株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員(平成21年3月退任)	平成21年 11月 平成28年 04月	当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現職)
平成21年 05月	当社副社長執行役員		

## 辻田 泰徳 取締役社長(代表取締役) 指名・報酬等諮問委員会 委員長

昭和56年 04月	株式会社富士銀行入行	平成25年 11月	株式会社みずほ銀行取締役副頭取
平成25年 04月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員(平成25年6月まで) 株式会社みずほ銀行副頭取執行役員 (平成25年11月まで)	平成26年 06月	(平成27年3月まで) 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役兼執行役副社長(代表執行役) (平成27年3月まで)
	株式会社みずほコーポレート銀行 副頭取執行役員(平成25年7月まで)	平成27年 04月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役(平成27年6月退任)
	みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員(平成26年4月まで)	平成27年 05月	当社副社長執行役員
	みずほ証券株式会社常務執行役員 (平成26年4月まで)	平成27年 06月	当社代表取締役副社長
平成25年 06月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 代表取締役副社長 (平成26年6月まで)	平成28年 04月	当社代表取締役社長(現職)

## 風間 省三 取締役副社長(代表取締役)

昭和54年 04月	株式会社富士銀行入行	平成22年 05月	当社専務執行役員
平成18年 03月	株式会社みずほ銀行 執行役員新橋支店長	平成22年 06月 平成26年 04月	当社専務取締役 当社代表取締役専務
平成21年 04月	みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員事業本部長(平成22年4月退任)	平成30年 04月	当社代表取締役副社長(現職)

## 相沢 慎哉 専務取締役

Fuyo General Lease (USA) Inc. Chairman & CEO / Fuyo General Lease (HK) Limited. Chairman / 芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司 董事長兼  
法定代表者 / FGL Aircraft Ireland Limited Director / Fuyo Aviation Capital Europe Limited Chairman / Director

昭和57年 04月	株式会社富士銀行入行	平成23年 05月	当社常務執行役員
平成22年 04月	株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員業務監査部長(平成23年4月退任)	平成23年 06月 平成30年 04月	当社常務取締役 当社専務取締役(現職)

## 武部 頼明 専務取締役

昭和53年 04月	安田信託銀行株式会社入行	平成23年 04月	当社執行役員営業推進第一部長
平成17年 04月	みずほ信託銀行株式会社 執行役員不動産企画部長	平成25年 04月 平成30年 04月	当社常務執行役員 当社専務執行役員
平成21年 06月	同行常務取締役(平成23年4月退任)	平成30年 06月	当社専務取締役(現職)

## 細井 聡一 常務取締役

昭和58年 04月	株式会社富士銀行入行		株式会社みずほコーポレート銀行
平成25年 04月	株式会社みずほフィナンシャルグループ		執行役員財務企画部長(平成25年7月まで)
	執行役員財務企画部長	平成26年 04月	当社常務執行役員
	(平成26年4月退任)	平成26年 06月	当社常務取締役(現職)
	株式会社みずほ銀行		
	執行役員財務企画部長(平成26年4月退任)		

## 南 直哉 社外取締役 指名・報酬等諮問委員会 委員

一般財団法人地球産業文化研究所理事長 / 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外監査役

昭和33年 04月	東京電力株式会社入社	平成14年 10月	同社顧問(平成24年3月退任)
平成11年 06月	同社取締役社長	平成17年 06月	当社取締役(非常勤)(現職)

## 一色 誠一 社外取締役 指名・報酬等諮問委員会 委員

昭和47年 04月	日本石油株式会社入社	平成26年 06月	JX日鉱日石エネルギー株式会社
平成24年 06月	JX日鉱日石エネルギー株式会社		(現JXTGエネルギー株式会社)顧問
	代表取締役社長 社長執行役員		(平成28年6月退任)
	JXホールディングス株式会社取締役	平成27年 06月	当社取締役(非常勤)(現職)

## 市川 秀夫 社外取締役 指名・報酬等諮問委員会 委員

昭和電工株式会社代表取締役会長

昭和50年 04月	昭和電工株式会社入社	平成29年 01月	同社代表取締役会長(現職)
平成23年 01月	同社代表取締役社長 社長執行役員、 最高経営責任者(CEO)	平成30年 06月	当社取締役(非常勤)(現職)

## 高嶋 清幸 常勤監査役

昭和54年04月	当社入社	平成26年10月	当社執行役員東京営業第三部長
平成23年04月	当社新宿支店長	平成28年06月	当社常勤監査役(現職)
平成24年04月	当社執行役員新宿支店長		

## 須田 茂 常勤監査役

昭和56年04月	当社入社	平成21年03月	当社監査室長
平成11年08月	当社国際業務室長	平成29年06月	当社常勤監査役(現職)

## 沼野 輝彦 監査役

昭和48年04月	弁護士登録(現職)	平成17年09月	学校法人日本大学副総長・法学部長
	学校法人日本大学法学部専任講師	平成18年07月	同大学副総長
平成15年07月	同大学理事・法学部長	平成18年08月	同大学副総長退任
平成17年06月	当社監査役(非常勤)(現職)	平成23年04月	同大学法学部教授退任

## 神内 昌宏 監査役

昭和53年10月	安田火災海上保険株式会社入社	平成25年03月	同社常務執行役員退任
平成22年04月	株式会社損害保険ジャパン	平成25年06月	日本アウダテックス株式会社
	理事 本店営業第一部長		(現コグニビジョン株式会社)
平成23年04月	同社執行役員北海道本部長		代表取締役社長(平成29年6月退任)
平成24年04月	同社常務執行役員北海道本部長	平成29年06月	当社監査役(非常勤)(現職)



# 企業行動規範

## 第1章 芙蓉総合リースグループの基本方針

### 1. 社会的責任と公共的使命

- 上場会社を中心とする金融事業グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。
- 社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

私たちは、上場会社を中心とする金融事業グループとして、重い社会的責任と公共的使命を負っています。私たちは、「社会的責任と公共的使命」と「私企業としての存在目的」との高い次元での両立が求められていることを認識しなければなりません。まず、私たちは、社会的責任として次のような「経済的」、「法的」、「倫理的」、「社会貢献的」責任を期待されています。

- 適正な利益の追求、雇用の確保、効率的な経営などといった経済的責任
- 社会の一員として、法令および諸規則を遵守する法的責任
- 人権を尊重し、社会的な規範にもとることのない行動をとる倫理的責任
- 社会を支え、社会とともに歩む「良き企業市民」としての社会貢献的責任

こうした社会的責任と公共的使命を全うするためには、当社グループの健全かつ適切な運営を通じた取引先や社会からの揺るぎない信頼の確立が不可欠です。

取引先の信頼を確立するためには多大な努力と時間を要する一方、信頼は一瞬にして損なわれるものです。また、一つの金融事業グループに対する信頼の失墜が、金融システム全体の信頼低下にもつながりかねません。

私たちは、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹していくことを宣言します。さらに、広報活動等を通じて、常に社会と積極的にコミュニケーションを行い、私たちの活動が、社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めます。

### 2. 取引先第一主義の実践

- 取引先を第一と考え、常に最高のサービスを提供します。
- 取引先の信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

私たちは、「取引先を第一と考える」リースを中核事業とする金融サービス業であること、すなわち私たちは、取引先に支えられており、私たちの持続的な発展は、取引先の繁栄によってもたらされるものであることを正しく認識する必要があります。

「取引先を第一と考える」とは、私たち役員および社員一人ひとりがどうしたら取引先の最も信頼できる相談相手となり、ニーズに合った最高のサービスを提供することができるかを常に考えることです。このような毎日の積み重ねにより、取引先の信頼を得ることができ、適正な利益をあげることができるのです。

私たちは、利益を得てはじめて企業として存続することができます。そして、その利益の中から新しい投資を行ったり、新しいサービスを創造することによって、さらに取引先からの信頼を深めることができます。

すなわち、「取引先を第一と考える」、取引先の信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダー（利害関係者）からの信頼を得るための基盤となるのです。

また、「取引先を第一と考える」ことは、取引先の依頼を何でも受け入れたり、採算を度外視したサービスを行ったりすることではありません。「取引先を第一と考える」ことは、「利益をあげる」ことと決して対立するものではなく、むしろ連動したものであることを忘れてはなりません。

### 3. 法令やルールの遵守

- あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- 国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

私たちは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

私たちは、単に法令やルールに違反さえしなければ良いという考え方は採りません。その制定の趣旨や目的、背景を十分に理解し、常に社会的規範を念頭に置いて、高い自己規律のもとに行動します。

私たちは、海外の取引先に対してもサービスを提供する金融事業グループとして、我が国の法令や社会的規範のみならず、国際ルールや各国の法令も遵守し、さらに現地での慣習・文化も尊重します。

また、法令やルール、社会的規範は、時代とともに変化するものなので、それらの背景となっている社会の動きを的確に把握します。

法令やルールに違反したり、社会的規範にもとる行為をした場合には、私たちは法的責任を問われるだけでなく、社会からの厳しい批判にもさらされます。その上、最も大切な財産である信用を失い、場合によっては経営の根幹を揺るがしかねません。

### 4. 人権の尊重

- 取引先、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

今日、人権の尊重は世界共通の行動基準です。いかなる理由（性別・国籍・人種・民族・宗教・障害の有無など）をもってしても、差別・ハラスメント（いやがらせ）を自らが行わないこと、そして他人がすることを許さないという意識を強く持つことが求められています。さらに、様々な個人の情報と接する機会の多い私たちが、プライバシーの保護に十分注意することは当然のことです。

また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに人間として敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちがこのことを常に意識して行動することは、当社を生き生きとした働きやすい職場とし、また、取引先からの信頼を得るベースとなる極めて大切なものです。

私たちは高い人権意識を持ち、あらゆる人の人権を尊重して行動することを忘れてはなりません。このような認識に基づき、私たちは社員一人ひとりの人権意識を高めることに積極的に取り組みます。

## 5. 反社会的勢力との関係遮断

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断します。

### 反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。

反社会的勢力には一切の商品・サービスを提供いたしません。適切な事前審査を実施し、取引を入口で未然に防止し、また事後的に反社会的勢力であると判明した場合には、速やかに取引を解消します。

### 組織として対応します。

反社会的勢力との関係が判明した場合には、経営トップへ速やかに報告し、組織全体として対応します。

### 外部専門機関と連携します。

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、役職員の安全にも十分に配慮して事案に対処します。

### 法的手段も辞さず、毅然とした対応を行います。

反社会的勢力に対しては、必要に応じて刑事・民事の両面で毅然と対応し、不当要求や脅迫等の攻撃に対して裏取引はいたしません。

## 第2章 芙蓉総合リースグループの基本姿勢

### 1. 取引先に対する基本姿勢

- ・ 取引先の満足と信頼を得るため常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- ・ 取引先を良く知り、誠実な姿勢で臨みます。
- ・ 取引先に十分な情報を提供し、最高水準の総合金融サービスを提供します。
- ・ 取引先の資産を厳正に管理します。
- ・ 取引先に役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

私たちは、「取引先を第一と考える」ことを行動の基本とし、常に取引先のニーズを満たす最高水準の総合サービスを提供することを目指しています。そのため、私たちのすべての業務が、取引先の満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、取引先との長期的な信頼関係を築くために、次のような点に留意して行動します。

- ・ まず、取引先を良く知ることが大切です。取引先の話をよく聴き、取引先をよく観て、取引先の情報を十分に収集します。
- ・ 取引先の立場に立って考えることで、取引先のニーズを的確に把握します。
- ・ 正確な知識に基づいて十分な情報を提供し、当社の総合金融サービス力を最大限に活用して、取引先のニーズに合ったサービスを提供します。
- ・ 取引先との約束を守り、誠実かつ公正な業務を遂行します。
- ・ 取引先から大切な財産を預かっていることを常に念頭に置き、取引先の情報を厳正に管理します。
- ・ 取引先と親しくなることは大切なことですが、取引先との間で社会常識を逸脱するような接待・贈答や、癒着につながる金銭貸借等の行為は行いません。
- ・ 取引先に役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努め、新たなビジネス分野の創造・開拓にも積極的にチャレンジしていきます。

## 2. 株主に対する基本姿勢

- ・ 株主からの信頼を得るため、会社資産の保全・拡大に努めます。
- ・ 適正な会計処理や効果的な内部監査を行う等、内部管理体制を充実・強化します。
- ・ 株主に経営内容を正しく伝えるため、積極的に情報を開示し、経営の透明性を高めます。

私たちは、株式会社として株主から大切な資金を預かっています。

そのため、私たちは、株主の信頼と期待に応えるため、当社グループの資産の保全・拡大を図り、最大限収益性の向上に努めます。

株主から広く理解と信頼を得るため、私たちは、財務・税務会計の正確性・信頼性を堅持するとともに、厳格な内部管理体制のもとで、それが適正かつ有効に機能しているかについてモニタリングを行います。さらに、独立した内部監査機能を一層強化し、内部管理体制を充実させていきます。

そのため、私たちはIR活動を重視し、株主と双方向のコミュニケーションを緊密に行うとともに、株主総会などあらゆる機会を通じて適時・適切かつ積極的に情報を開示し、市場から信頼される「開かれた経営」を目指します。

## 3. 地域社会に対する基本姿勢

- ・ 地域社会と共に歩む「良き企業市民」としての役割を果たします。
- ・ 積極的に社会貢献活動を行います。
- ・ 環境問題への取り組みは企業の存立と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

私たちは、一人ひとりの行動を通じて、あるいは企業としての活動を通じて、地域社会と深い係わりを持っており、地域社会は当社の存立基盤といえます。そのため、私たちは当社グループの利益と社会の利益とを調和させつつ事業活動を行い、地域の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たします。さらに、時代とともに変化する社会に対応するため、社会とコミュニケーションを密にして謙虚に耳を傾け、私たちの活動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

私たちは、社会貢献活動を社会的責任の一つとして積極的に捉え、様々な分野で活動します。さらに、このような企業姿勢や実際の活動についてディスクロージャー誌等で積極的に開示し、社会からの理解が得られるようにします。また、役員および社員のボランティア活動に対する支援も積極的に行います。

今日、環境問題は、従来の産業公害の防止に留まらず、廃棄物処理、自然保護、地球環境の保全などへと広がっており、人類共通の課題となっています。

私たちは、自主的、積極的に環境問題に取り組み、経済発展と環境保全の両立を図っていく社会的責任があると認識します。

## 4. 社員に対する基本姿勢

- ・ 社員のゆとりや豊かさを実現し、快適で安全な働きやすい環境を確保します。
- ・ 職場で共に働く人々が互いに尊重しあい、差別・ハラスメント（いやがらせ）のない職場を作ります。

働く人々の価値観の多様化に対応して、個性の発揮や自己実現を可能にするとともに、ゆとりや豊かさを体現できるような、多様な雇用・就業形態、休暇制度などが求められています。

このような課題に対応するため、私たちは、魅力に富んだ働きやすく働き甲斐がある自由闊達な職場環境づくりを行います。また、コンプライアンスに関する教育・研修を通じて、互いの倫理観を高めるとともに、労働関係法令を遵守し、職場の安全・衛生への配慮も行い

ます。

私たちは、人間性を尊重し、基本的人権を擁護することを基本精神としています。差別・ハラスメント（いやがらせ）は、人権を侵害する行為であり、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場の環境を悪化させるものです。いかなる形、理由をもってしても、差別・ハラスメントを行うこと、見過ごすことを許しません。そして、職場を共にする人々の人権を尊重し、理解しあえる健全な職場環境づくりに取り組みます。

私たちは、差別のない公平、公正な採用選考を基本方針としています。社員の採用選考にあたっては、個人の能力および適性によって判断し、一切の差別を行いません。

## 5. 仕入先、競争会社に対する基本姿勢

- 物品・サービスの購入やシステムの発注などに際しては、品質、利便性、価格等から客観的に判断し、仕入先とは癒着と取られるような行動をせず、健全かつ透明な関係を保ちます。
- 仕入先にも「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の内容について理解を求めます。
- 良識のある企業行動に努め、公正、透明、自由な競争を行います。

### 仕入先

私たちは、物品・サービスの購入やシステムの発注などにあたって、品質、サービス内容などの利便性、価格、信頼性等を客観的かつ総合的に判断して仕入先を決定します。

また、仕入先との係わりについては、癒着と取られるような行動はせず、健全かつ透明な関係を保ちます。そのため、仕入先に対し社内ルールに反するような接待、贈答を求めることも受けることも行いません。

さらに、私たちの信用を維持するため、仕入先に対しても「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の内容について理解を求めます。

### 競争会社

企業活動のグローバル化、経済のボーダレス化に伴い、市場における競争ルールを遵守した企業活動を行うことは、ますます重要になっています。

自由経済社会の健全な発展を図る上での不可欠な基本ルールとして、多くの国では、公正かつ自由な競争の維持・促進を目的とする独占禁止法などの法律が定められています。このような法律を、その精神も含めて遵守していくことは、私たちにとって当然の責務です。

私たちは、コンプライアンスの徹底を図り、違法な行動はもちろん、不当な手段による利益の追求も行いません。また、カルテル、優越的な地位の濫用など不公正な競争となる行為も行いません。

私たちは、市場経済体制の前提となる自己責任原則に則り、自助・自立意識に基づいて公正・透明・自由な競争を実践します。

## 6. 政治・行政に対する基本姿勢

- 政治・行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

政党・政治家については、政治的な活動に対する企業の参加を規制する法令が、多くの国で制定されてきています。

また、公務員については、例えば国家公務員の場合、国民全体の奉仕者として、その職務は国民から負託されているので、その職務に関する倫理の保持が求められています。行政制度についても法令等により、その公正性や透明性が求められています。

さらに、外国公務員についても、国際的なビジネス活動の場における公正な競争の確保を狙いとした条約に基づき、OECD諸国を中心に国内法が整備されています。

このような環境認識のもと、私たちは、国内外の政治（政党、政治家）・行政（監督官庁など）との係わりについては、もたれ合いや癒着と取られるような行動はせず、健全かつ透明な関係を保ちます。

そのため、法令を遵守し、違法な政治献金や利益供与は決して行いません。特に、公務員等との関係は、「季下に冠を正さず」の格言のように疑わしいことは行わないとの姿勢を堅持します。

## 第3章 芙蓉総合リースグループで働く私たちの行動指針

### 1. 職場の秩序維持

- 一人ひとりが高い倫理観をもって自主的・自律的に行動します。
- 互いに人権・人格を尊重しながら協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築きます。
- 虚礼や不透明な慣習等を排除します。

#### 自主性と高い倫理観

私たちは、職務にあたって高い倫理観をもって自主的・自律的に取り組み、法令やルールの文言のみならず、その精神まで十分に理解した上で行動し、社会的規範にも従います。また、職務上の権限はその範囲を越えることなく誠実に行使し、迅速な報告、連絡、相談を心がけます。

自分の行為の結果は全て自分の責任に帰することを自覚し、責任ある行動をとります。「会社のため」「上司のため」あるいは「取引先のため」は、ルール違反の言い訳にはならないことを肝に銘じます。

#### 人権・人格の尊重

お互いに人権・人格を尊重し合い、あらゆる差別を行いません。また、セクシュアル・ハラスメント等一切のハラスメントは行いません。

#### チームワークと職務遂行

一人ひとりが自らの持場に応じた専門的知識・技能を身につけて、職務を遂行することは当然ですが、それだけでは十分ではありません。組織は人と人との協調、チームワークで成り立っています。自分勝手になってチームワークを乱したり、「自分だけで何でもできるんだ」と思うのは間違いです。私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切に、取引先に最高のサービスを提供します。

#### 自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。

#### 虚礼や不透明な慣習等の排除

役員および社員間における形式的な儀礼（虚礼）や不透明な慣習等に基づく行為は行いません。例えば、役員および社員間の中元・歳暮等については当然のことながら不要です。こうした内向きのエネルギーは「取引先を第一に考える」という基本方針の実践に振り向けることにします。

また、役員および社員間において、みだりに金銭貸借や私的な物品勧誘等は行いません。

#### 職場における個人的活動の禁止

就業時間内あるいは会社の施設内で、許可なく、政治活動・宗教活動などの個人的な活動は行いません。

## 2. 会社資産の私用禁止

- 会社資産（経費、物品、ノウハウ等）を私的な目的に使用しません。

会社資産は、業務を遂行するという目的で、私たちに貸与あるいは提供されているものであり、私的な目的には使用してはなりません。

### 経費

私たちは金融事業グループの役員および社員として、金銭に対するより高い潔癖性が求められていることを常に意識して行動します。会社の経費を私的な目的で使用したり、流用したりしません。

逆に、業務で外出した際の交通費等、業務上の経費は小額であっても面倒がらずに必ず請求します。

このように「公私のけじめ」をつけることを習慣づけます。

### 物品

会社の物品（ノベルティ・事務用品等）は私的な目的で使用しません。自己を律するためには備品一つも「会社の資産」であると考えて行動します。また、業務の遂行とは無関係に、会社の電話やパソコン（電子メール、インターネット）等を私用することは慎みます。

### ノウハウ等

当社グループのノウハウ等の目に見えないものも「会社の資産」であることを認識し、業務外では使用しません。

## 3. 適正な情報管理

- 地外部の情報は正当な手段で入手し、業務上知り得た取引先の個人情報や非公開情報および当社グループ自身に関する機密情報は他に漏らしません。また、入手した情報は、業務上の目的にのみ使用し、インサイダー取引等私的な利益は図りません。
- 特許権や著作権等を含む知的財産権を尊重します。
- 取引先の満足度を高めるため、積極的に知識の創造・共有化に努めます。

私たちは業務上、様々な情報に接する機会があります。取引先の個人情報や非公開情報、当社グループ自身に関する機密情報および他人の所有する情報等、業務上知り得た全ての情報は厳格、適正な管理が必要です。

加えてIT（情報技術）革命の進展に伴い、電子ネットワークの広がり等によって、外部への情報漏洩、外部からの社内システムへの侵入等のリスクが高まってきており、電子情報の管理もますます重要になっています。

私たちは、自主的、積極的に環境問題に取り組み、経済発展と環境保全の両立を図っていく社会的責任があると認識します。

### 情報の入手

外部の情報は正規のルートで、かつ必要に応じ対価を支払う等、正当な手段で入手します。法令に反する手段を用いたり、本人の同意を得ないで、機密情報を入手しません。

### 守秘義務

法令に基づく正当な理由がある場合や本人の同意がある場合を除き、業務上知り得た情報はその業務上の目的にのみ使用し、他に漏らさないよう慎重に管理します。特に、取引先は、私たちが秘密を他に漏らさないことを信頼してお取引をして下さいます。取引先の秘密を守ることは業務の基本です。

### 不正利用等の禁止

私たちは業務上知り得た非公開情報を利用して、インサイダー取引等不正な投資活動を行ったり、私的な利益を図ったりしません。また、会社の情報を毀損、偽造、改ざんあるいは不正に利用しません。

### 不注意による情報の漏洩防止

故意に情報を漏らさないの言うまでもありませんが、過失による漏洩防止にも注意が必要です。例えば日常業務に際しては、文書管理、机上の整理をきちんと行うとともに、キャビネット等を施錠します。交通機関や飲食店等はもちろんのこと、社内のエレベーターや食堂等においても、情報漏洩につながるような会話を慎みます。また、家族に対しても機密情報は漏らしません。

### 情報の廃棄

不要となった各種情報は、社内ルールに則って廃棄します。

### 入社、退社の場合

入社前の職場で入手した業務上の秘密は、たとえ自分が作成した書類等であっても、社内で一切使用しません。また、退職後は、会社在职中に知り得た業務上の秘密を他に漏らしません。役員および社員であった時に自ら創作した知的財産であっても、会社の所有に属するものは、退職後は使用しません。

### 情報開示

会社の情報開示は、定められたルールに従って行います。外部の報道機関やアナリストからインタビューを求められた時は上司や広報関連部署に相談し、その指示に従います。

### プライバシーの保護

個人情報の取扱についてはプライバシー保護の観点から、情報の収集、使用、管理にあたり、業務上の必要性、手段の適法性・公正性にも十分注意します。

### 知的財産権の尊重

他人に知的財産権（特許権、著作権、商標権等）があるものについては、原則本人の同意がなければ使用しません。特に、雑誌、諸文献、インターネット等から入手した情報については、著作権を侵害しないよう十分な配慮をします。

一方、会社の競争力を優位に維持するため、会社の知的財産である特許権、著作権、商標権、金融技術に関する知識とノウハウ、業務を通して得た経験と知識等を守ります。

### グループ内の情報活用

当社グループ自身が知識、情報の宝庫であることを認識し、守秘義務等に留意しながらグループ内でこれらを積極的に活用し、取引先の満足度や当社グループの競争力を高めます。

## 4. 利益相反行為の禁止

- 自分の利益のために、会社の利益または取引先の利益が損なわれることのないよう行動します。
- 会社における地位を、会社以外のいかなる者の利益のためにも利用しません。

私たちは、常に会社の利益または取引先の利益を最優先して行動します。仮にも、自分の利益のために行動しているように見られるおそれがある状況に、自らを置かないように心がけます。自分には全くやましいことがなくても、周りから見ると利益相反と受け取られかねないこともありますので注意が必要です。私たちは、会社の職務に忠実である責務を負っており、会社にとって最善の利益をもたらすための適正な判断を行い、それを妨げるような、個人的な投資や事業へは関与しません。

### 地位利用

私たちは、職務やその地位を利用して私的な利益を享受しません。また、第三者に個人的な便宜を図りません。例えば、職務やその地位を利用して接待や物品を要求したり、政治活動・宗教活動などの個人的活動への協力の要請などは決して行いません。また、取引先またはその従業員等から個人的に報酬・口銭を受け取ったり、金銭の貸借を行ったりしません。



### 競合する立場

私たちは会社と競合するような立場には立ちません。競合する他の会社の役員、従業員になったり、競合する他の会社の営業活動を助長または支援する行為等はいりません。

### 親族等の関与する取引

私たちの家族、近親者や友人などが関与する取引に、私たちが携わることは避けます。一般の取引先に対するのに比べ、何らかの便宜を図らざるを得ない状況に陥ってしまいがちだからです。

## 5. 節度ある私的活動

- ・ 職務上はもちろん、職務外でも当社の信用、名誉を傷つけ、または損害を及ぼすような行為は行いません。
- ・ 職務上はもちろん、職務外でも道路交通法を遵守し、いかなる場合でも飲酒運転は行わないことはもちろん、他人に飲酒運転を行わせることはしません。
- ・ 社外において私的活動を行うにあたっては、個人の立場で参画し、みだりに社名や役職名を使用しません。
- ・ 許可なく他業には就きません。

本来、私的活動については、原則として会社に関与、干渉するものではありません。しかし、会社の名誉・利益を害するおそれがあるときは、私的活動であっても懲戒処分の対象になることがあります。

私たちは、取引先や社会からの信用をその事業基盤としています。従って、業務を離れた私的活動においても、私たちは、この信用を傷つけないように注意し、自己管理を徹底します。

### 堅実な私的生活の実践

私たちは金融事業グループの一員であることを常に自覚し、投機的行為や個人の資力を超える保証・金銭貸借等により、経済的破綻に陥るようなことのないように堅実な私生活を心がけます。

### 飲酒運転の禁止

私たちは飲酒運転による交通事故被害の悲惨な実態を十分認識し、飲酒運転は「しない」「させない」ことを徹底します。

### 公私の峻別

私たちは許可を得ないで、他の会社で働いたり、事業を行ったりしません。法令で兼職が禁止されている場合や、あるいは利益相反となる場合などもあるからです。

## 6. ソーシャルメディアポリシー（節度ある私的活動の2）

- ・ 社内外の秘密情報はもちろん、個人情報、業務上知り得た取引先の情報を公開しません。
- ・ 多様な価値観をもつ不特定多数の相手が存在することを認識し、事実と反する情報、受け取る人に誤解や不快感をあたえるような情報の発信を行いません。
- ・ 自身の意見・見解が会社の意見・見解と受け取られる可能性を認識し、会社の一員として恥じない行動に努めます。
- ・ 常に敬意を払った発言を心掛け、また相手から批判を受けた時は冷静に対応します。
- ・ 各種法令を遵守し、ソーシャルメディアにおいて第三者の知的財産権やプライバシーの侵害をしないように努めます。

近年、スマートフォンなどの普及に合わせてインターネット上で一般個人が情報発信、意見交換などを行えるソーシャルメディアが急速に発展しています。

代表的なものとしては、ブログ、YouTube、Twitter、Facebookなどがあります。

一方でこうしたソーシャルメディア上の情報発信に起因したトラブルも相次いで発生しています。

気軽に発信した情報（つぶやき）が事件に発展し、情報発信した本人（社員）の個人情報がネット上に開示されたり、勤務先（会社）にまで批判が及んだ事例も少なくありません。

このようなトラブルを未然に防止するため、社員がソーシャルメディアを利用する際の基本姿勢をソーシャルメディアポリシー（節度ある私的活動の2）として制定します。

なお、前項の節度ある私的活動に記載したところと同じく、SNSの私的利用であっても会社の名誉・利益を害するおそれがあるときは懲戒処分の対象となることがあります。

当然のことながら社内ネットワークからのソーシャルメディアへの私的意見の書き込みはシステム上制限されています。

#### ソーシャルメディアの特徴

- 多様な価値観をもつ不特定多数の利用者がアクセス可能であること
- 情報の伝播速度が速く瞬間に拡散すること
- 一度発信した情報を取り消すことはほぼできないこと
- 匿名の発信であっても、かなりの確率で誰の発言か特定されてしまうこと

## 「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の利用にあたって

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づいてコンプライアンスを実践するにあたっては、以下の点に留意して下さい。

### 運用

- 「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」はコンプライアンス・マニュアルの核となるものであり、コンプライアンス・マニュアルには法令解説等が用意されますので、それらと一体で活用して下さい。
- 「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に関して、自分自身で考えて理解しにくいことがあったり、疑問を感じるがあった場合には、まず、上司に相談して下さい。それでも納得のいかない場合や、上司に相談することが難しい場合には、コンプライアンスの担当者等に報告・相談し、必ず解決を図って下さい。

### 海外での運用

- 「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」が、各国の法令・社会的規範に適合しない場合は、その国の法令・社会的規範を優先します。

### 罰則

- 社員が「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に違反した場合には、就業規則に照らして懲戒処分を受けることがあります。
- 執行役員については、会社の規程に照らして懲戒処分を受けることがあります。
- 取締役や監査役については、日本の場合であれば会社法等の法令、日本以外の場合であれば当該国の法令に照らして罰せられることがあります。
- さらに、役員および社員の違反行為が、重大なものである場合には、会社として法的措置を講じることがあります。

## 「クイックテスト」:自問自答のすすめ

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」は、コンプライアンスに関する当社の基本的な考え方や、特に重要な事項についてまとめたものです。したがって、ここに全てのことが網羅されているとは限りません。また、社会の変化にともなって、新たに必要となる事項もあります。

ここで触れられていない問題、または自分だけでは答えを見つけにくい問題等に遭遇した場合には、まず「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を読み直し、その制定の精神を正しく理解したうえで、以下の5項目について自問自答してください。それでも判断に困る場合には、躊躇することなく上司あるいはコンプライアンスの担当者等に相談してください。

1. 私は、その行為を正しいと思えるか。
2. 私は、その行為によって誰かを傷つけることはないか。
3. 私は、その行為が家族や友人に知られたり、新聞・雑誌に載ったら恥ずかしくないか。
4. 私は、他人がその行為を行ったら、その人をどう思うか。
5. 私は、自分の良心に背いていないか。

## 「芙蓉総合リースグループのコンプライアンスの3原則と遵守基準」

### (1)「コンプライアンス」とは

当社グループにおける「コンプライアンス」とは、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をいいます。

### (2)コンプライアンスの3原則

当社グループの「コンプライアンスの3原則」は、以下のとおりです。

- a. コンプライアンスの不徹底が当社の経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけること。
- b. グローバルな金融・資本市場において、我が国を代表する強力なプレーヤーの一員として、世界に通用するコンプライアンス態勢を推進すること。
- c. コンプライアンスの徹底を通じ、株主・市場から高く評価され、広く社会からの信頼を確立すること。

### (3)コンプライアンスの遵守基準

コンプライアンス・マニュアルは、コンプライアンスを徹底するための役員および社員向けの具体的な手引書であり、これが当社の「コンプライアンスの遵守基準」です。

コンプライアンスの担い手は役員および社員一人ひとりであり、法令・諸規則等とその制定の趣旨や目的、背景まで十分に理解して業務を遂行し、かつ自らその遵守状況を点検し、法令・諸規則等に照らし疑義がある場合は自ら是正することが求められています。

# リスク管理とコンプライアンス体制

## リスクマネジメント

### リスクマネジメントに対する考え方と リスク管理体制

芙蓉リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理体制をグローバルで構築しています。管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク(金利変動リスクなど)、流動性リスク(資金繰りリスクなど)、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、レピュテーションリスク及びESGリスクを含むその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあたっています。

各リスクの特性や重要度に応じて、取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況を報告し、リスク管理の実効性を評価するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM(資産・負債管理)委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しています。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しています。

### 事業等のリスク

芙蓉リースグループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月26日)現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

#### 1 設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが取り扱うリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは概ね正の相関関係があります。

当社グループは、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在

的なニーズを捉えた様々なソリューション提案の実施等に努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループの事業は、取引先に対する与信期間が中長期(リース取引の平均期間は5年程度)にわたることから、与信期間中に取引先の倒産等が発生し、リース料等の回収が困難となるリスクがあります。

当社グループは、信用リスクの損失を極小化するため、個々の取引先の信用状況を審査・モニタリングするとともに、ポートフォリオにおける信用リスクの状況を定量的に評価・モニタリングし、資産の健全性を維持、改善するよう努めております。また、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号)に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しており、決算において、「一般債権」は過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」は取引先個別の回収不能見込額を算定して貸倒引当金等を計上しております。更に、特定大口与信先グループの状況についてモニタリングを行い、経営陣に定期的に報告しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては、取引先の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3 金利・為替・株価等の変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件や当社が保有する事業資産の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っております。また、航空機等の外貨建て資産を保有している他、有価証券投資やファンドを通じた投資等を行っております。

当社グループでは、市場情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、金利・為替・株価等の変動リスク等(=市場リスク)の管理、新規調達等の方針を協議・検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。

しかしながら、今後の金利・為替・株価や資金市場の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後当社の格付けが引き下げられた場合、コマーシャル・ペーパー等による有利な調達制限されるほか、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされるなど、必要な資金の適切な確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 競争環境について

当社グループが行っているリースをはじめとする各種事業は、リース業界のみならず金融機関等も含めた厳しい競争に晒されております。

当社グループは、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供を強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 6 戦略的提携・企業買収等に伴うリスクについて

当社グループは、事業の拡大・成長を目的として戦略的提携や企業買収等を行う可能性があります。戦略的提携や企業買収等に際しては十分な検討を行っておりますが、外部環境の変化等により提携・買収後の事業が想定どおり進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7 災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8 その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、サイバー攻撃等によるコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムリスク、必要な人材の育成・確保が困難となる等の人的リスク、不動産等の保有資産の価値下落やリース資産の残存価額が当初見積もった水準を下回るアセット・残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の喪失に繋がるコンプ

ライアンスリスク、当社グループが進出している海外諸国の政治・経済等に係るカントリーリスク、天候不順が影響してメガ・ソーラー事業の売電収入が想定を下回る事業リスク等があります。

## コンプライアンス

### コンプライアンス推進に対する考え方と推進体制

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に順守するとともに、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

具体的には、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づき、諸規程・手続き・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じコンプライアンスの徹底に努めています。また、コンプライアンス体制の維持、充実のために毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、これを実践しています。コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンス委員会及び経営会議の審議を経て取締役会で承認され、半年に一度、取締役会に実施結果を報告しています。

今後もグループ全体で、コンプライアンスの実践、コンプライアンス教育の推進、コンプライアンス体制の整備など、コンプライアンスの徹底を推進するための活動を行うとともに、グループ横断的なコンプライアンス体制を一層強化し、実効性の向上に努めます。

### 「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」

芙蓉リースグループでは、グループ全体の基本方針・基本姿勢と業務に従事する者の行動指針を定めた「芙蓉総合リースグループ企業行動規範」を制定しています。

本行動規範を従業員に定着させるため、eラーニングなどによる研修を実施しています。

## 内部通報・相談窓口

芙蓉リースグループは、内部通報・相談窓口を設置・運用しています。

また、社内の窓口のほかに、提携している弁護士事務所にも窓口を設置しています。

法令、企業行動規範や服務規律などの違反行為、各種ハラスメント、情報管理等の違反行為や不正行為を発見した際、すぐに相談・通報できるよう、社内にポスターを掲示するとともに、携帯用カードをグループの全役員・社員に配付しています。通報者保護のため、通報は匿名でも受け付けています。

なお、芙蓉リースでは、グループ各社からの内部通報を受け付けるため常勤監査役を窓口としているほか、海外現地法人社員からの内部通報についても、提携弁護士事務所に窓口を設置しています。

2017年度の通報件数は3件でした。いずれのケースも通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら関係者に事実関係を確認し、速やかに調査を行いました。事実関係が認められたものに対しては社内規定に従い処分を行い、全てのケースにおいて解決済みです。再発防止のため、2018年度のコンプライアンス教育を強化することとなりました。

## 汚職・贈収賄の禁止

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の第2章「5. 仕入先、競争会社に対する基本姿勢」「6. 政治・行政に対する基本姿勢」、第3章「2. 会社資産の私用禁止」「4. 利益相反行為の禁止」等で癒着、カルテル、優越的地位の乱用、不適切な接待・贈答、違法な政治献金等の不正行為の禁止等を明記し、贈収賄を含む汚職行為や、それと疑われる行為の一切を禁止しています。芙蓉リースの経営会議・取締役会は、これらの方針や管理状況を監督し、コンプライアンス委員会から定期的に報告を受けています。

汚職・贈収賄の防止と早期発見につなげるため、コンプライアンス監査を行うとともに、業務フローの中でリスクの高い事業や中間業者・取引先を特定し、関与を回避しています。

「企業行動規範」と併せて、汚職・贈収賄の禁止を当社グループ社員に周知し、嫌疑がある場合は匿名での対応も可能な「内部通報・相談窓口」に通報・相談するよう呼びかけています。

また、2017年度において、政治献金は行っていません。

## コンプライアンス研修

芙蓉リースでは、コンプライアンスの徹底を図るために、全社員に対する研修に力を注いでいます。

全社員および関係会社社員を対象にコンプライアンスに関する職場研修やインサイダー取引規制に関するeラーニングを実施しているほか、役員・部室店長・関係会社社長、コンプライアンスの浸透・徹底を目的に各部署で選任しているコンプライアンス・オフィサー向けには外部講師を招いて集合研修などを実施しています。

## コンプライアンス研修の実施状況 (2017年度)

対象者	テーマ	実施回数
新入社員	コンプライアンス入門、企業行動規範、不当要求、信用情報・属性情報、不正防止	2回
2年次総合職	情報管理、個人情報保護	1回
5年次総合職	事故・トラブル対応	1回
新任部店長	コンプライアンス実践のために部門責任者が心得ておくべき事項	1回
新任次課長	パワーハラスメント、セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント防止	2回
全社員	メール誤送信、郵便物誤送付	1回

## eラーニング

対象者	テーマ	実施回数
役員、部室店長、コンプライアンス・オフィサー、新入社員	インサイダー取引規制 (東京証券取引所のeラーニング)	2回
全社員	企業行動規範、コンプライアンス全般	1回

## 金融犯罪防止の取り組み

芙蓉リースグループは、マネー・ローンダリングやテロリズムへの資金供与等の金融犯罪防止の取り組みを行っています。リース・ファイナンス事業について「改正犯罪収益移転防止法」に基づく取引時確認を行うなど、取引先のデューデリジェンスを徹底しています。国内のみならず海外での取引においても、各国政府のテロリスト資金対策に関する対象リスト等を参照するなど、金融犯罪への関与や加担を回避する体制を整備しています。

## インサイダー取引の防止

芙蓉リースは、東京証券取引所の要請に基づき、不正取引などの防止および市場の透明性・公正性の維持を目的としたJ-IRISS※に加盟しています。

※ J-IRISS（ジェイ・アイリス：Japan-Insider Registration & Identification Support System）：上場会社が役員情報を登録し、証券会社が自社顧客情報を当該役員情報と定期的に照合することで、不正取引などについて水際で確認し、可能な限り排除することを目的とした日本証券業協会が運営するシステムです。

# 情報セキュリティ

## 情報セキュリティへの取り組み

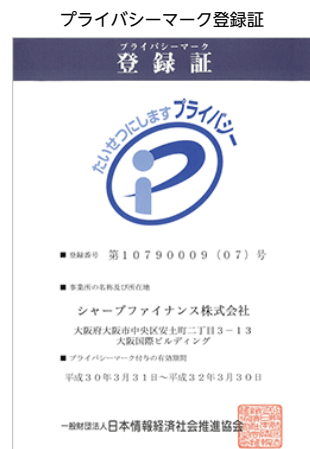
芙蓉リースグループは、業務内容に応じた情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。

以下のグループ会社では、個人情報の取り扱いが適切であると評価された事業者に付与される**プライバシーマーク**[用語解説](#)や、情報セキュリティマネジメントシステムに関する世界標準規格である**ISO27001**[用語解説](#)の認証を取得し、これら規格に基づいてシステムを継続的に改善することで、いっそうの信頼性向上に取り組んでいます。

### シャープファイナンス株式会社

シャープファイナンスは、販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。

同社は、2006年より一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与認定を受けています



### 芙蓉リース販売 東京3Rセンター

芙蓉リース販売は、芙蓉リースのリース満了処理業務を中心に、中古物件の買取・販売業務も行っています。リース満了物件や中古物件の再商品化を行う拠点として2013年3月に開設した「東京3Rセンター」では、同年6月に中古情報機器のデータ消去と稼働点検を行うISR（情報セキュリティルーム）においてISO27001の認証を取得。2018年3月にはISO27001認証の適用範囲を「東京3Rセンター」まで広げました。

ISO27001 マネジメントシステム登録証

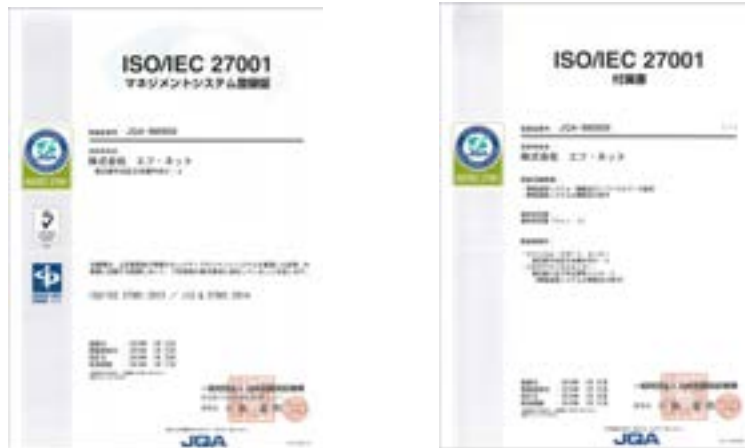




## エフ・ネット

エフ・ネットは、情報機器の販売、導入・運用支援、データ抹消などを業務としており、2010年1月に全社を対象にISO27001の認証を取得しています。

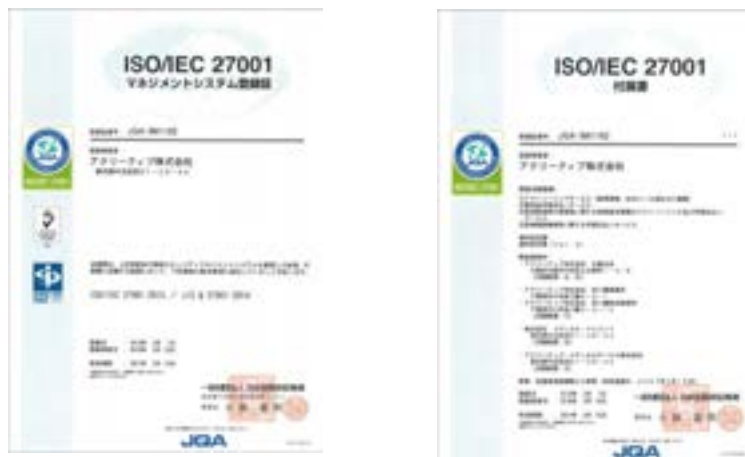
ISO27001 マネジメントシステム登録証



## アクリーティブ

アクリーティブは、金融サービスや経理事務等のソリューションサービスを提供しており、2006年3月に全社を対象にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



### 用語解説

#### プライバシーマーク

プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001:2006 個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」に適合して、個人情報を適切に取り扱っている事業者が付与されるものです。

#### ISO27001

ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報セキュリティマネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

# シャープファイナンス

## シャープファイナンスの概要

### プロフィール

シャープファイナンスは販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。

### 会社概要

設立	1982年5月
資本金	30億円
株主	芙蓉総合リース (65%) シャープ株式会社 (35%)
事業内容	各種リース事業、信用販売事業、不動産賃貸業および保険代理業

芙蓉総合リースとシャープファイナンスは相互のノウハウを融合し、多様化・高度化するお客様ニーズに対応しています。

## LED照明機器導入を通じた環境への取り組み貢献

### セール担当者より

は現在、東京第一支店に勤務しており、設備機器の販売店である株式会社インディペンデントインキュベータ様と提携し、お客様に省エネルギー商品をご提案しています。

LED照明機器は、従来型照明に比べて省エネ型の照明機器として普及が進み、蛍光管にくらべた消費電力は約1/3とされています。また、省エネというだけでなく、長寿命であるため交換の手間も格段に少なくなります。

お客様である医療法人木南舎(もくなんしゃ) 富田病院様は、愛知県岡崎市にて100年以上前に開業し、地域密着型の医療活動を展開、地域の方に信頼される病院として発展を遂げられてきました。

2012年7月には予防医学・回復リハビリ病棟を併設した新病棟をオープンされましたが、先日既存の照明をLED照明に交換され、当社のリース制度をご利用いただきました。

病院は快適な診療環境を維持するため、適切な照明設備が必要ですが、一方で大量のエネルギーを使用することが問題になっています。LED照明は玄関からバックヤードに至るまで建物の隅々にわたって導入を頂き、省エネルギー効果を得られるとともに、病院で働く方からも明るさが上がって働きやすくなった等、高く評価いただいています。

今後ともLED照明の良さをより多くのお客様にお伝えしたいと強く感じています。



# 芙蓉オートリース

## 芙蓉オートリースの概要

### プロフィール

芙蓉オートリースは、お客様の車に関する煩雑な業務を減らし、経営の合理化をトータルにサポートしています。

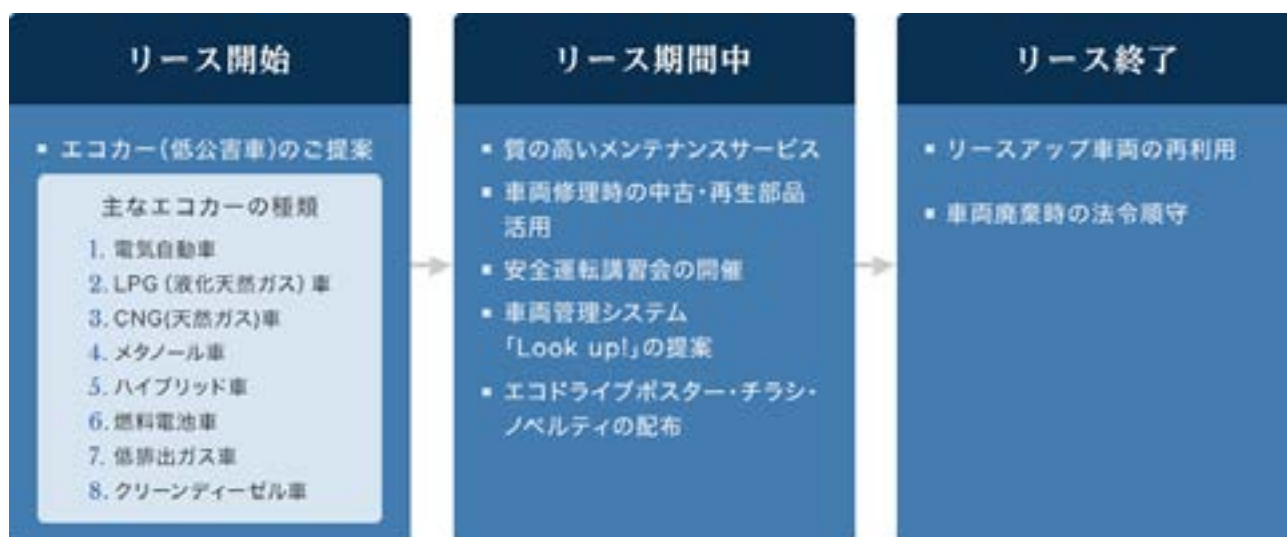
### 会社概要

設立	1987年1月
資本金	24,000万円
株主	芙蓉総合リース (100%)
事業内容	自動車のリース・割賦・売買、自動車の整備・修理・保守サービス、給油カード・ETCカードなどの取り扱い

## 事業活動における環境負荷の低減

芙蓉オートリースは、芙蓉リースグループの環境方針に基づき、全社一丸となって環境負荷の低減に努めています。なかでも、本業であるオートリースにおいては、リース開始、リース期間中、リース終了のすべての段階で環境活動に取り組んでいます。

### オートリース事業における環境活動



## お客様への貢献

### ドライブレコーダーのご提案

芙蓉オートリースでは、ドライブレコーダーの提案によって、お客様の事故防止を支援しています。

ドライブレコーダーとは、車両に大きな衝撃が加わった前後十数秒の時刻、位置、前方画像、加速度、ウインカー操作、ブレーキ操作等を記録する車載カメラ装置です。

#### ドライブレコーダーの特徴

- 運転者がヒヤリハット・交通事故を起こしやすい運転行動を振り返って客観的に確認することができます。
- 運転者は自身の運転行動を把握し、その反省を生かして安全運転に対する意識を向上させ、交通事故に遭うことを未然に防止できます。



### テレマティクスのご提案

芙蓉オートリースでは、テレマティクスの提案によって、お客様の運行管理と事故防止を支援しています。

テレマティクスとはTelecommunication (通信) とInformatics (情報科学) を組み合わせた造語で、自動車などの移動体に通信システムを組み合わせて、情報を提供するサービスやシステムを指します。専用の車載器を設置することで、さまざまな情報を取得でき、運転状況の把握・分析が可能になります。



豊富なレポート

### 安全運転講習会の開催

芙蓉オートリースでは、お客様に「安心」・「安全」に車両をご利用いただくために、安全運転講習会を開催しています。2017年度は、大手企業から中堅・中小企業までのお客様を対象に96回開催し、延べ1,924名にご参加いただきました。講習会では、講義、ペーパーテスト、ビデオ研修、機器を利用した運転適性検査を実施しています。



## 社会への貢献

### 交通遺児を支援

芙蓉オートリースは、事業外でも広く社会への貢献をめざしています。  
2017年度も、前年度に引き続き、交通遺児支援のための寄付を実施しました。

#### 2013年度～2017年度 支援実績

	活動内容	実績
2013年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	74万円
2014年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2015年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2016年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2017年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円

# アクリーティブ

## アクリーティブの概要

### プロフィール

アクリーティブは、商品納品・サービス提供に伴い発生する売掛債権を買い取り、早期現金化することで納入企業の資金繰りを支援する金融サービスと、小売事業者等から経理事務等を受託し業務効率化をサポートするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。

### 会社概要

設立	1999年5月
資本金	1,224百万円
株主	芙蓉総合リース (51.00%) 株式会社ドンキホーテホールディングス (26.15%) 2018年3月31日現在
事業内容	売掛債権の買取を中心とした金融サービス、経理事務等のBPOサービス

## カンボジア支援活動

アクリーティブは、2017年10月、カンボジアの現地法人Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.と協力し、同国タケオ州の小学校にて、日本の各拠点で従業員から募集した衣類・文具類・生活用品等の物資寄贈や衛生指導等を行う交流会を実施しました。日本から参加した社員をあわせて10名が現地の小学校を訪問。子どもたちとの交流を通じて、カンボジア農村部の教育環境が設備・資金不足等によって十分に整っていない現状や課題などについて、改めて実感しました。今後も、このような環境を少しでも改善するための活動を継続していく考えです。



約120名の小学生に直接文具を手渡しました



石鹸を使った手洗い指導



寄贈した大縄で一緒に遊びました



記念撮影

68

芙蓉リースグループ CSR 報告書 2018

## ポジティブ・オフ運動への取組み

アクリーティブは、従業員およびその家族のより有意義な余暇活動を実現するため、観光庁が提唱する「ポジティブ・オフ」運動に賛同しています。

この運動は、「休み=オフ」を「前向き=ポジティブ」にとらえ、従業員一人ひとりが積極的に有給休暇取得を「宣言」し、心身のリフレッシュや自己研鑽の充実を図るほか、余暇時間における外出・旅行を通じて経済活性化に貢献することをめざしています。

アクリーティブでは、年次有給休暇を時間単位で取得できる制度の導入やポスターによる啓蒙活動等を実践し、休暇を取得しやすい職場環境の整備や雰囲気づくりに努めています。



## エフ・ネットの概要

### プロフィール

エフ・ネットは、ICT機器・ソフトウェアの販売、キッティング・各種設定・構築やデータ消去などの技術サービス、中古PCの再販などを、全社ISO27001認証のセキュリティ基準に基づいて行っています。

### 会社概要

設立	1995年4月
資本金	4,000万円
株主	芙蓉総合リース (100%)
事業内容	サーバー・PC及び周辺機器の販売、キッティング・インストールサービス、中古PCの販売、ネットワークシステム構築

## 中古PCのリユースを推進

エフ・ネットの八王子テクニカルセンターは、芙蓉リースが提供する「PC Eco&Valueリース」「PCレンタル」で利用された中古パソコンを毎月約4,000台（年間約5万台）受け入れて、再商品化（リユース）を行っています。

中古パソコンを使いたい方の手にお渡しする再商品化においては、データ消去や動作チェックといった適切な処置はもちろんのこと、MAR事業者（マイクロソフト認定再生PC事業者）との協業により、正規版WindowsOSをプリインストールいたします。



# 芙蓉リース販売

## 芙蓉リース販売の概要

### プロフィール

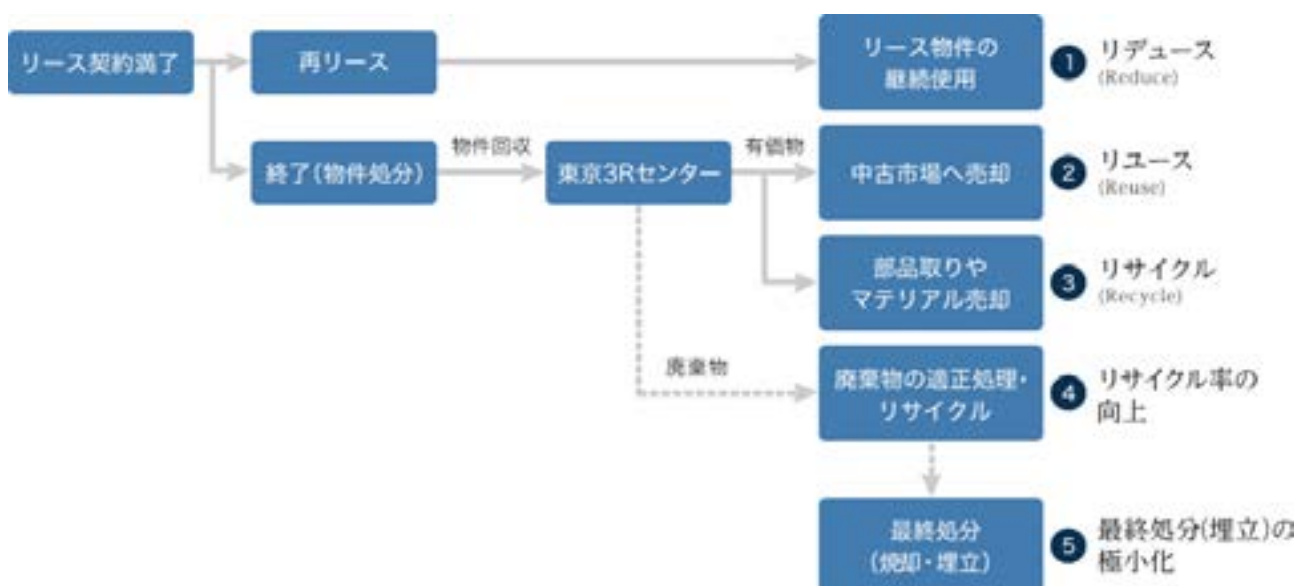
芙蓉リース販売は、芙蓉リースのリース満了案件の事務処理代行、中古物件の販売代行のほか、お客様が所有する物件の買取り・販売なども行っています。

### 会社概要

設立	1996年4月
資本金	1,000万円
株主	芙蓉総合リース (100%)
事業内容	再リース契約に関する事務処理、リース終了物件の売却・廃棄に関する事務処理、古物売買

## 3Rの推進による省資源・廃棄物削減

芙蓉リース販売は、リース契約が満了した芙蓉リースのリース物件の処理を担っており、芙蓉リースグループの環境方針のもと3R (リデュース：廃棄物の発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化) に取り組んでいます。



芙蓉リース販売の業務と3Rの推進

## 東京3Rセンター

リースが満了したパソコンやプリンターなどの有価物のリユース（再商品化）を行ってきた旧「立川リユースセンター」を、2013年3月に「東京3Rセンター」と名称を改め、東京都八王子市に移転・拡充しました。「東京3Rセンター」では、リース満了物件のみならず、企業などから買い取った中古資産のリユース・リサイクルも推進しています。

また、2017年10月にグループ会社のエフ・ネットが同社のテクニカルセンターを「東京3Rセンター」内に移設して共同運営を開始。主に中古パソコンの再商品化（リユース）を行っています。

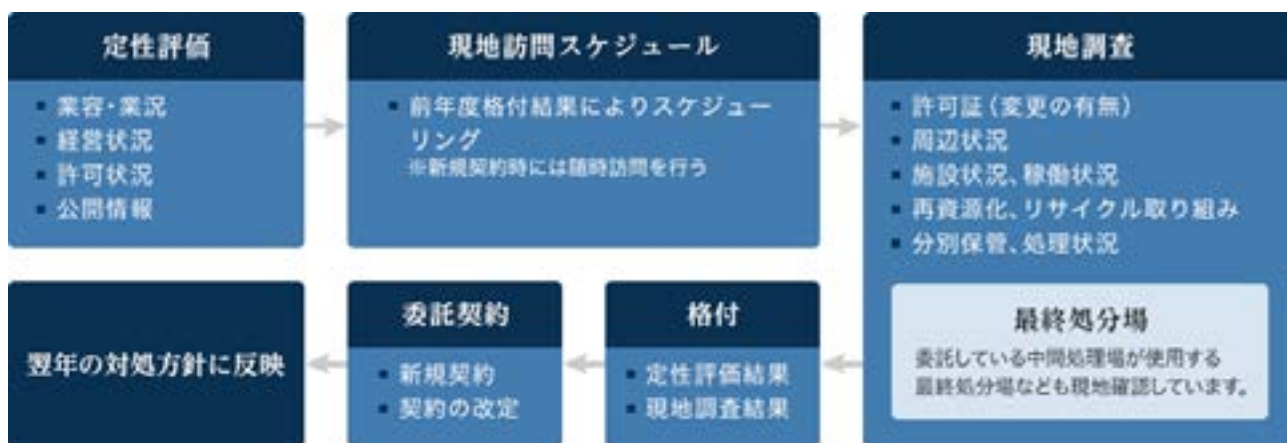
センターの運営においては、労働安全衛生管理体制を構築し労働災害の防止に努めています。

毎年、中央労働災害防止協会の安全衛生診断に関する専門家からアドバイスを受け、改善を進めています。

## 廃棄物の適正処理

再利用することができないリース終了物件は廃棄処分しています。廃棄処分に関しては、排出事業者として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令順守は当然として、全数を電子マニフェスト※によって厳しく管理しています。処分委託先については、年間を通じたスケジュールにより現地調査を行っています。

※ 政府発表の電子マニフェスト電子化率（普及率）53%（2017年度）



委託先の管理



帳票の管理

## 中間処理場の代表例

廃棄物は、中間処理場に運ばれ、破碎等の処理を行うことで減量化・減容化されます。その結果、現在では多くの廃棄物が中間処理場で再資源化されるようになりました。

## 株式会社要興業

株式会社要興業の鹿浜リサイクルセンターは、2000年9月に開設された中間処理工場で、首都圏で発生する混合廃棄物の破砕処理・再資源化を行っています。2002年にはISO14001:1996の認証を取得し、2010年には東京都の優良産廃処理業者認定制度である「産廃エキスパート」の認定を取得。2011年には「優良産廃処理業者」の認定を取得。

2017年12月には東京証券取引所市場第二部に上場しました。

同社では、排出事業者向けに廃棄物の情報誌「要環境ニュース」を発刊し、無料出張コンサルや講習会等も行い、廃棄物の適正処理の拡大に努めています。



株式会社要興業 鹿浜リサイクルセンター

## 株式会社リーテム

株式会社リーテムの東京工場は、2005年に竣工、稼働した最新工場で、国の都市再生プロジェクトの一環として東京臨海部に建設された「東京スーパーエコタウン」の一翼を担っています。首都圏で排出される金属系廃棄物を中心にさまざまな廃棄物を100パーセント再資源化しています。



株式会社リーテム 東京工場

## 最終処分場の代表例

廃棄物の最終処分は、埋め立てる最終処分場の不足からリサイクル処理へ移行しています。

## 株式会社エコ計画

株式会社エコ計画の寄居エコスペースと嵐山エコスペースは、環境省から民間企業として唯一「産業廃棄物処理特定施設整備法」の認定を受けた、再資源化・リサイクル率の向上に寄与する総合リサイクル施設です。

20品目以上の廃棄物の受け入れが可能な両施設では、総処理量155.8t/日のサーマルリサイクルを中心に、さまざまなニーズにお応えできるよう、マテリアルリサイクル等の新技術開発にも積極的に取り組んでいます。

芙蓉リースは、定期的に同社の処理施設、処分場を訪問して現地確認や情報交換を行い、相互に環境意識を向上できるような関係を築いています。



株式会社エコ計画 寄居エコスペース

# エフ・ジー・エル・サービス

## エフ・ジー・エル・サービスの概要

### プロフィール

エフ・ジー・エル・サービスは、芙蓉リースの本社内において、芙蓉リースグループの各種事務代行や損害保険代理店業務を行っています。

### 会社概要

設立	1973年5月
資本金	7,000万円
株主	芙蓉総合リース (100%)
事業内容	事務受託業、損害保険代理店業

## 環境に配慮した書類の受発送業務

芙蓉リースの本社と支店・グループ会社の間では、頻繁に書類のやりとりが行われています。

この受発送業務を代行するエフ・ジー・エル・サービスでは、ISO14001認証を取得した2006年度から梱包用資材の削減に取り組んできました。

専用のナイロン製バッグやジュラルミンケースを活用することで、紙封筒やダンボール箱をほとんど使用することなく、書類を受発送しています。



専用のエコ・バッグ、エコ・ケース

## 動産保険申し込みのペーパーレス化を実現

リース会社では、特別なケースを除き、ほとんどすべてのリース物件に動産総合保険を付保しています。そのため、膨大な枚数の保険申込書が必要で、従来は毎月4,000～5,000ページにもおよぶ帳票を出力していましたが、2012年度から付保申請を電子情報化することでペーパーレスを実現しました。

## 商品を通じた環境貢献使用済み切手の寄付

芙蓉リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手を集めています。集まった使用済み切手は、エフ・ジー・エル・サービスが分別・整理して、保健医療分野で支援活動を行っているNGOへ寄付しており、主に海外の保健医療が十分でない地域の支援活動に役立てられています。

2017年度は、約2.0kgの切手が集まり、公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会東京事務局に寄付しました。



寄付するために集まった使用済み切手を丁寧に整理します

# アクア・アート

## アクア・アートの概要

### プロフィール

アクア・アートは、1994年3月に芙蓉リースの100%出資子会社として設立され、自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。

### 会社概要

設立	1996年7月
資本金	5,000万円
株主	芙蓉総合リース (100%)
事業内容	観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス

## インテリア水槽「AQUA ART」

「AQUA ART」は、本物の生物を使い自然界の仕組みをそのまま水槽のなかに再現した商品です。水槽内の食物連鎖は「バランスド・アクアリウム」と呼ばれており、このバランスを維持するためにアクア・アートのスタッフが万全なメンテナンスを行っています。

「AQUA ART」は、オフィスや店舗、病院、学校などで、アクアリウム・インテリアとして、小さいお子様からお年寄りまで幅広い皆様に親しまれています。

### (1) 人に社会に心安らぐ空間の提供

色鮮やかな魚、安らぎを与えてくれる水草、限りなく澄み切った水、見る人の心を魅了し、自然の素晴らしさと出会える瞬間を「AQUA ART」が心を込めて提供します。

### (2) 自然に関する教育

「AQUA ART」は、本物の生きた魚と水草によって食物連鎖をそのまま水槽のなかに再現した独自のシステムで、お子様が自然界の仕組みを学習するのに最適です。



「AQUA ART」のサイクルシステム

## 商品を通じた環境貢献

アクア・アートでは、2011年6月から、「AQUA ART」水槽の照明を従来の蛍光灯から、省エネ性の高いLEDに順次切り替えています。水槽の照明で使用する電力はごくわずかですが、少しでも省エネに役立つよう、この施策を推進しています。

2013年7月から新規設置水槽にはすべてLED照明を設置し、2018年8月末現在およそ690台の水槽でLED照明800本を使用しています。

水槽の大きさに合わせて、さまざまなLED照明を準備中



## 商品を通じた社会貢献

アクア・アートでは、2003年から地元の幼稚園や保育園の環境教育教材として、自社の商品であるインテリア水槽「AQUA ART」を寄贈する取り組みを始めました。

水槽を設置したときに園児たちから湧き上がる歓声と輝いた表情は、アクア・アート社員にとって大きな感慨となっており、地域への貢献だけではなく、社員一人ひとりのモチベーションアップにもつながっています。

2012年以降は、芙蓉リースと協働で、寄贈対象に都内・近県の母子生活支援施設や障害のある方の就労支援施設などを加え、寄贈台数は2018年3月末の時点で14台になりました。

今後も、施設の皆様の「心の癒し」に少しでも役立つように努めていきます。

### 地元の幼稚園や母子生活支援施設に寄贈した「AQUA ART」水槽



# 財務情報

## 財務状態及び経営の目標

### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済も米国の通商政策や地政学的リスクの影響が懸念されたものの、全体としては堅調な景気拡大が続いております。

リース業界におきましては、平成29年度のリース取扱高が前年度比2.9%減少して2兆8,759億円(公益社団法人リース事業協会統計)となりました。

こうした環境の下、芙蓉リースグループは、平成29年4月より新たに5カ年の中期経営計画「Frontier Expansion 2021」をスタートさせました。計画初年度である平成29年度はコーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じ、新しいビジネス領域を切り拓き、事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して、計画に掲げたビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比32.5%増加の1兆1,050億2千8百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高(割賦未実現利益控除後)は前連結会計年度末比1,251億6千3百万円(6.1%)増加して2兆1,687億2千8百万円となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、営業資産を着実に積み上げた結果、前連結会計年度末比1,251億6千3百万円(6.1%)増加して2兆1,687億2千8百万円となったことなどにより、前連結会計年度末比1,307億4千8百万円(5.7%)増加して2兆4,308億3千8百万円となりました。

調達残高は、無担保普通社債を総額200億円発行したことなどにより、前連結会計年度末比6.2%増加の1兆9,649億5千4百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比16.4%増加の5,902億1百万円、営業利益は前年度比13.9%増加の326億9百万円、経常利益は前年度比12.2%増加の352億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比9.9%増加の219億4千4百万円となりました。

### セグメントごとの財政状態及び経営成績

#### 売上高、売上原価、差引利益

##### ▶リース及び割賦

リース及び割賦の売上高は、前年度比748億2千8百万円

(15.4%)増加して5,602億9千8百万円となりました。売上原価は前年度比718億7百万円(16.3%)増加して5,121億5千6百万円となり、リース及び割賦における差引利益は前年度比30億2千万円(6.7%)増加して481億4千1百万円となりました。これは主として、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースの営業資産の着実な積み上げに加え、大口の不動産リースの満了やブリッジ型案件の一括計上型売上の増加が大きく寄与しており、これらの影響は各段階利益にも同様に生じております。

##### ▶ファイナンス

ファイナンスの売上高は、前年度比27億8千3百万円(27.1%)増加して130億6千3百万円となりました。売上原価は前年度比1億3千4百万円(507.9%)増加して1億6千万円となり、ファイナンスにおける差引利益は、前年度比26億4千9百万円(25.8%)増加して129億2百万円となりました。これは主として、ファイナンスの営業資産の着実な積み上げに加え、連結子会社化したアクリーティブ株式会社の短期回転型のファクタリングによる収益が増加要因となっております。

##### ▶その他

その他の売上高は、前年度比55億8千8百万円(49.7%)増加して168億3千9百万円となりました。売上原価は前年度比57億7千5百万円(132.6%)増加して101億3千万円となり、その他における差引利益は前年度比1億8千7百万円(2.7%)減少して67億8百万円となりました。これは主として、連結子会社化したアクリーティブ株式会社のソリューション事業による売上が寄与したこと、保険料収入及び保証料収入が減少したことなどによるものであります。

#### 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

「リース」については、不動産リースを中心とした営業資産の積み上がりにより順調に残高を伸ばしており、「ファイナンス」についてはアクリーティブ株式会社の連結化に加え、収益性に拘った資産の積み上げが奏功して、残高・利益ともに順調に伸ばしております。一方で、資金原価は、現在の金利環境の下、低利調達に努め、人物件費などのコスト面はアクリーティブ株式会社の連結子会社化による増加分を除くと、概ね前期並の水準を維持できました。貸倒関連費用についても、大きな変動はなく、良好な水準を維持しております。その結果、経常利益は前年度比12.2%増加の352億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比9.9%増加の219億4千4百万円となりました。

## 純資産、自己資本比率

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比9.4%増加の2,083億9千7百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比233億8千1百万円(9.0%)増加して2,825億7千4百万円となりました。また、ROA(営業資産経常利益率)を意識した営業資産の積み上げの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイントが改善され10.2%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,006億6千7百万円の支出(前連結会計年度は1,540億2千8百万円の支出)となり、前連結会計年度に比べ支出が減少いたしました。主な変動要因は、税金等調整前当期純利益の増加及び賃貸資産を処分したことによる賃貸資産除却損及び売却原価の増加、営業資産を着実に積み上げたことによるリース債権及びリース投資資産、営業貸付金及び賃貸資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億2千8百万円の支出(前連結会計年度は48億9千7百万円の支出)となり、前連結会計年度に比べ支出が増加いたしました。主な変動要因は、戦略分野であるエネルギー・環境分野において、太陽光発電事業用資産の取得による支出が増加したこと、芙蓉リースの持分法適用関連会社となりましたMarubeni Auto Investment (CANADA) Inc.の株式を取得したことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,135億4千9百万円の収入(前連結会計年度は1,576億7千4百万円の収入)となり、前連結会計年度に比べ収入が減少いたしました。主な変動要因は、間接調達では長期借入れによる収入が減少し、長期借入金の返済による支出が増加したこと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加、社債の発行による収入の減少及び社債の償還による支出の減少、債権流動化による収入及び債権流動化の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

## 財務政策

芙蓉リースグループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、金融

機関からの借入による間接調達と市場からの直接調達により資金調達することとしております。

当連結会計年度末において、間接調達は、短期借入金及び長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比5.0%増加して1兆2,953億8千8百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比8.5%増加して6,695億6千5百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の調達残高は、前連結会計年度末比6.2%増加して1兆9,649億5千4百万円となりました。直接調達比率は34.1%となり、前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント上昇いたしました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、賃貸資産及び割賦販売物件の購入、営業投資有価証券の購入のほか、営業費用、販売費及び一般管理費等であります。

平成30年3月31日現在、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末比5.2%増加して2兆2億8千9百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は540億6千2百万円となっております。

当連結会計年度末において、取引金融機関75行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております(借入実行残高4,198億6千7百万円、借入未実行残高4,818億3千6百万円)。

## 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画「Frontier Expansion 2021」では、新しいビジネス領域やビジネスモデルへのためめ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、力強く持続的に成長することを目標としております。

そのためには営業資産残高を着実に積み上げ、更なる業績向上を目指して収益性を高めることが重要であり、こうした観点から営業資産残高、経常利益、ROA(営業資産経常利益率)の3つを経営目標として設定しております。

営業資産の順調な積み上げをベースに売上高・各利益とも前年を上回る好調な決算となり、特に、経常利益につきましては、前年度比12.2%増加し、過去最高を更新することができました。

ストック面につきましては、営業資産残高を前連結会計年度末比6.1%増加と着実に伸ばすと同時に、ROA(営業資産経常利益率)の改善(前連結会計年度末比0.06ポイント増加)を進めることができました。

連結経営目標	平成28年度 (2017年3月期) 実績	平成29年度 (2018年3月期) 実績	平成31年度 (2020年3月期) 中間目標値	平成33年度 (2022年3月期) 目標
営業資産残高	20,436億円	21,687億円	23,000~ 24,000億円	25,000億円
経常利益	314億円	352億円	380~420億円	500億円
ROA (営業資産 経常利益率)	1.61%	1.67%	1.7~1.8%	2.0%



## 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	50,990	54,822
割賦債権	129,663	116,697
リース債権及びリース投資資産	1,048,607	1,098,722
営業貸付金	305,886	296,405
その他の営業貸付債権	77,486	84,149
営業投資有価証券	145,343	174,021
その他の営業資産	2,381	7,626
賃貸料等未収入金	15,160	16,759
有価証券	—	15
繰延税金資産	2,533	2,771
その他	29,671	27,574
貸倒引当金	△3,519	△2,806
<b>流動資産合計</b>	<b>1,804,206</b>	<b>1,876,761</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	320,637	375,312
賃貸資産前渡金	11,730	3,504
賃貸資産合計	332,367	378,816
社用資産		
社用資産	18,137	21,556
社用資産合計	18,137	21,556
有形固定資産合計	350,505	400,373
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	572	373
賃貸資産合計	572	373
その他の無形固定資産		
のれん	7,797	6,226
その他	4,208	4,201
その他の無形固定資産合計	12,005	10,427
無形固定資産合計	12,578	10,801
投資その他の資産		
投資有価証券	83,449	94,313
破産更生債権等	879	1,022
退職給付に係る資産	139	53
繰延税金資産	642	679
その他	47,789	46,451
貸倒引当金	△356	△445
投資その他の資産合計	132,544	142,076
<b>固定資産合計</b>	<b>495,628</b>	<b>553,251</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	0	0
開業費	253	825
<b>繰延資産合計</b>	<b>254</b>	<b>826</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,300,090</b>	<b>2,430,838</b>

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	30,174	26,464
短期借入金	456,620	467,340
1年内償還予定の社債	300	20,000
1年内返済予定の長期借入金	210,914	221,381
コマーシャル・ペーパー	419,700	473,700
債権流動化に伴う支払債務	21,500	18,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	33,968	30,338
リース債務	49,728	34,873
未払法人税等	5,511	5,880
繰延税金負債	134	130
割賦未実現利益	1,812	1,625
賞与引当金	1,635	1,707
役員賞与引当金	141	139
未経過リース料引当金	2	2
債務保証損失引当金	85	72
その他	23,413	28,620
<b>流動負債合計</b>	<b>1,255,645</b>	<b>1,331,177</b>
<b>固定負債</b>		
社債	90,000	90,000
長期借入金	566,093	606,666
債権流動化に伴う長期支払債務	51,835	36,626
リース債務	41	462
繰延税金負債	14,806	16,790
退職給付に係る負債	1,744	1,533
役員退職慰労引当金	142	169
メンテナンス引当金	350	381
債務保証損失引当金	1,107	992
資産除去債務	534	1,027
その他	58,595	62,436
<b>固定負債合計</b>	<b>785,252</b>	<b>817,086</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,040,897</b>	<b>2,148,264</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	169,942	187,673
自己株式	△342	△224
<b>株主資本合計</b>	<b>190,548</b>	<b>208,397</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,314	39,265
繰延ヘッジ損益	△109	△92
為替換算調整勘定	2,137	1,551
退職給付に係る調整累計額	△47	△10
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>37,294</b>	<b>40,714</b>
新株予約権	842	924
非支配株主持分	30,506	32,537
<b>純資産合計</b>	<b>259,192</b>	<b>282,574</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,300,090</b>	<b>2,430,838</b>

## 連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>507,001</b>	<b>590,201</b>
売上原価	451,856	529,789
売上総利益	55,145	60,412
販売費及び一般管理費	26,510	27,802
<b>営業利益</b>	<b>28,634</b>	<b>32,609</b>
営業外収益		
受取利息	23	49
受取配当金	1,612	1,507
為替差益	50	-
投資事業組合運用益	12	36
匿名組合投資利益	255	424
持分法による投資利益	456	753
償却債権取立益	285	118
貸倒引当金戻入額	149	103
債務保証損失引当金戻入額	262	127
その他	179	149
営業外収益合計	3,287	3,269
営業外費用		
支払利息	312	363
社債発行費	13	8
為替差損	-	77
投資事業組合運用損	29	45
匿名組合投資損失	0	10
その他	185	173
営業外費用合計	542	678
<b>経常利益</b>	<b>31,379</b>	<b>35,200</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	466	0
特別利益合計	466	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	-	38
固定資産処分損	2	10
関係会社清算損	-	2
ゴルフ会員権評価損	-	20
特別損失合計	2	70
税金等調整前当期純利益	31,844	35,130
法人税、住民税及び事業税	10,051	10,965
法人税等調整額	△511	△92
法人税等合計	9,540	10,872
当期純利益	22,304	24,257
非支配株主に帰属する当期純利益	2,330	2,312
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>19,974</b>	<b>21,944</b>

## 連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	22,304	24,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,957
繰延ヘッジ損益	26	9
為替換算調整勘定	△272	△586
退職給付に係る調整額	51	80
持分法適用会社に対する持分相当額	211	△14
その他の包括利益合計	3,092	3,445
<b>包括利益</b>	<b>25,397</b>	<b>27,702</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,042	25,364
非支配株主に係る包括利益	2,354	2,338

## 連結株主資本等変動計算書 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	153,366	△401	173,913
当期変動額					
剰余金の配当			△3,379		△3,379
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,974		19,974
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△18	59	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,576	59	16,635
当期末残高	10,532	10,416	169,942	△342	190,548

(百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	32,230	△187	2,416	△232	34,226	722	23,670	232,531
当期変動額								
剰余金の配当								△3,379
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,974
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,084	77	△278	185	3,068	120	6,835	10,025
当期変動額合計	3,084	77	△278	185	3,068	120	6,835	26,660
当期末残高	35,314	△109	2,137	△47	37,294	842	30,506	259,192

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	169,942	△342	190,548
当期変動額					
剰余金の配当			△4,167		△4,167
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,944		21,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△45	118	73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	17,730	118	17,849
当期末残高	10,532	10,416	187,673	△224	208,397

(百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,314	△109	2,137	△47	37,294	842	30,506	259,192
当期変動額								
剰余金の配当								△4,167
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,944
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,951	17	△586	37	3,419	81	2,031	5,532
当期変動額合計	3,951	17	△586	37	3,419	81	2,031	23,381
当期末残高	39,265	△92	1,551	△10	40,714	924	32,537	282,574

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,844	35,130
賃貸資産減価償却費	31,564	31,126
賃貸資産除却損及び売却原価	10,923	70,364
社用資産減価償却費	1,200	1,251
のれん償却額	1,328	1,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△367	△622
賞与及び役員賞与引当金の増減額(△は減少)	33	70
未経過リース料引当金の増減額(△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	27
メンテナンス引当金の増減額(△は減少)	△177	30
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△262	△127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△130
受取利息及び受取配当金	△1,636	△1,556
資金原価及び支払利息	7,437	7,704
投資事業組合及び匿名組合投資損益(△は益)	△237	△404
持分法による投資損益(△は益)	△456	△753
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△466	△0
固定資産処分損益(△は益)	2	10
割賦債権の増減額(△は増加)	982	12,774
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△45,700	△49,480
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△1,549	△1,599
営業貸付金の増減額(△は増加)	16,585	8,159
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△11,932	△6,663
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△45,131	△28,678
賃貸資産の取得による支出	△131,628	△149,448
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	101	85
破産更生債権等の増減額(△は増加)	194	△142
差入保証金の増減額(△は増加)	2,197	111
仕入債務の増減額(△は減少)	△576	△3,710
リース債務の増減額(△は減少)	△20,270	△14,366
預り保証金の増減額(△は減少)	5,390	3,460
その他	12,071	1,861
<b>小計</b>	<b>△138,567</b>	<b>△83,945</b>
利息及び配当金の受取額	1,393	1,361
利息の支払額	△7,313	△7,857
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,541	△10,226
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△154,028</b>	<b>△100,667</b>

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△1,468	△5,862
投資有価証券の取得による支出	△693	△7,501
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,992	2,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,159	—
匿名組合出資金の払込による支出	△1,050	—
匿名組合出資金の払戻による収入	2,800	1,050
その他	681	280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,897</b>	<b>△9,428</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,837	11,262
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	26,500	54,000
長期借入れによる収入	331,931	292,281
長期借入金の返済による支出	△220,869	△237,469
債権流動化債務の純増減額(△は減少)	△2,900	△2,600
債権流動化による収入	32,262	25,959
債権流動化の返済による支出	△45,907	△44,798
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	△10,150	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	41	73
配当金の支払額	△3,379	△4,168
非支配株主への配当金の支払額	△210	△304
その他	△480	△384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,674</b>	<b>113,549</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△844	3,500
現金及び現金同等物の期首残高	51,406	50,561
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>50,561</b>	<b>54,062</b>

## 第三者保証報告書

本統合報告書は環境関連データと人事関連データに関して、より高い透明性を確保して情報公開を行なうためにKPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。なお、保証対象指標には☑マークを表示しています。



### 独立した第三者保証報告書

2018年12月21日

芙蓉総合リース株式会社  
代表取締役社長 辻田 泰徳 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役

齋藤 和彦 

当社は、芙蓉総合リース株式会社(以下、「会社」という。 )からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2018フルレポート(PDF)(以下、「統合報告書」という。 )に記載されている2017年4月1日から2018年3月31日までを対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。 )に対して限定的保証業務を実施した。

#### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。 統合報告書に記載。 )に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

#### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

#### 結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

#### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

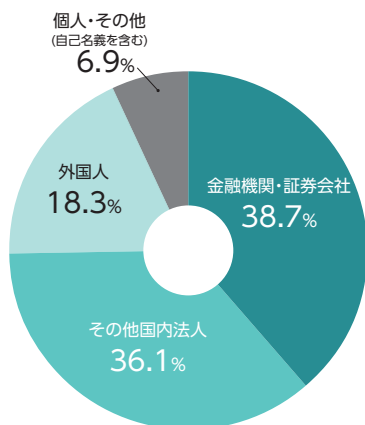
以上



## 株式情報(2018年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	100,000千株
発行済株式総数	30,288千株
単元株式数	100株
所有者総数	12,937名

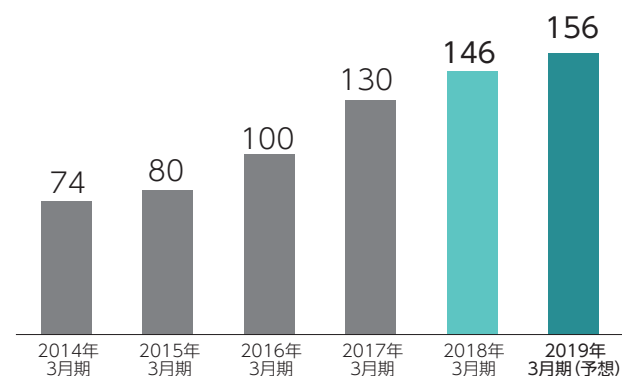


株主構成	株主数	株式数
金融機関・証券会社	66名	11,709千株
その他国内法人	154名	10,945千株
外国人	209名	5,531千株
個人・その他	12,508名	2,102千株 (自己名義を含む)

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株数比率
ヒューリック株式会社	4,218千株	13.96%
明治安田生命保険相互会社	2,261千株	7.48%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,512千株	5.00%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,002千株	3.32%
アズビル株式会社	1,000千株	3.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	979千株	3.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	958千株	3.17%
株式会社みずほ銀行	907千株	3.00%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	550千株	1.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	431千株	1.43%

### 1株当たりの年間配当(単位:円)



# FUYO LEASE

芙蓉総合リース株式会社

〒101-8380

東京都千代田区神田三崎町3丁目3番23号

TEL:03(5275)8800(代)

<https://www.fgl.co.jp/>



「統合報告書2018」お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション室

TEL: 03(5275)8891

E-mail: [fuyo-ir@fgl.co.jp](mailto:fuyo-ir@fgl.co.jp)

